定住促進住宅（伊是名地区）1号棟建築工事
（令和　6 年度）

図面番号		図面名称	図面番号		図面名称
意匠			構造		
		図面目録			
1	A- 1	建築工事特記仕様書（1）	24	S- 1	構造設計特記仕様
2	A- 2	建築工事特記仕様書（2）	25	S- 2	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）
3	A- 3	建築工事特記仕様書（3）	26	S- 3	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）
4	A- 4	建築工事特記仕様書（4）	27	S- 4	雑配筋標準図（1）
5	A- 5	見取図・配置図	28	S- 5	雑配筋標準図（2）
6	A- 6	面積表・法規チエック図	29	S- 6	雑配筋標準図（3）
7	A- 7	仕上表.機材表	30	S- 7	地盤調査資料
8	A- 8	平面図.屋根伏図	31	S- 8	基礎伏図
9	A- 9	立面図	32	S- 9	基礎梁伏図
10	A- 10	断面図	33	S- 10	R階梁伏図
11	A- 11	平面詳細図	34	S- 11	軸組図（1）　Ｙａ.Y1通り
12	A- 12	矩計図（1）	35	S- 12	軸組図（2）　Y2a.Y2.Y2b通り
13	A- 13	矩計図（2）	36	S- 13	軸組図（3）　X1～X4通り
14	A- 14	矩計図（3）	37	S- 14	基礎.基礎梁リスト
15	A- 15	矩計図（4）	38	S- 15	部材リスト
16	A- 16	展開図			
17	A- 17	床伏図			
18	A- 18	天井伏図			
19	A- 19	建具表			
20	A- 20	雑詳細図			
21	A- 21	外溝図			

伊是名村役場

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区１号棟建築工事			工事年度	令和5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番地85			図面名称	図 面 目 録
発注機関	伊 是 名 村 役 場			縮　尺	
摘要				図面番号	A-00
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リ ア ル 設 計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

建築工事特記仕様書 [建築工事編] 沖縄県土木建築部

令和5年1月改定版

1 工事概要

(1) 工 事 名 ：定住促進住宅（伊是名地区）1号棟建築工事

(2) 工事場所：沖縄県伊是名村字伊是名3504番地８５(地域地区等： 都市計画区域外)

(3) 敷地面積：653.24 ㎡

(4) 工事種目：

ア 建築物

建築物の名称	定住促進住宅（伊是名地区）	R5新築工事
主要用途	共同住宅	
構造及び階数	壁式鉄筋コンクリート造平屋建	
工事種別	新築	
建築面積	128.58 ㎡	㎡
延べ面積	89.98 ㎡	㎡

イ 工作物及び立木

工作物等の名称		
数量		

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和 6 年 7 月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 建築工事仕様

(1) 標準仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」[平成31年版]（以下「標準仕様書」という。）による。

(2) 特記仕様

ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。

イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。

「・」に○印がつかない場合は「※」のついたものを適用する。

「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。

ウ 項目及び特記事項に記載の（ . . ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

エ 特記事項に記載の（参- . ）は、標準仕様書の参考資料４各部配筋参考図の当該項目を示す。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。

ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない

エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書（平成19年７月24日）に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。

ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ワンデーレスポンスの実施

ア この工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

「ワンデーレスポンス」とは、監督員が、受注者からの質問、協議の回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。

ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。

イ 受注者は計画工程表の提出に当たって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。

ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すると。

エ 効果・課題等を把握するためアンケート調査等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。

(4) 工事監理業務への協力等

ア 本工事の工事監理業務（建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第２条第８項並びに同法第18条第３項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。）は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。

イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者（以下「管理技術者等」という。）の氏名等は、発注者から通知する。

なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。

ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。

エ 建設業法第23条の２の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。

(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。

なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

請負業者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有する者。）から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署（交番、駐在所）に報告すると共に、監督員を通して関連市町村（防災主管課）、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。

また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

(9) ダンプトラック等の過積載等の防止について

ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。

イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。

ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。

エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に出入りすることがないようにすること。

オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。

カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。

キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。

(10)不正軽油の使用の禁止等について

ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。）を使用し、又は使用させてはならない。

イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。

(11)設計図書における資材等の取扱いについて

ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。

イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。

ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第１条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。

章	項　　目	特　　記　　事　　項
①一般共通事項	①適用基準等	⊙建築工事監理指針（令和4年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ⊙建築工事標準詳細図（平成28年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・敷地調査共通仕様書（令和元年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部 ⊙建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿（令和元年版）（一社）公共建築協会 ⊙営繕工事写真撮影要領（平成31年版） ⊙磁気探査実施要領（令和２年１月）沖縄県土木建築部 ・沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領（平成25年12月）沖縄県土木建築部 ⊙構造計画・施工計画の留意事項（平成25年４月）沖縄県土木建築部
	②工事実績情報の登録（1.1.4）	登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。
	③工事の一時中止に関する事項（1.1.9）	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。
	4 工事の余裕期間	・本工事は、余裕期間を設定して実施する工事である。 (1) 本工事は余裕期間として【　　日間】を設定した工事である。 なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 (2) CORINDS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。 (3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は不要とする。 (4) 受注者は、契約書第３条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものとする。 (5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。 (6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。 (7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。 (8) 受注者は、契約書第35条第１項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。
	5 概成工期（1.2.1）	図示された範囲は【令和　年　月　日】までに完了すること。
	⑥品質計画等（1.2.2）	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速：V0＝ 46 m/s （平12建告第1454号第２） (2) 地表面粗度区分： Ⅲ (8.4.3)(8.5.3)(9.4.4)(10.5.3)(13.2.3)(13.3.3)(13.4.3)(14.7.3)(16.14.5)(23.5.4)
	⑦施工図等（1.2.3）	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要な内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。
	8 電気保安技術者（1.3.3）	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。
	⑨施工条件（1.3.5）	施工順序等の制約 ⊙ 無し ・ 有り【 ・現場説明書による・図示 ・ 】 工事車両の駐車場所 ： ・ 図示 ・ 現場説明書による 資材、機材置場 ： ・ 図示 ・ 現場説明書による 建設発生土の仮置場 ： ・ 図示 ・ 現場説明書による その他の施工条件 ： ・ 図示 ・ 現場説明書による
	⑩施工中の安全確保及び環境保全等（1.3.7）（1.3.10）	(1) 「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」（平成９年７月31日建設省告示第1536号　最終改正平成13年４月９日　国土交通省告示第487号）による　建設機械を使用する。 (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成３年10月８日付け建設省経機発第249号最終改正平成22年３月18日付け国総施設第291号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。 一般工事用建設機械（ディーゼルエンジン出力7.5～260kW） ア バックホウ イ 車輪式トラクタショベル ウ ブルドーザ エ 発動発電機 オ 空気圧縮機 カ 油圧ユニット（基礎工事用機械で独立したもの） キ ローラ類 ク ホイールクレーン
	11交通安全管理（1.3.8）	国道６路線及び県道７路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。（平成27年４月３日　沖縄県公安委員会告示第36号）
	⑫発生材の処理等（1.3.11）	(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 （発生材の種類：発生者に引き渡すもの／特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法／現場において再利用を図るもの） (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（COBRIS）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」(COBRIS)により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。だたし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前に掲げる施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、廃棄物という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正に処理すること。

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	特 記 仕 様 書 (1)
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-01
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リ ア ル 設 計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

① 一般共通事項<続き>

⑬主任技術者 監理技術者

(1) 工事請負代金額が4,000万円以上（建築一式工事の場合8,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。

ア　現場施工に着手するまでの期間

【現場施工に着手する日が確定している場合】

請負契約の締結の日の翌日から令和　年　月　日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。

【現場施工に着手する日が確定していない場合】

請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

イ　検査終了後の期間

工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について

ア　建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に３ヵ月以上の雇用関係が成立していなければならない。

イ　受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。

⑭主任技術者等の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。

・１級建築士、又は１級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの

・１級建築士、２級建築士、１級建築施工管理技士、又は２級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの

ア　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ　配置予定技術者にあっては、入札開始日前に３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

ウ　配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。

(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。

⑮監理技術者の兼務（特例監理技術者の配置）

※　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。

この場合の要件は、現場説明書による。

・　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。

⑯工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。

【 ⊙火災保険　⊙建設工事保険　⊙組立保険　⊙請負業者賠償責任保険 】

(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後１月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。

(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。

ア　掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内）に発注者に提出する。

イ　当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。

ウ　未加入下請事業者に対する加入を指導する。

エ　工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

⑰ゆいくる材について

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。

(2) ゆいくる材の品質質理

ア　ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。

イ　受注者は、工事請負代金額が 500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。

ウ　受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。

エ　受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

⑱技能士(1.5.2)

適用工事種別	技能検定作業	適用工事種別	技能検定作業
仮設工事	とび作業	防水工事	ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業
型枠工事	型枠工事作業	建具工事	ｻｯｼ、ｶﾞﾗｽ工事作業
鉄筋工事	鉄筋組み立て作業	塗装工事	建築塗装作業
ｺﾝｸﾘｰﾄ工事	ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送工事作業	内装工事	ボード仕上

19化学物質の濃度測定(1.5.9)

(1) 測定方法の基準、測定方法、測定対象室及び測定箇所数

・「官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について」

（国営整第４号平成24年４月５日）

・「学校における室内空気汚染対策について」

（15ス学健第11号 平成15年７月４日）

測定対象室	測定箇所数	備考

(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。

⑳完成時の提出図書(1.7.1)(1.7.3)

※完成図　　※保全に関する資料

(1) 本工事は電子納品対象工事とする。

電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。

なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(2) 工事完成図は、(表1.7.1)に次表を含むものとする。

種類	記入内容
詳細図	監督員との協議による

(3)～(5) 本工事は電子納品対象工事とする。

受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。

(6) 建築物の利用に関する説明書について

「建築物の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き（国土交通省ホームページに掲載）を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。

(7) 受注者は、監督員により「長期保全計画書」の作成の支持があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。

なお、この計画書の内容は監督員との協議により決定する。

㉑設計図CADデータの貸与

本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

22情報共有システム

(1) 現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。

【インターネット環境】：ブロードバンド回線

【パソコンＯＳ】　　：Microsoft Windows 8.1／10

【推奨ブラウザ】　　：Internet Explorer　11

情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。

(2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。

(3) 沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。

(支払いの事実を証明する書類(銀行振り込みの写し等)を提出)

23墜落制止用器具

・墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）を遵守すること。

② 仮設工事

①工事用水

構内既存の施設：【⊙利用不可・利用できる(　・　有償　・　無償)】

②工事用電力

構内既存の施設：【⊙利用不可・利用できる(　・　有償　・　無償)】

③環境対策について

(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

④足場その他(2.2.4)

⊙ 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

5 監督員事務所(2.3.1)

規模（㎡）		
仕上げ	床	
	内壁・天井	
	屋根	
備品の種類及び数量		

③ 土工事

①埋戻し及び盛土(3.2.3)(表3.2.1)

埋戻し及び盛土の種別：【 ・Ａ種　⊙Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種】

2 山留めの撤去(3.3.3)

山留めの存置：【 ・　撤去　　・　存置　】

④ 地業工事

1 載荷試験(4.2.4)(4.2.5)

	載荷試験の種類	試験の方法	試験の位置	載荷荷重	報告書の記載事項
杭	・水平試験 ・鉛直試験 ・	・図示 ・	・図示 ・	・図示 ・	・図示 ・
地盤	⊙平板載荷試験 ・	・図示 ・	・図示 ・	・図示 ・	・図示 ・

②杭地業

(1) 杭地業の種類と工法　(4.3.1)　(4.4.4)　(4.5.1)

杭地業の種類	工法
・既製コンクリート杭地業 ⊙鋼杭地業 ・場所打ちコンクリート杭地業	・セメントミルク工法 ・特定埋設杭工法 ・アースドリル工法 ・（　　）工法 ・図示

(2) 杭の寸法等　(4.2.2)　(4.3.3)　(4.4.3)　(4.5.4)

	杭径	杭長(m)	種類	継手数	先端部の形状	備考
試験杭						位置は図示による
本杭						

(3) 杭の品質等　(4.3.4)～(4.3.8)　(4.4.4)～(4.4.6)

設計支持力	推定支持力の算定方法	水平方向のずれ精度	継手工法	杭頭の処理

(4) 支持層　(4.3.4)　(4.3.5)　(4.5.5)　(4.5.6)

支持層の位置	支持層の種類	支持層への掘削深さ	支持層への根入れ深さ

(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等　(4.5.4)

ア　鉄筋

帯筋	鉄筋の最小かぶり厚さ	備考
【・(参ー2.2)・ 図示】		

イ　セメントの種類　【 ・ 普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・ 図示 】

ウ　コンクリート

設計基準強度	種別	備考

③床下防湿層(4.6.5)

防湿層の範囲は、図示による。

⑤ 鉄筋工事

①鉄筋(5.2.1)

種類の記号	呼び名（mm）	備考
SD295	D10.D13.D16	
SD345	D19.D22.D25	

2 溶接金網(5.2.2)

網目の形状	寸法	鉄線の経	備考

③継手及び定着(5.3.4)

(1) 継手の種類等

施工部位	継手の種類	備考(重ね継手の長さ等)
D10.D13.D16	重ね継手	構造図参照
D19.D22.D25	圧接継手	構造図参照

(2) 柱、梁の主筋の継手を同一箇所に設ける場合は、応力集中やコンクリートの充填性等について十分検討し、監督員の承諾を受けて施工すること。

(3) 鉄筋の定着長さ【※図示による。　・　】

④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(5.3.5)

(1) 軽量コンクリートの場合の最小かぶり厚さ：

(2) 塩害を受けるおそれのある部分等の位置及び最小かぶり厚さ：構造図参照

(3) 機械式継手及び溶接継手の場合のあきの寸法：

⑤各部配筋(5.3.7)

施工箇所	配筋の方法	その他特記すべき事項
	【 ・(参ー　.　)による。⊙図示】	
	【 ・(参ー　.　)による。⊙図示】	

6 機械式継手

機械式継手の種類：　・　図示

⑥ コンクリート工事

①コンクリートの強度

気乾単位容積質量による種類	類別等	設計基準強度(Fc)	施工部位
⊙ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ	※Ⅰ類 ・Ⅱ類	Fc 24N/㎟	基礎・基礎梁
⊙ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ	※Ⅰ類 ・Ⅱ類	Fc 24N/㎟	梁床壁
⊙ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ	※Ⅰ類 ・Ⅱ類	Fc 21N/㎟	犬走ｺﾝｸﾘｰﾄ
⊙ 普通ｺﾝｸﾘｰﾄ ・ 軽量ｺﾝｸﾘｰﾄ	※Ⅰ類 ・Ⅱ類	Fc 18N/㎟	捨てｺﾝｸﾘｰﾄ

(6.2.1)(6.2.2)(6.2.3)(6.10.1)(6.13.1)(6.14.1)(6.15.1)

②コンクリートの材料

(1) セメントの種類

【※普通ﾎﾟﾙﾄﾗﾝﾄﾞｾﾒﾝﾄ　・ ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄB種　・　】

(2) ﾌﾗｲｱｯｼｭｾﾒﾝﾄB種の適用箇所：　【 ・ 図示　・　】

(3) 骨材のアルカリシリカ反応性による区分：※Ａ・Ｂ　(6.3.1)

③コンクリートの強度試験

材齢28日圧縮強度の推定に用いる供試体は現場における「水中養生」とする。

④コンクリート打放し仕上げ(6.2.5)(6.8.1)

仕上げの種別	打増し厚さ	施工部位	備考
B種	10.20	図示	

⑤コンクリートの品質管理

工事に使用するコンクリートは事前に試し練りを行い、その品質等が設計図書の規定に適合していることを確認し、監督職員に報告する。

⑥打継ぎ(6.6.4)

打継ぎ目地の寸法は、図示による。

⑦型枠

(1) 外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ

【 ⊙20mm　・(　　)mm 】

(6.8.1) (2) ひび割れ誘発目地の位置、形状及び寸法は、図示による。

(6.8.2) (3) ＭＣＲ工法の適用：　・有り【　使用箇所：・図示　・　】

8 軽量コンクリート

施工部位	種類	気乾単位容積質量
	・１種　・２種	

水又は土に接する軽量コンクリートの使用

・ 有り【使用箇所：　・ 図示　　・　　】

⑨暑中コンクリート

暑中コンクリートの適用は【 伊是名村 】の日平均気温の平年値が25℃を超える【 5 月 25日】から【 10月 22 日】までとする。

(注) 適用する場合は、気象庁HPより日平均気温の平年値を確認し【　　】を記載すること。

⑩品質確保

レディーミクストコンクリートの品質確保については、「レディーミクストコンクリートの品質確保について」(平成15年11月10日付け国営建第95号)及び「「レディーミクストコンクリートの品質確保について」の運用について」（平成15年11月10日付け国営技第71号）を適用する。

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和　6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	特記仕様書(2)
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-02
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

7 鉄骨工事

1 鋼材(7.2.1)
(表7.2.1)

記号の種類	適用箇所	備考
		形状及び寸法は、図示による。

2 高力ボルト
(7.2.2)(7.3.2)
(7.4.2)(7.4.7)

種類	径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考

すべり係数試験　：　【・ 実施する　　・ 実施しない　】
試験の方法、試験片の摩擦面の処理：【・ 図示　　・　】

3 普通ボルト
(7.2.3)(7.3.2)

径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考

4 アンカーボルト
(7.2.4)(7.3.2)
(7.10.3)
(表7.10.1)

・構造用アンカーボルト

種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法

・建方用アンカーボルト

種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法

5 デッキプレート
(7.2.7)(7.7.8)

施工部位	材質	形状	寸法	備考

デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法：【・ 図示　　・　】

6 スタッド
(7.2.8)

施工部位	材質	形状	寸法	備考

7 柱底均しモルタル(7.2.9)

材料	厚さ	種別	備考

8 材料試験等
(7.2.10)

引張りを受ける材料の試験等：・ 実施する【図示（　　）】

9 仮組(7.3.10)

仮組の実施　：　【・ 実施する　　・ 実施しない　】

10溶接
(7.6.3)(7.6.4)
(7.6.7)(7.6.12)

開先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカラップの形状	溶接部の試験

11塗料の種別
(7.8.4)
(表18.3.1)

錆止め塗料の種別：【・ Ａ種　　・ Ｂ種　】

12耐火被覆の種類及び性能
(7.9.2)(7.9.3)

種類	所要性能及び摘要箇所

13その他(7.11.2)
(7.12.5)

(1) 軽量形鋼構造におけるボルトの接合方法：
(2) 溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理：
【・ ブラスト処理
・ ブラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の確認方法：　　】

⑧ コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・ＥＣＰ工事

1 補強コンクリートブロック造
(8.2.2)(8.2.4)
(8.2.5)

ブロックの種類及びモデュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋

②コンクリートブロック帳壁及び塀
(8.3.2)-(8.3.4)

ブロックの種類及びモデュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋
ﾗｲﾆﾝｸﾞﾌﾞﾛｯｸ	厚100	D10 @400　縦横共

塀の場合の化粧ブロックの有無　：　【・ 有り　　・ 無し】

3 ＡＬＣパネル
(8.4.2)-(8.4.5)
(表8.4.2)
(表8.4.3)

(1) パネルの種類等

パネルの種類	単位荷重	厚さ	長さ	構法

(2) 床パネルの耐火性能：【・ １時間　　・ ２時間】
(3) 外壁パネル構法の場合の伸縮調整目地の目地幅：
【・ 図示　　・（　　）mm】
(4) 耐火目地材の適用：【・ 適用する　　・ 適用しない】

4 押出成形セメント板（ＥＣＰ）
(8.5.2)-(8.5.4)
(表8.5.1)
(表8.5.2)

パネルの種類	表面形状	厚さ	幅	取付工法

⑨ 防水工事

①防水の種類

(1) 防水の種類等　(9.2.2)(9.3.2)(9.4.2)(9.5.2)(9.6.1)

防水の種類	厚さ	施工箇所
ウレタン塗膜防水（Ｘ-2工法）遮熱塗装		屋根

(2) 防水層の種類　(9.2.3)(9.3.3)(9.4.3)(9.5.3)(9.6.3)

防水層の種別	工法	備考

(表9.2.3)-(表9.2.9)(表9.3.1)-(表9.3.3)
(表9.4.1)-(表9.4.3)(表9.5.1)(表9.5.2)(表9.6.2)

(3) その他の材料等
・押え金物　　：（材質　　）（寸法　　）
・絶縁用シート：（材料　　）
・断熱材　　：（材質　　）（厚さ　　）
・立上り部保護：（材料　　）（工法等　　）
・脱気装置　　：（種類　　）（設置数　　）
・仕上げ塗料　：（種類　　）（使用量　　）

(4) 施工
・

②シーリング
(9.7.2)(9.7.3)
(9.7.5)
(16.14.5)
(17.3.2)

シーリング材の種類	施工箇所	試験等
MS-2	建具枠廻り	※簡易接着性試験
PU-2	打継目地・誘発目地	※簡易接着性試験

③保証

(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。
(2) 保証期間は、工事完成後【 10 】年間とする。ただし、アスファルト防水は【　　】年間とする。

⑩ 石工事

①石材(10.2.1)
(表10.2.1)
(表10.2.2)

(1) 天然石

施工箇所	種類	表面仕上げの種類
框,面台	御影石	本磨き

(2) テラゾ

施工箇所	種石の種類、大きさ	形状及び寸法	表面仕上げの種類

2 壁の石張り工法
(10.3.2)
(10.4.2)
(10.5.2)
(10.2.2)
(10.2.3)

(1) 工法、加工等

工法	厚さ	石裏面処理	裏打ち処理	備考

(2) 乾式工法の方式：【・ スライド方式　・ ロッキング方式】
(3) あと施工アンカーの材質及び寸法：
(4) 外壁湿式工法に使用するドレンパイプの材質：

厚さ	石裏面処理	目地幅	備考

3 床及び階段の石張り
(10.6.2)
(10.6.3)

4 特殊部位の石張り(10.7.1)
(10.7.2)
(10.7.3)

施工箇所	工法	石材の厚さ	石裏面処理	裏打ち処理	備考

⑪ タイル工事

①タイル
(11.2.2)
(11.3.2)

(1) タイルの種類

施工箇所	形状・寸法	うわぐすり	吸水率	役物	色	耐滑り性
図示						

(2) タイルの試験張り：【・ 行う　　・ 行わない】
(3) タイルの見本焼き：【・ 行う　　・ 行わない】

②あと張り工法
(11.2.7)
(11.3.7)
(表11.2.3)
(表11.3.2)

壁タイル張りの工法等

タイルの種類	大きさ	工法	張付け材料の種類、塗厚等
陶器質		改良積上げ張り	下地ﾓﾙﾀﾙ塗り

モルタル塗りを行うコンクリート素地面の処理：
【・ ＭＣＲ工法　　・ 目荒らし工法】

⑫ 木工事

①木材
(12.1.4)
(表12.1.1)
(表12.1.2)
(12.2.1)
(表12.2.1)

(1) 見え掛り面の表面仕上げの程度

施工箇所	種　類
造作材	・A種　・ B種　・ C種　・ H-　　種
	・A種　・ B種　・ C種　・ H-　　種

(2) 木材（下地材）の含水率：　※Ａ種　　・ Ｂ種
木材（造作材）の含水率：　※Ａ種　　・ Ｂ種

(表12.2.2)

(3) 製材
【・ 「製材の日本農林規格」による
・ 「製材の日本農林規格」以外による】
【・ 下地用針葉樹製材　　・ 造作用針葉樹製材
・ 広葉樹製材　　・　　】

施工箇所	樹種	寸法	等級又は品質	含水率	防虫処理
額縁等	ﾒﾗﾋﾞｰ				
きわ根太等	杉				

(4) 造作用集成材
【・ 「集成材の日本農林規格」による
・ 「集成材の日本農林規格」以外による】
【・ 造作用集成材　　・ 化粧ばり造作用集成材
・ 化粧ばり構造用集成材　　・　　】

施工箇所	樹種	寸法	等級又は品質	含水率	化粧薄板の厚さ

(5) 造作用単板積層材
【・ 「単板積層材の日本農林規格」による
・ 「単板積層材の日本農林規格」以外による】

施工箇所	厚さ	表面の品質	含水率	防虫処理

(6) 合板等　【　・普通合板　　・構造用合板】

施工箇所	樹種	厚さ品質、等級等	接着の程度	防虫・強度等

(7) パーティクルボード

施工箇所	厚さ	表裏面の状態	曲げ強さ	接着剤	難燃性

(8) 構造用パネル

施工箇所	厚さ	等級

②土壌の防蟻処理

(1) 施工箇所：「防除施工標準仕様書」(公益社団法人日本しろあり対策協会発行) Ⅰ　新築建築物しろあり予防処理標準仕様書　４　処理の箇所　に準ずることとし、建築物の外周処理を含む。
(2) 処理薬剤：（公社）日本しろあり対策協会又は（公社）日本木材保存協会の認定品とする。
(3) 処理方法：「防除施工標準仕様書」　Ⅰ　新築建築物しろあり予防処理標準仕様書　３　処理の方法　に準ずる。また、土間コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15㎜ポリエチレンフィルム敷きを行う。

③防腐・防蟻・防虫処理
(12.3.1)
(12.3.2)

木材処理（防蟻・防虫）
(1) 施工箇所：合板、集成材等を除く全ての木材
(2) 処理方法：工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を塗布する。
(3) 性能区分：性能区分は次による。ただし、監督員の指示を受けた部材については、その指示に従うものとする。
ア　造作材にラワン材等広葉樹を使用する場合は、JASの保存処理Ｋ１＋保存処理Ｋ３とする。
イ　構造材、下地材については、JASの保存処理Ｋ３とする。

④防蟻処理、防虫処理の施工及び保証

(1) 公益社団法人日本しろあり対策協会の認定した「しろあり防除施工士」とする。ただし、工場における処理及び監督員の承諾を受けた場合はこの限りではない。
(2) 元請業者と施工業者の連署による保証書を監督員に提出する。なお、期間は、処理施工後５年とする。

13 屋根及びとい工事

1 長尺金属板葺
(13.2.2)

施工箇所	屋根葺形式	板及びコイルの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号	厚さ等

下葺材料：【・ ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ940　・ 改質ｱｽﾌｧﾙﾄﾙｰﾌｨﾝｸﾞ】

2 折板
(13.3.2)

施工箇所	形式の区分	山高・山ﾋﾟｯﾁ	耐力による区分	材料による区分	厚さ

(1) 軒先面戸板の適用：　【・ 有り　　・ なし】
(2) 断熱材張り　【・ 実施する　　・ 実施しない】

3 県産瓦葺

(1) 瓦は沖縄県産の赤瓦とする。
(2) 沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
【・ １名以上配置
・ 施工面積　　㎡につき、　級技能評価試験に合格した者を１名配置】

4 とい(13.5.2)
(表13.5.1)

材種	規格名称	材質	備考

⑭ 金属工事

1 あと施工アンカー(14.1.3)

あと施工アンカーの引抜試験：【・ 実施する　・ 実施しない】

②アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

表面処理の種別をＢ－１種又はＢ－２種としたときの複合皮膜の種類：【⊙ Ａ１　　・ Ａ２】(JIS Ｈ 8602)
(14.2.2)(14.7.2)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.1)

3 鉄鋼の亜鉛めっき

施工箇所	種別	表面処理方法

(14.2.3)(表14.2.2)

④軽量鉄骨天井下地
(14.4.3)
(14.4.4)

屋外の軽量鉄骨天井下地

野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔	野縁の間隔	備考

・ 補強方法等（　図示による　）

5 金属成形板張り
(14.6.2)
(14.6.3)

(1) 金属成形板の種別及び表面処理：
(2) 長尺の場合における伸縮調整継手：

6 アルミニウム製笠木(14.7.2)
(14.7.3)
(表14.7.1)

(1) 構成部材による種類：
(2) アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種別及び複合皮膜の種類は次による。
種別：【　・ Ａ－１　　・ Ｂ－１】
種別をＢ－１とした場合の複合皮膜の種類：
【　・ Ａ１　　・ Ａ２】(JIS Ｈ 8602)
(3) 固定金具の間隔及び固定方法：

⑦手すり及びタラップ(14.8.2)
(14.8.3)
(表14.2.1)

(1) 手すり
ア　表面処理の種別をＢ－１種又はＢ－２種としたときの複合皮膜の種類
【　・ Ａ１　　・ Ａ２】(JIS Ｈ 8602)
イ　取付け金物等は、全てステンレス（SUS 304）とする。
(2) タラップ
ア　表面処理の種別をＢ－１種又はＢ－２種としたときの複合皮膜の種類
【 ⊙ Ａ１　　・ Ａ２】(JIS Ｈ 8602)
イ　取付け金物等は、全てステンレス（SUS 304）とする。
ウ　足掛かり部は、スリップ止め加工とする。

⑮ 左官工事

1 ラス系下地
(15.2.4)

(1) 種類：・ 通気工法（ ・ 二重下地　　・ 単層下地）
・ 直貼り工法（ ・ ﾗｽﾓﾙﾀﾙ下地　・ ﾗｽｼｰﾄﾓﾙﾀﾙ下地）
・ 外張断熱工法で断熱材の外側に胴縁を施工する形式の通気工法を行う場合（　　）
(2) 建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指定がある場合の下地の仕様（　　）

2　せっこうボードその他のボード下地
(15.2.5)

材料	種類	厚さ

③モルタル塗り
(15.3.2)
(15.3.5)

(1) モルタル：・ 現場調合材料　・ 既調合材料（　　）
(2) 既製目地材の適用及び形状：
(3) 床の目地の設置及び工法：
(4) 外装タイル張り下地等の下地モルタルの接着力試験：
【・ 実施する　・ 実施しない】

4 セルフレベリング材塗り

セルフレベリング材の種類：【・ せっこう系　・ セメント系】
(15.5.2)(表15.5.1)

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和　6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	特 記 仕 様 書 (3)
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-03
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リ ア ル 設 計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

⑮左官工事<続き>

⑤仕上塗材仕上げ (15.6.2) (表15.6.1)

種類	呼び名	仕上げの形状・工法等
合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝ系複層塗仕上	複層塗材RE	凸凹模様，アクリルシリコン塗料

6 マスチック塗料塗り(表15.7.2)

工程	種別	塗料その他

7 せっこうプラスター塗り (15.8.2) (15.8.3)
(1) 下塗り及び中塗りに用いるせっこうプラスター
・ 既調合ﾌﾟﾗｽﾀｰ(下塗り用) ・ 現場調合ﾌﾟﾗｽﾀｰ(下塗り用)
(2) 上塗り： ・ 既調合ﾌﾟﾗｽﾀｰ (上塗り用) ・ しっくい塗り

8 しっくい塗り (15.10.2)
(1) しっくい： ・ 現場調合材料 ・ 既調合材料（ ）

9 ロックウール吹付け(15.12.3)
仕上げ厚さ：

⑯建具工事

①防火戸等 (16.1.3) (16.1.6)
(1) 防火戸の指定及び機構等は、図示による。
(2) 防犯建物部品の適用は、図示による。

2 見本の製作等 (16.1.4)
(1) 建具見本の製作：【 ・ 行う ・ 行わない】
(2) 特殊な建具の仮組：【 ・ 実施する ・ 実施しない】

③アルミニウム製建具 (16.2.2) (16.2.4) (16.2.5) (表14.2.1) (表16.2.1)
(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所
C	S-7	A-4	W-5	70	各部

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・ 防音ドアセット			
・ 断熱ドアセット			
・ 耐震ドアセット			

(3) 外部に面する建具の表面処理の種別及び複合皮膜の種類
種別：Ｂ－１
複合皮膜の種類：【 ・ Ａ１ ・ Ａ２】（JIS H 8602）
(4) 結露水の処理方法：
(5) 水切り及びぜん板等の加工及び組立は、図示による。

4 樹脂製建具 (16.3.2) (16.3.3) (16.3.4) (16.3.5) (表16.3.1) (表16.3.2) (表16.3.3) (表16.3.4)
(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・ 防音ドアセット			
・ 断熱ドアセット			

(3) 表面色：
(4) 水切り及びぜん板等の加工及び組立は、図示による。
(5) ガラス： ※複層ガラス ・単板ガラス ・三重ガラス ・

5 鋼製建具 (16.4.1) (16.4.2)
(1) 建具の性能等

施工箇所	気密性	水密性	耐風圧性	備考（材料等）

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・ 簡易気密型ドアセット			

(3) 鋼板の種類： 【 ・ JIS G 3302 ・ JIS G 3317】
(4) 重量がある扉等
・24その他 1重量がある扉等による

6 鋼製軽量建具 (16.5.2) (16.5.3) (表16.2.1)
(1) 建具の性能等

種別	耐風圧性	気密性	水密性	枠見込み寸法	施工箇所

(2) 特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類	施工箇所	等級	備考
・ 簡易気密型ドアセット			

(3) ビニル被覆鋼板：【 ・ 使用する ・ 使用しない】
(4) カラー鋼板の適用：【 ・ 使用する ・ 使用しない】

7 ステンレス製建具 (16.6.2) (16.6.3)
(1) 建具の性能等

施工箇所	気密性	水密性	耐風圧性	備考（材料等）

(2) 表面仕上げ:【※ＨＬ ・バイブレーション ・鏡面 ・ 】

⑧木製建具 (16.7.2) (16.7.4)
(1) かまち戸
かまちの樹種： 、鏡板の樹種：
(2) ふすま
上張りの種類： 、縁の仕上げ：

⑨建具用金物 (16.8.2) (16.8.3) (表16.8.1)
(1) 建具用金物の材質、形状及び寸法

形式	金物の種類	見え掛り部の材質	備考
図示			

(2) 建具用金物の取付け位置等は、図示による。

⑩鍵 (16.8.4)
(1) マスターキー：【 ・ 製作する ・ 製作しない】
(2) 関連工事がある場合は、受注者間で協議し１つの鍵箱にまとめて納品する。

11自動ドア開閉装置(16.9.3) (表16.9.4)
(1) 戸の開閉方法：【 ・ 引戸 ・ 開き戸 ・ 折戸】
(2) センサーの種類：

12シャッター (16.11.2) (16.12.2) (16.12.4)
(1) シャッターの種類：【 ・ 重量（ ） ・ 軽量】
(2) 耐風圧強度：
(3) 開閉機能： 【 ・ 手動式 ・ 電動式】
(4) 重量シャッターの場合のシャッターケース：
【 ・ 設ける ・ 設けない】
(5) スラットの形式：
【 ・ インターロッキング形 ・ オーバーラッピング形】

⑬オーバーヘッドドア(16.13.2)
(1) 耐風圧性能の区分： S-7
(2) 開閉機能： 【※バランス式 ・ チェーン式 ・ 電動式】
(3) 収納形式による区分：

⑭ガラス (16.14.2) (16.14.4) (16.14.5)
(1) ガラスの種類及び厚さ等

ガラスの種類	厚さ等	備考
図示		

(2) ガラス留め材

建具の種類	材種
金属製建具	ｼﾘｺｰﾝ系ｼｰﾘﾝｸﾞ 1成分系

(3) 熱線反射ガラスの映像調整：
(4) ガラスブロックの材料及び工法

表面形状	呼び寸法	厚さ	壁用金属枠	補強材	色	金属製化粧ｶﾊﾞｰ

17 カーテンウォール工事

1 カーテンウォール (17.2.2) (17.2.3) (17.2.6) (17.3.2) (17.3.3) (17.3.6)
(1) カーテンウォールの種類：【 ・ メタル ・ ＰＣ】
(2) 性能

耐風圧性能	耐震性	水密性	気密性	耐火性	耐温度性	遮音性	断熱性

(3) 材料の種類

金属材料	シーリング材	耐火目地材	断熱材	構造ガスケット

(4) 先付け材料：【 ・ 建具枠 ・ ｺﾞﾝﾄﾞﾗ用ｶﾞｲﾄﾞﾚｰﾙ ・ 】
仕様等については、図示による。
(5) メタルカーテンウォール製品の見え掛り部分の仕上げ：
(6) ＰＣカーテンウォールの仕上げ：
(7) 構造ガスケットを用いるガラスの取付け：

⑱塗装工事

①塗装の種類及び種別 (18.1.7) (18.2.2) -(18.13.2)

塗装面	素地ごしらえ工程の種別	塗料の名称・種類	塗装工程の種別	施工箇所
ｺﾝｸﾘｰﾄ面	B種	EP		図示
ｺﾝｸﾘｰﾄ面	B種	EP-G		図示
ｹｲｶﾙ板面	B種	EP-G		図示
木面	A種	SOP		図示

防火材料の指定【 ・ 有 ・ 無】

②保証
(1) 元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。
(2) 保証期間は、工事完成後【 3 】年間とする。

⑲内装工事

①ビニル床シート等 (19.2.2) (19.2.3)
(1) ビニル床シートの材料及び工法

施工箇所	種類の記号	色柄	厚さ	熱溶接工法の適用
				・ 有り ・ 無し
				・ 有り ・ 無し

(2) ビニル床タイル、ゴム床タイル

施工箇所	種類（ ・ 形状）	厚さ等
図示	複層ﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ	2.5

(3) 特殊機能床材の適用：
【・ 帯電防止床シート又は床タイル ・ 視覚障害者用床タイル
・ 耐動荷重性床シート ・ 防滑性床シート又は床タイル】

施工箇所	種類（ ・ 形状）	厚さ等

2 カーペット敷き (19.3.2) (19.3.3) (表19.3.1) (表19.3.2)

施工箇所	ｶｰﾍﾟｯﾄの種類・種別	厚さ	パイル形状等	工法
				・ ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ ・ 全面接着
				・ ｸﾞﾘｯﾊﾟｰ ・ 全面接着

(1) 帯電性の適用 【 ・ 有り ・ 無し】
(2) 見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。

3 合成樹脂塗床 (19.4.3)
エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類：

④フローリング張り(19.5.2) (19.5.3)

施工箇所	工法	品名	備考（樹種、種別等）
図示			

5 フローリングボードの特殊張り
体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。

6 畳敷き (19.6.2)
(1) 畳の種別【 ・Ａ種 ・Ｂ種 ・Ｃ種 ・Ｄ種(種別：)】
(2) 畳表に使用する材料は沖縄県産とする。

⑦せっこうボード、その他ボード及び合板張り (19.7.2) (19.7.3) (表19.7.5)
(1) せっこうボード

規格名称	種類の記号	厚さ	施工箇所	目地工法の種類
図示				

(2) 合板の種類

合板の名称	施工箇所	その他の仕様
		※図示（A－ ）による。

※合板の木材処理（防虫・防蟻）については、本特記仕様書第１２章第３項及び第４項を適用する。
(3) 軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材：
【 ・ 】

⑧壁紙張り (19.8.2)
品質及び防火性能： 【 不燃材 】

⑨断熱及び防露 (19.9.2) (19.9.3)
断熱材の種類及び厚さ：30mm【 ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ保温板 2種 b 】

⑳ユニット及びその他工事

1 フリーアクセスフロア (20.2.2)

施工箇所	寸法	高さ	耐震性能	所定荷重	帯電防止性能	漏えい抵抗

2 可動間仕切 (20.2.3)

施工箇所	構造形式	構成基材	遮音性	表面仕上げ	建具寸法等

3 移動間仕切 (20.2.4)

施工箇所	種類	表面材	操作方法	遮音性	備考

あと施工アンカーの使用：【・ 有り ・ 無し】材質、寸法等は図示による。

4 トイレブース (20.2.5)

表面材の材質	脚部の形状及び寸法	ドアエッジの形状及び材質

5 階段滑り止め (20.2.6)

材種	形状	寸法	備考

6 ブラインド (20.2.12)

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅	施工箇所

7 ロールスクリーン（20.2.13)

操作方式	幅及び高さ	材種	品質等	施工箇所

8 カーテン (20.2.14)

形式	開閉操作	きれ地の種別等	施工箇所	備考

9 間知石及びコンクリート間知ブロック積み (20.4.2) (20.4.3)
(1) 間知石

材種	目塗り	目地の材種・厚さ等	施工箇所
			図示【Ａ－ 】

(2) コンクリート間知ブロックの適用がある場合の種類及び質量区分 ：【 ・ 】

10くつふきマット
(1) くつふきマットの材種：【 ・ 塩化ビニル又はゴム製
・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス鋼（SUS304）製】
(2) 受け枠の材種：
【・ 硬質アルミニウム合金製 ・ステンレス鋼（SUS304）製】

⑪流し台ユニット

名称	寸法	適用内容	規格・品質	備考
台所：流し台	図示			

21 排水工事

1 排水管 (21.2.1)

材種	管の種類	呼び径	備考

2 側塊、排水枡等 (21.2.2)
(1) 側塊

形状	寸法	備考

(2) 排水枡

種類	適用荷重	備考

(3) グレーチング

材質	用途	適用荷重	メインバーピッチ	備考
鋼製				

(4) 地業の材料： 【 】

3 基床（21.2.2)
基床の厚さ及び種類：図示による。

4 街きょ、縁石及び側溝 (21.3.1)
コンクリート縁石及び側溝

名称	規格名称	形状	寸法等	備考

22 舗装工事

1 路床(22.2.2) (22.2.3) (22.2.5) (表22.2.1)
(1) 路床の種類等

層の種類	厚さ	盛土の材料	路床安定処理	試験

(2) ジオテキスタイルの適用及び品質：

2 路盤 (22.3.2) (22.3.5)
(1) 車道部の厚さ： 【 】
(2) 締固め度試験： 【 】

3 アスファルト舗装 (22.4.2) (22.4.4) (22.4.5)
(1) 構成及び厚さ：【 ・ 図示による（A- ） ・ 】
(2) 加熱アスファルト混合物等の種類：
【・ 密粒度アスファルト混合物(13)
・ 再粒度アスファルト混合物(13)】
(3) シールコートの適用： 【 ・ 有り ・ 無し 】

4 コンクリート舗装(22.5.2)
(1) 構成及び厚さ：【 ・ 図示による（A- ） ・ 】

5 カラー舗装 (22.6.2)
(1) 構成及び厚さ：【 ・ 図示による（A- ） ・ 】
(2) 種類：【・加熱系（ ）・常温系（ ）】
(3) 添加する着色骨材又は自然石
【 ・ 図示による（A- ） ・ 】
(4) その他 【 ・ 】

6 透水性アスファルト舗装 (22.7.2)
構成及び厚さ：【 ・ 図示による（A- ） ・ 】

7 ブロック系舗装 (22.8.1)
(1) ブロック系舗装の適用： 【 ・ コンクリート平板舗装
・ インターロッキングブロック舗装 ・ 舗石舗装】
(2) 種類及び寸法等：【・図示による（A- ） ・ 】
(3) ジオテキスタイルの適用及び品質： 【 】

23 植栽及び屋上緑化工事工事

1 植栽地の確認 (23.1.3) (23.2.2) (23.2.3)
(1) 植栽地の土壌試験：
(2) 暗きょ、開きょ及び排水層等の設置は、図示による。
(3) 土壌改良材：
(4) 植込み用土：

2 植樹 (23.3.2) -(23.3.4) (23.3.6)
(1) 種類等

樹木の種類	樹高(m)	有効土層の厚さ(cm)	支柱の形	備考
				整備範囲は図示による

(2) 新植樹木の枯補償の期間： 【※１年 ・（ ）年】
(3) 移植樹木の枯損処理を行う期間：【※１年 ・（ ）年】

3 芝張り等 (23.4.2)
(1) 芝の種類：
(2) 種子の種類及び量：
(3) 地被類

樹種	芽立数	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数

4 屋上緑化 (23.5.2) (23.5.3) (23.5.4)

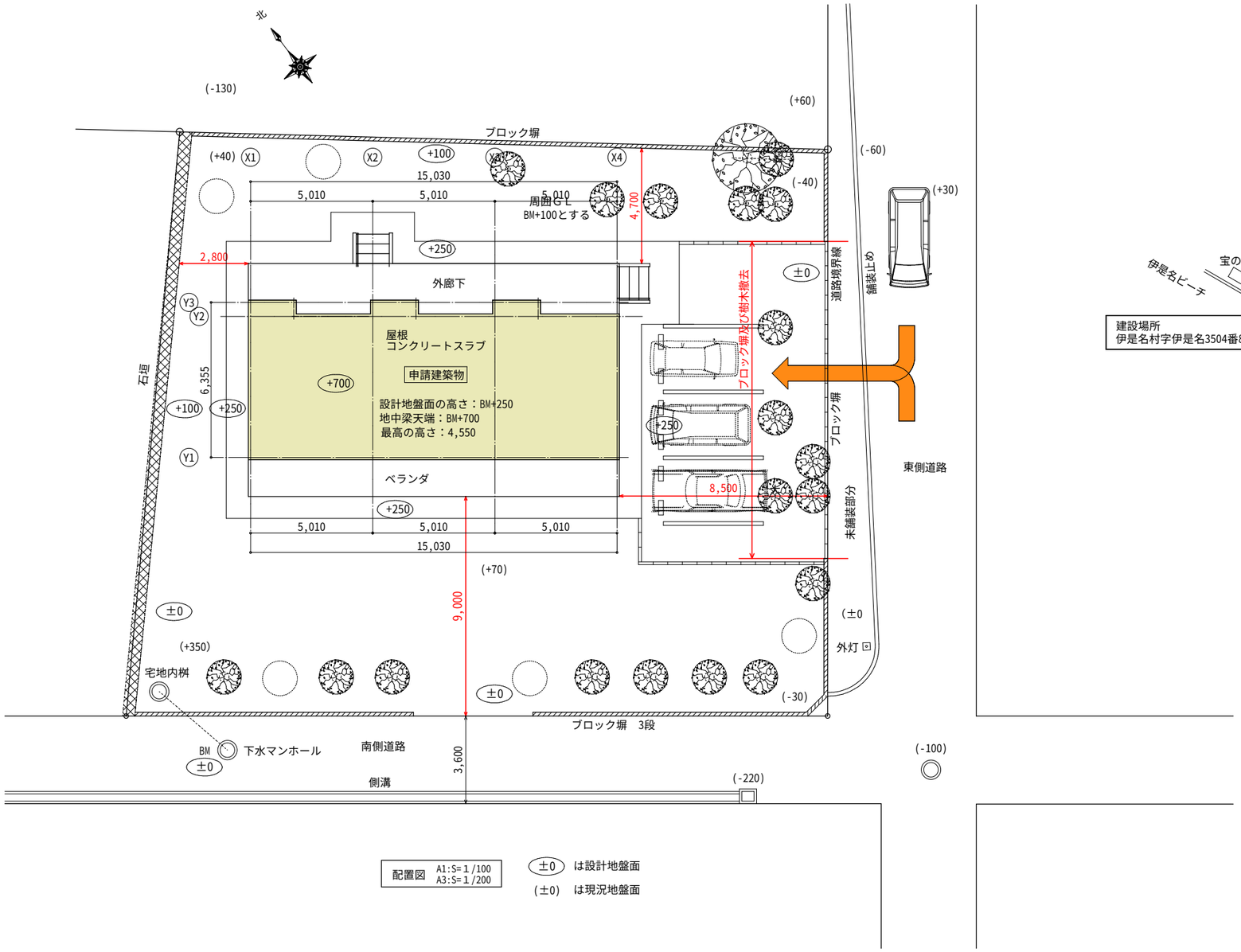
土壌層の厚さ	排水層の厚さ	樹木の樹種、寸法、数量	支柱の形式	かん水装置

※見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等は、図示による。
※樹木の固定方法については、施工計画書に明記し、監督職員と協議すること。

24 その他

1 重量がある扉等
・図示による【・(A-) ・ 】
・施工図及び施工計画書（工場製作要領書・工事現場施工要領書を含む）記載事項は、標準仕様書16章建具工事に加え、標準仕様書7章鉄骨工事に準じることとし、扉の取付け方法、溶接、塗装計画、ボルト等接合作業手順を考慮しながら品質計画を作成する。
施工図及び施工計画書を工事の施工に先立ち作成し、監督員に提出し承諾を得るものとする。

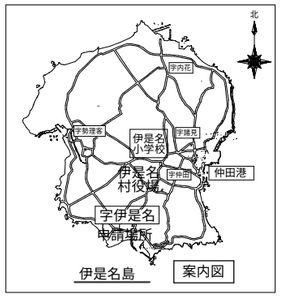
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事	工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85	図面名称	特 記 仕 様 書（４）
発注機関	伊是名村役場	縮 尺	1/100
摘要		図面番号	A-04
検印	管理建築士 / 設 計 / 製 図	設計者 名 称	リ ア ル 設 計
		資格者氏名	末吉 正和
		登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
		所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



配置図 A1:S=1/100 A3:S=1/200

±0 は設計地盤面

(±0) は現況地盤面

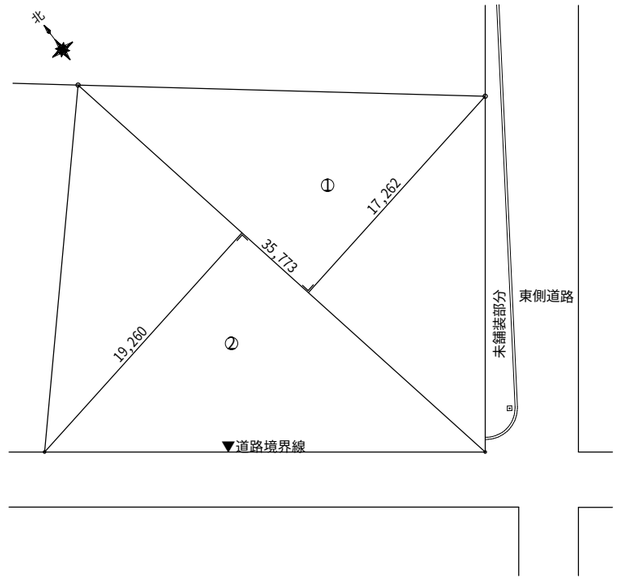


建築計画概要

工事名称		定住促進住宅(伊是名地区)R5 新築工事	
敷地概要	1	地名地番	伊是名村字伊是名3504番85
	2	地域　区域	都市計画区域外
	3	用途地域	無指定地域
	4	防火地域	指定なし
	5	指定建ぺい率	70%
	6	指定容積率	400%
	7	日影規制	指定なし
	8	その他の指定	指定なし
	9		
建物概要	10	建築物の用途	共同住宅
	11	工事の種別	新築
	12	構造	壁式鉄筋コンクリート造
	13	階数	平屋建て
	14	地盤面	ＢＭ+
	15	最高の高さ	図示
	16	最高の軒高さ	図示
	17	床高さ	図示
	18		
設備概要	19	給水	道路本管より分岐
	20	給温水	ガス給湯器
	21	排水	農村集落排水処理施設へ接続
	22	ガス	プロパンガス
	23	防災機器	住宅用防災機器
	24	換気	機械換気（トイレ.シックハウス等）

※汚水・雑排水の排水処理について
1.伊是名村は農村集落排水処理施設が整備されている
2.計画建物側道路には既に排水管が敷設されており、敷地内桝も設置済である
3.計画建物面積：89.984m2
4.処理施設の容量は、区域内の建物新設等を考慮して整備されており、処理容量に支障がない考える

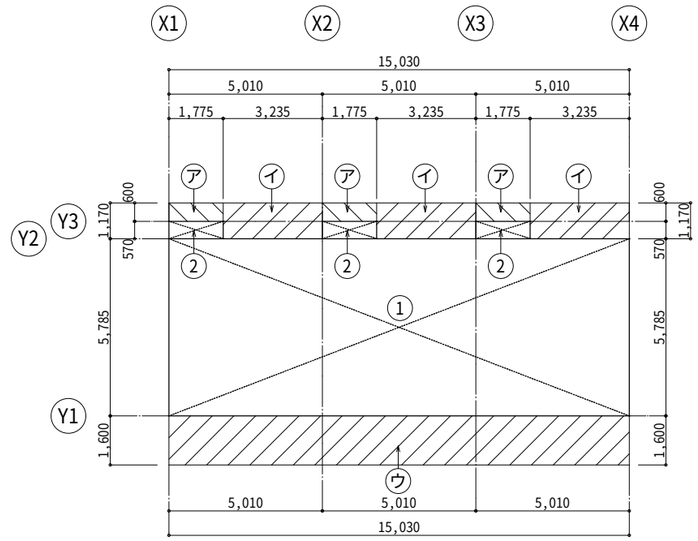
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	見 取 図 . 配 置 図
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-05
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リ ア ル 設 計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



敷地面積求積図　A1:S=1/200　A3:S=1/400

敷地面積計算式

記号	計算式	面積（㎡）
①	(35,773×17,262)÷2	308.756
②	(35,773×19,260)÷2	344.493
	計	653.249㎡
	敷地面積合計	653.24㎡



建築面積及び床面積求積図　A1:S=1/100　A3:S=1/200

建築面積計算式

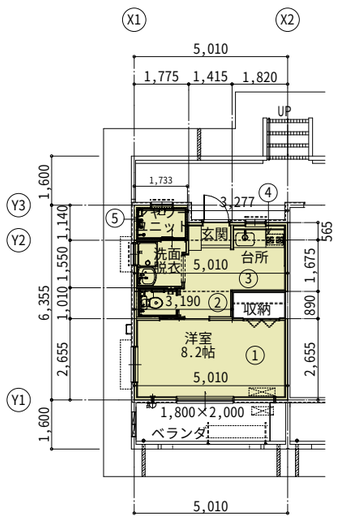
記号	計算式	面積（㎡）
①	15,030×5,785	86.948
②	(1,775×0,570)×3	3.035
㋐	(1,775×0,600)×3	3.195
㋑	(3,235×1,170)×3	11.354
㋒	15,030×1,600	24.048
	計	128.580㎡
	建築面積合計	128.58㎡

床面積計算式

記号	計算式	面積（㎡）
①	15,030×5,785	86.948
②	(1,775×0,570)×3	3.035
	計	89.983㎡
	床面積合計	89.98㎡

面積表

	面積（㎡）
敷地面積	653.24㎡
建築面積	128.58㎡
延べ床面積	89.98㎡



101号

採光/換気算定表

用途地域	無指定地域	D / H × 10 - 1
洋室（101号室）	必要採光面積	
		① 5,010 × 2,655 = 13.302 ㎡
		13.302 ㎡ ÷ 7 =1.900 ㎡
	採光補正係数	9,000 ÷ 2,300 × 10 - 1 = 38.130　3.0
	有効採光面積	開口　(1,800×2,000)×3.0 = 10.800 ㎡
	採光計算結果	1.900 ㎡ ＜ 10.800 ㎡
	必要換気面積	13.302 ㎡ ÷20 ＝ 0.665 ㎡
	有効換気面積	開口　(1,800×2,000) ÷ 2 = 1.800 ㎡
	換気計算結果	0.665 ㎡ ＜ 1.800 ㎡

シック ハウス算定表

		計算式
洋室（101号室）	①	5,010 × 2,655 = 13.302 ㎡
	②	3,190 × 890 = 2.839 ㎡
	③	5,010 × 1,675 = 8.392 ㎡
	④	3,277 × 565 = 1.852 ㎡
	⑤	1,733 × 1,140 = 1.976 ㎡
		計 = 28.361 ㎡　28.36 ㎡

※ 天井高さ=2,500

住宅の換気回数：0.5回以上
28.36m2×2.50m=70.90m3
70m3/ｈ÷70.90m3＝0.98回

火気使用室の換気計算

有効換気量（ｍ３／時）＝30×Ｋ×Ｑ
＝30×0.93×9.1
＝253.89

∴254m3/ｈ以上とする

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	面積表．法規チェック
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-06
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

内部仕上表

軽量鉄骨壁下地65形はスタッド@300
軽量鉄骨壁下地100形はスタッド@450

軽量鉄骨天井下地の捨張り有は@360
軽量鉄骨天井下地の直張りは@300

	室名	地中梁 く体高	床 仕上高	天井高	床		幅木		壁		天井		廻縁	備考
					仕上	下地	仕上	下地	仕上	下地	仕上	下地		
	玄関	GL+450	地中梁天端 +310	2,540	200角磁器質床タイル張り	モルタル	御影石：20×90 上り框：御影石90×90	モルタル	厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り （防火）	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 厚9mmロックウール化粧吸音板張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	
	ホール	GL+450	地中梁天端 +400	2,450	仕上：厚15mmチーク無垢フローリング張り （ユニタイプ.ウレタン塗装品） 下地：厚24mmラワン合板張り （25×910×1,820）	H=250置床工法 フクビ：プラ木レン 8A型H250/縦横@460	メラピー：7×60　CL		厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 厚9mmロックウール化粧吸音板張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	
	台所	GL+450	地中梁天端 +400	2,450	仕上：厚15mmチーク無垢フローリング張り （ユニタイプ.ウレタン塗装品） 下地：厚24mmラワン合板張り	H=250置床工法 フクビ：プラ木レン 8A型H250/縦横@460	メラピー：7×60　CL		厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り 一部：厚12.5mm防水石膏ボード下地 厚4mmキッチンパネル張り	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 厚9mmロックウール化粧吸音板張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	
	洗面脱衣所	GL+450	地中梁天端 +400	2,450	仕上：厚15mmチーク無垢フローリング張り （ユニタイプ.ウレタン塗装品） 下地：厚24mmラワン合板張り	H=250置床工法 フクビ：プラ木レン 8A型H250/縦横@460	メラピー：7×100　CL		厚12.5mm防水石膏ボード下地 厚4mmキッチンパネル張り	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 厚9mmロックウール化粧吸音板張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	
	洋室	GL+450	地中梁天端 +400	2,500	仕上：厚15mmチーク無垢フローリング張り （ユニタイプ.ウレタン塗装品） 下地：厚24mmラワン合板張り	H=250置床工法 フクビ：プラ木レン 8A型H250/縦横@460	メラピー：7×60　CL		厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り 一部下地：厚12mmラワン合板（アク止め塗布） （A/C取り付け等範囲）	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 厚9mmロックウール化粧吸音板張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	一部：付鴨居
	収納	GL+450	地中梁天端 +410	2,490	仕上：厚15mmチーク無垢フローリング張り （ユニタイプ.ウレタン塗装品） 下地：厚24mmラワン合板張り	H=250置床工法 フクビ：プラ木レン 8A型H250/縦横@460	メラピー：7×60　CL		厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り	・RC壁面：GL工法 ・内壁面：軽量鉄骨壁下地	厚9.5mm石膏ボード下地 ビニールクロス張り	19形軽量鉄骨@300	塩ビ	中棚/枕棚 ハンガーパイプ
	浴室（シャワーユニット） （1525/950）	下記参照												
	トイレ（トイレユニット） （0812）	下記参照												

外部仕上表

		材質／仕上	備考
	屋根	コンクリート金コテ下地　厚3mmウレタン塗膜防水.クロス入り（トップコート：ウレタン遮熱）　※Ｘ2仕様 （ウレタン塗膜防水材X2は,TDI,MOCA,MBOCA特化則1%以下のものとする）	断熱材：厚30mm押出法ポリスチレンフォーム板2種b A
	開口部	金属製建具	
	外壁	コンクリート打放し、複層塗材RE（下地調整材塗りC-2程度） ・トップコート：アクリルシリコン系　つやあり　上塗2回	下地：目違い払い・ｺｰﾝ処理共
	犬走り	コンクリート金コテ仕上	

機材リスト

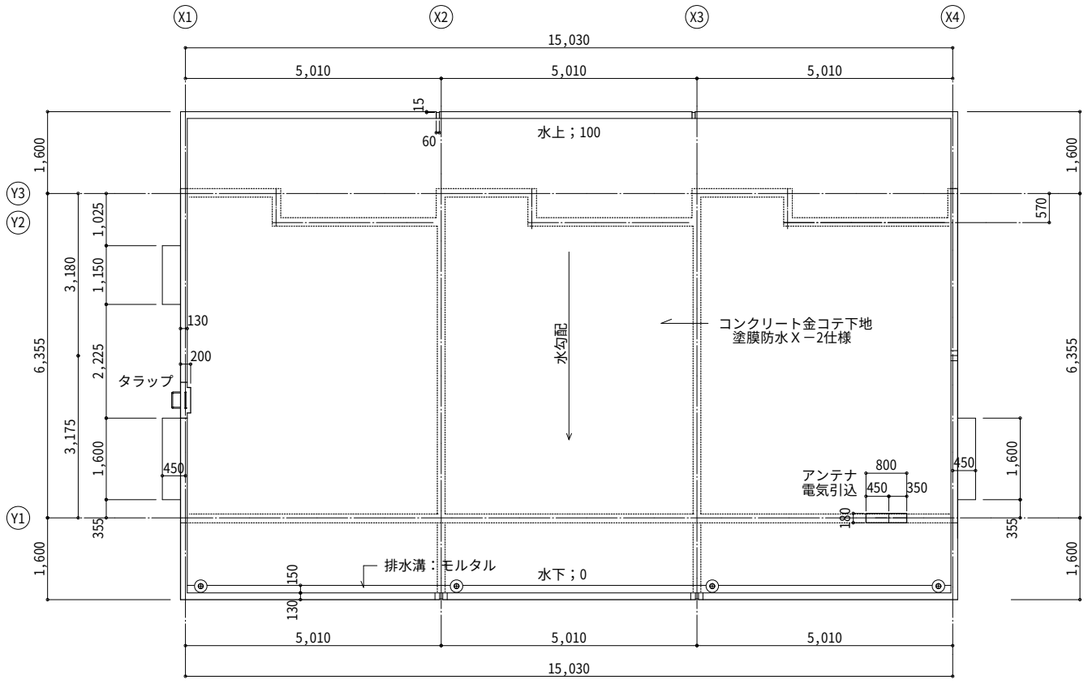
※下記資材のメーカー及び品番は予定で表記してあるので
発注前に．発注者及び監理者の承諾を必要とする。

	名称	規格	数量
①	シャワーユニット	タカラぴったりサイズ（同等品） 1525/950　・窓枠含む.換気扇別途　/A-18参照	3台
②	トイレユニット	パナソニック：TEOC-0812C（同等品）/A-18参照	3台
③	洗面化粧台	タカラ：オンディーヌ・600×1,950×550（同等品）/A-18参照	3台
④	キッチンセット	タカラ；アスピカ（同等品）/A-18参照 ・流し台：1,050×600×850/シングレレバー水栓/レンジフード含む ・コンロ台：600×600×675/バックガード含む ・吊戸棚：1,050×370×700 ・水切棚：590×230×500	3セット
⑤	クツバコ	800×800×405（パナソニック：ベリティスXXQCF101B型）同等品/A-18参照	3個
⑥	床上換気口	樹脂製換気材（フクビ：Ｎスリット100×200×25）同等品/A-18参照	12ヶ所
⑦	物干し金物	アルミ製:ﾊﾞﾙｺﾆｰ物干金物(横収納・ｽﾗｲﾄﾞ型)新協和SK-700YSLP-SC同等品/A-18参照	3セット
⑧	タラップ	ステンレス（ローレット加工）φ19×300×250/A-18参照	13個
~~⑨~~			
⑩	壁付手摺 / L=1,400)	φ38ステンレス　鏡面　ブラッケット付：A-18参照	2ヶ所
⑪	床上点検口	アルミ　300×300	6ヶ所
⑫	レターボックス（ステンレス）	570×390×300（杉田エースPF503同等品）	3個
⑬	天井点検口	アルミ製：450角	6個
⑭	室名札	245×105　アルミ製文字貼（新協和：SK-602DN-SLC 同等品）	3枚
⑮	看板	250×250　コンクリート打抜き（厚20カットボード）	13文字

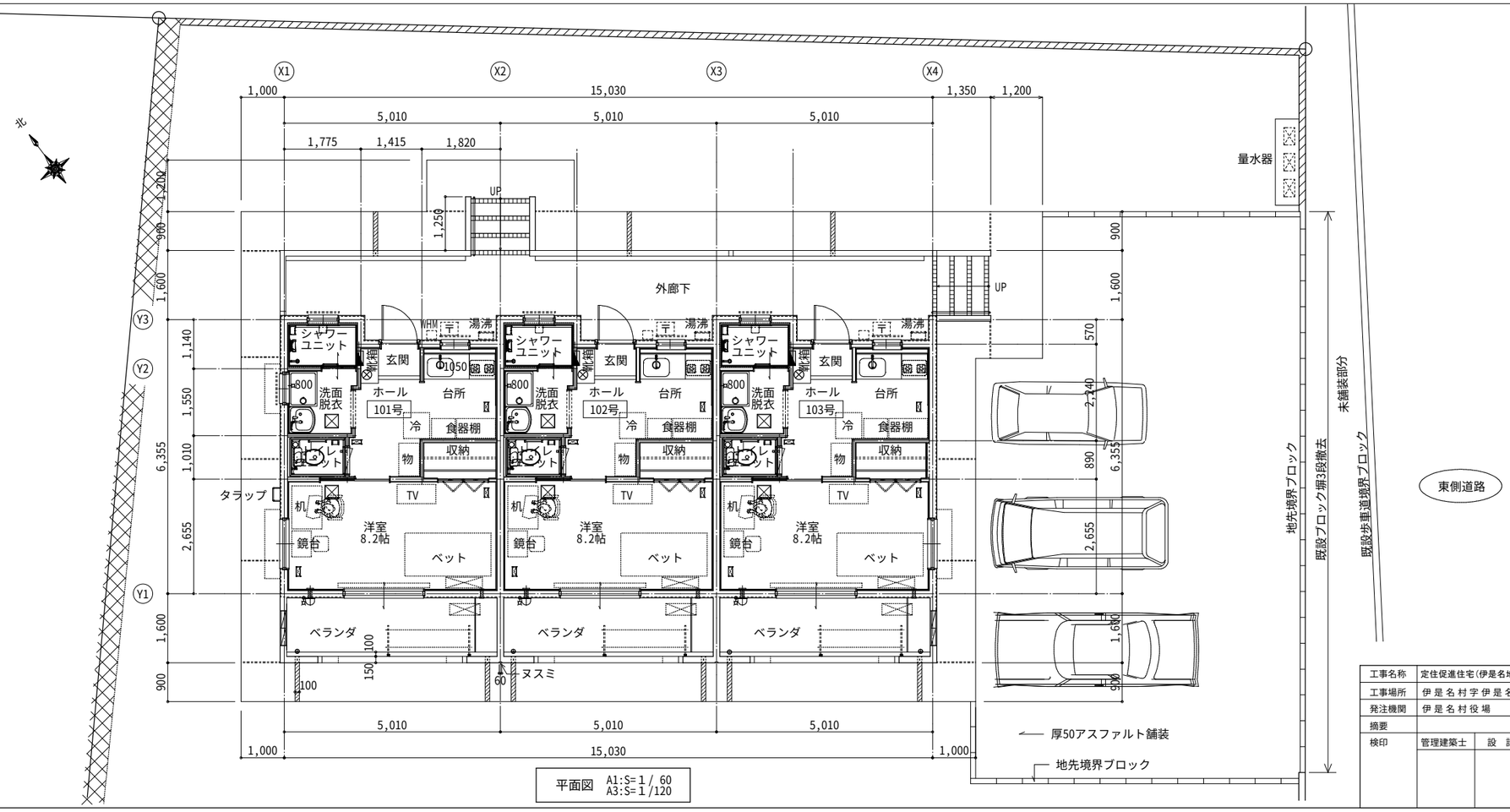
仮設明細

1.地足場
2.外部足場：枠組本足場・900×1,700　安全手摺先行方式
3.内部仕上足場：脚立足場
4.メッシュシート：防災Ⅱ類

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和　6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	仕上表．機材表
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/100
摘要				図面番号	A-07
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

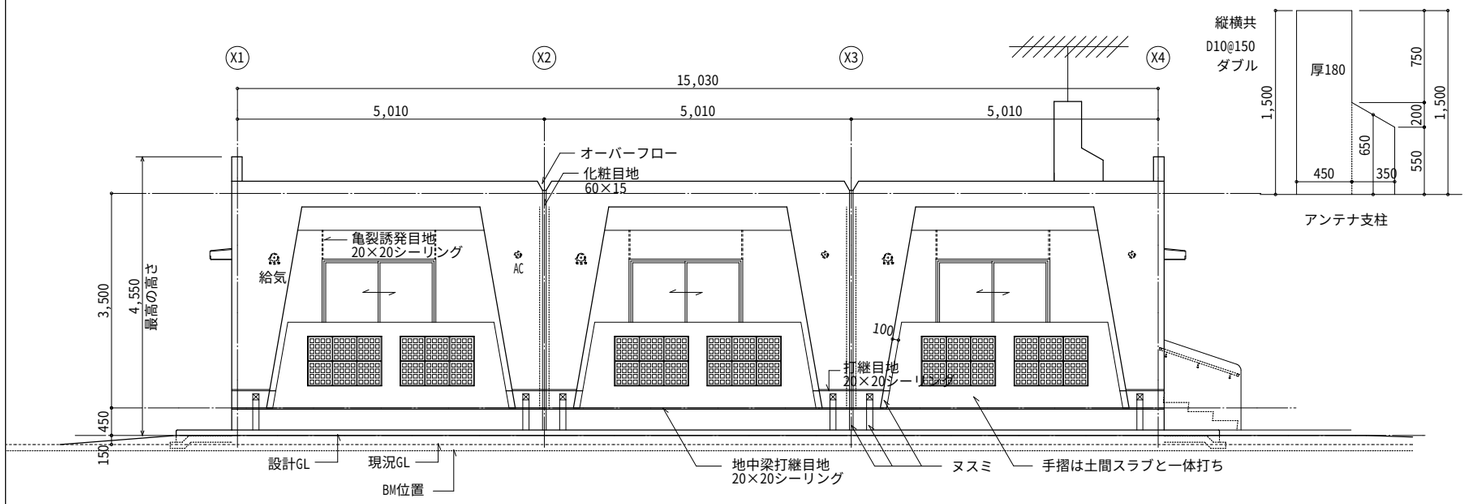


屋根伏図　A1:S=1/60　A3:S=1/120



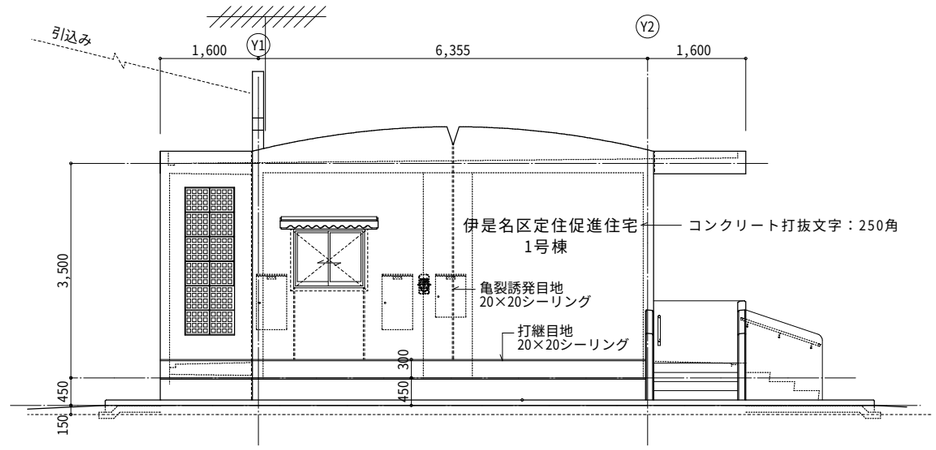
平面図　A1:S=1/60　A3:S=1/120

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度		令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称		平面図.屋根伏図
発注機関	伊是名村役場			縮　尺		1/60
摘要				図面番号		A-08
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



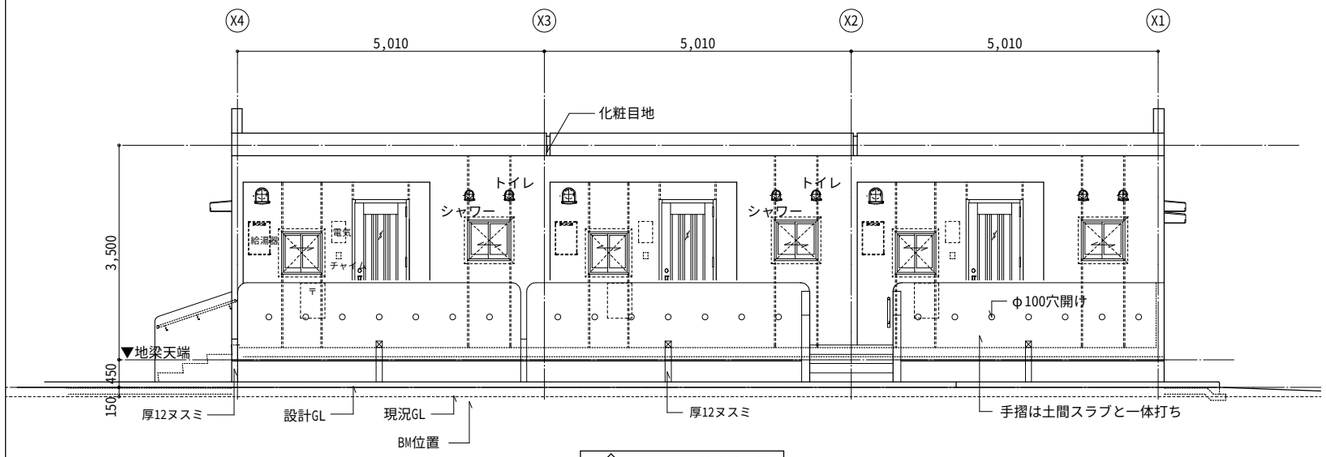
A 立面図 A1:S=1/50 A3:S=1/100

（南側）



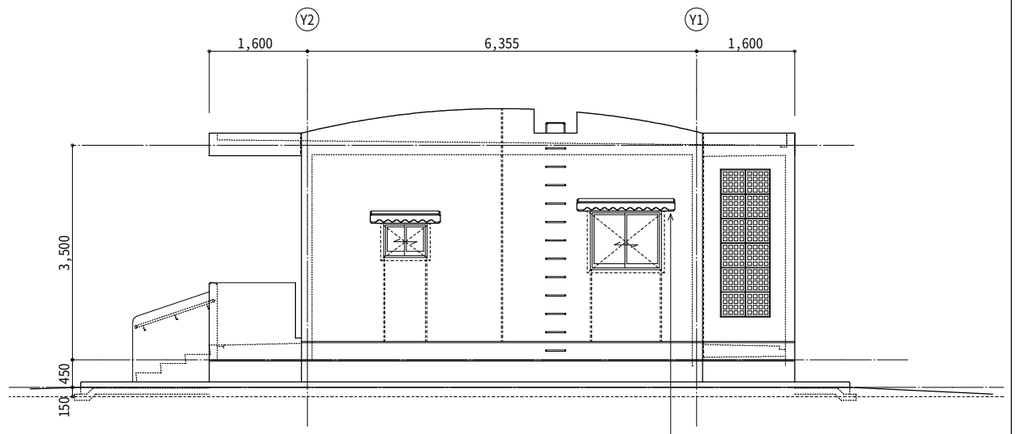
B 立面図 A1:S=1/50 A3:S=1/100

（東側）



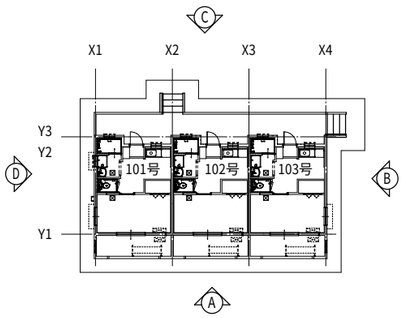
C 立面図 A1:S=1/50 A3:S=1/100

（北側）

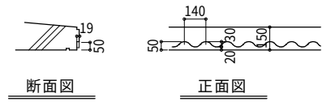


D 立面図 A1:S=1/50 A3:S=1/100

（西側）

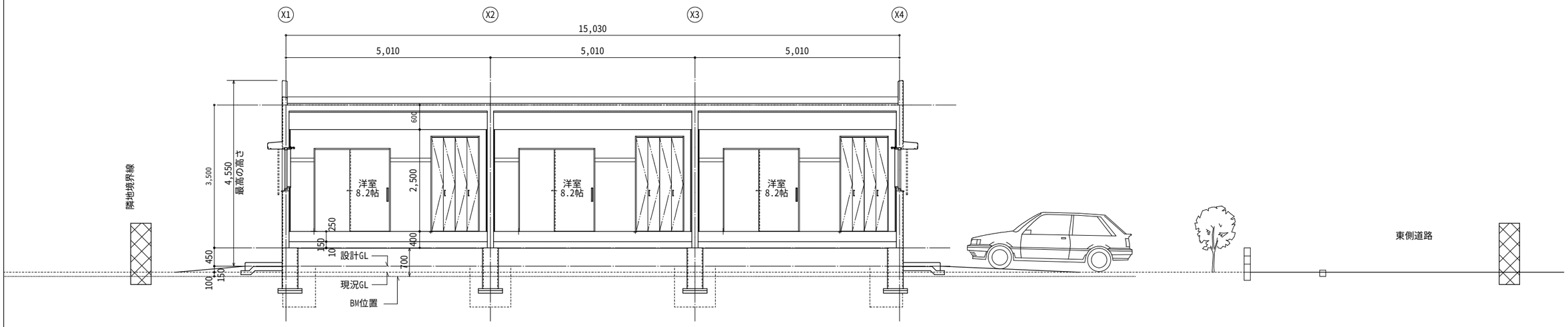


KYEPLAN

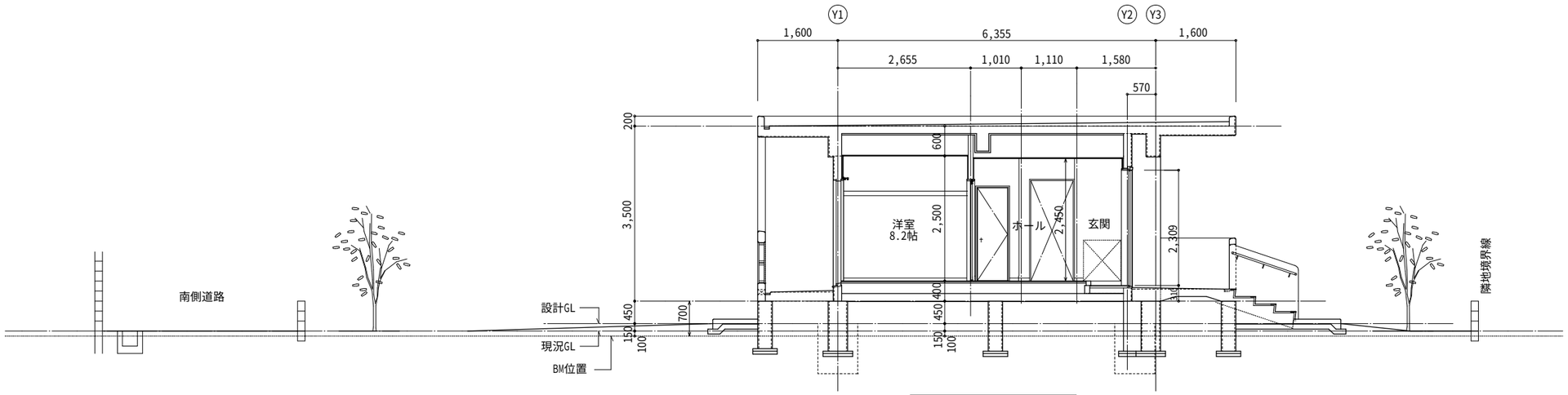


庇先端：大波用ケミカル面戸使用
（ポリエスチレン発泡体）

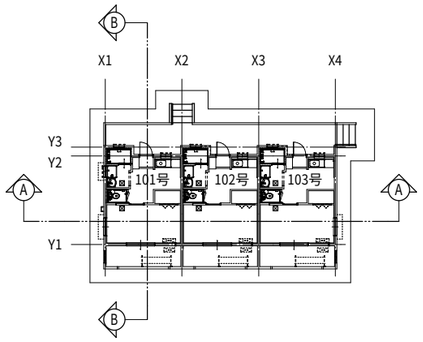
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	立面図	
発注機関	伊是名村役場			縮 尺	1/50	
摘要				図面番号	A-09	
検印	管理建築士	設 計	製 図	設計者	名 称	リアル設計
					資格者氏名	末吉 正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



A 断面図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100

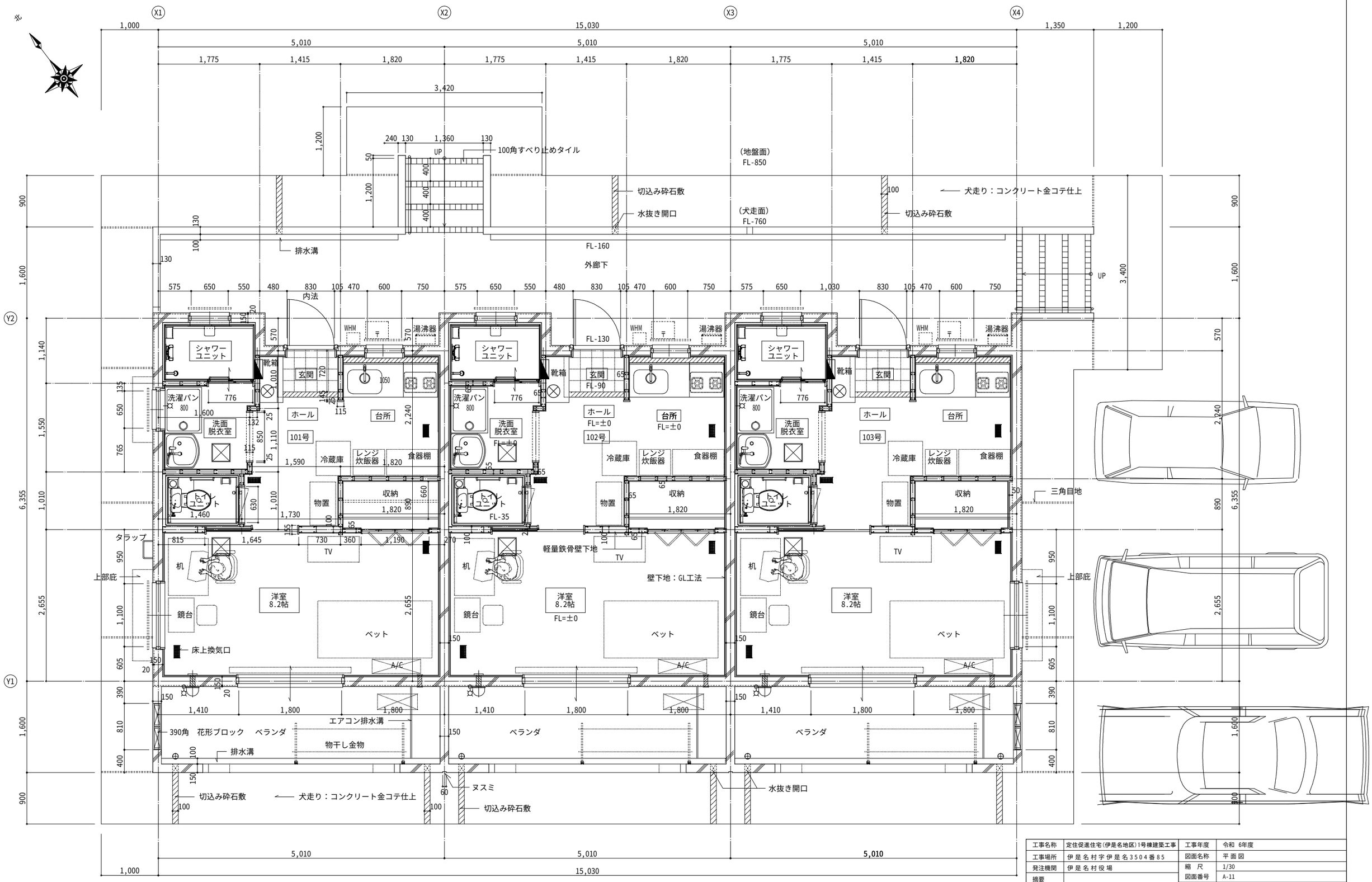


B 断面図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



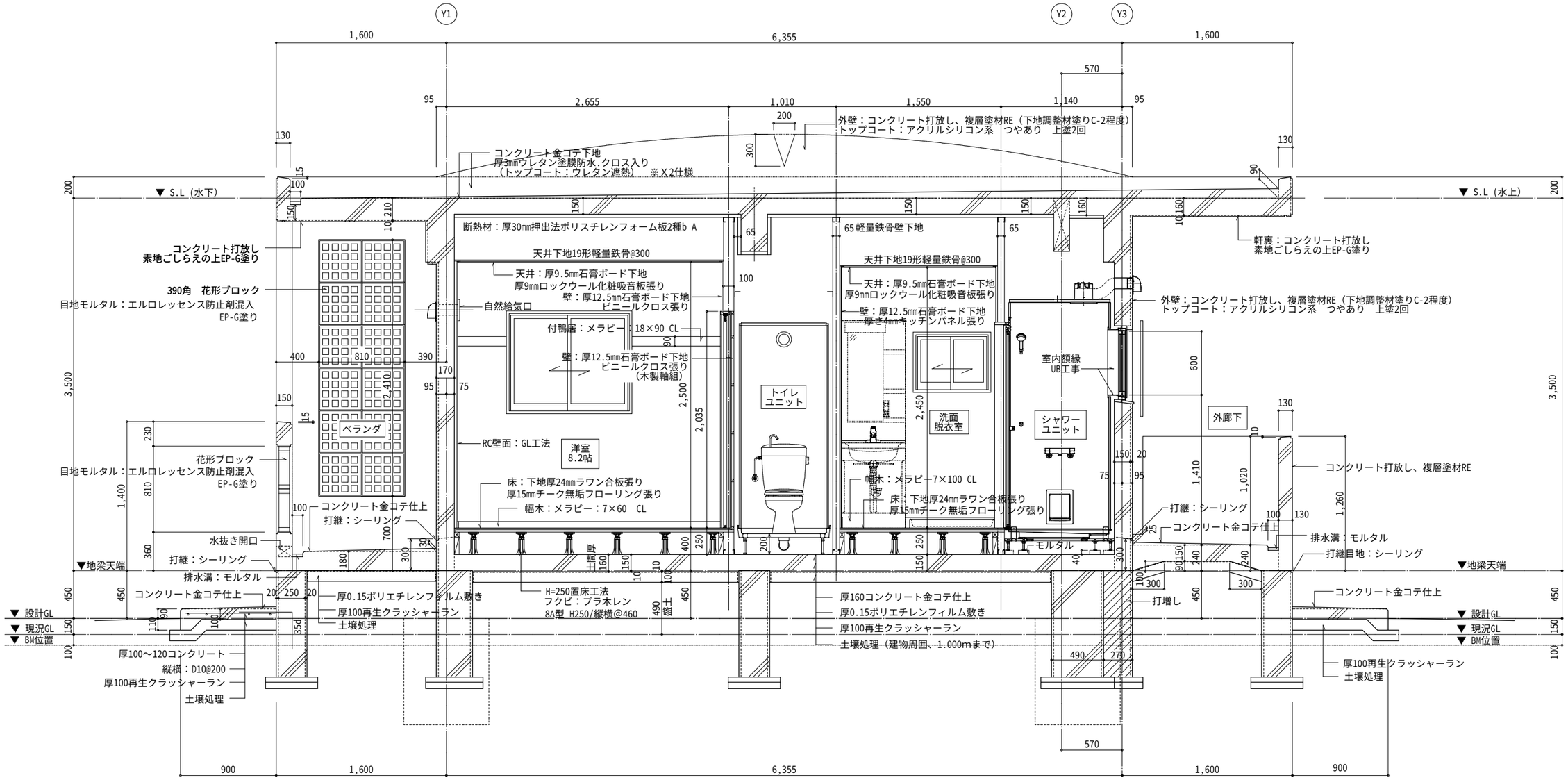
KYEPLAN

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊 是 名 村 字 伊 是 名 3 5 0 4 番 8 5			図面名称	断 面 図
発注機関	伊 是 名 村 役 場			縮 尺	1/50
摘要				図面番号	A-10
検印	管理建築士	設 計	製 図	設計者 名 称	リ ア ル 設 計
				資格者氏名	末吉 正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

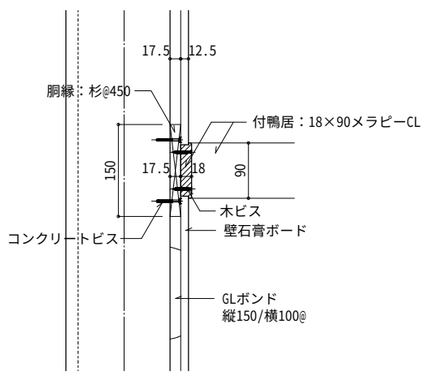


平面図 A1:S=1/30 A3:S=1/60

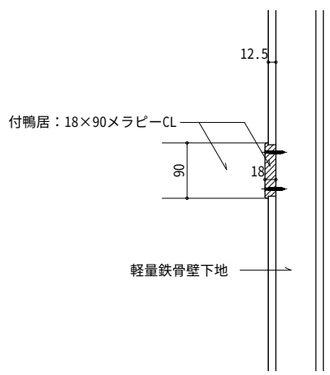
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	平面図	
発注機関	伊是名村役場			縮尺	1/30	
摘要				図面番号	A-11	
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	リアル設計
					資格者氏名	末吉 正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



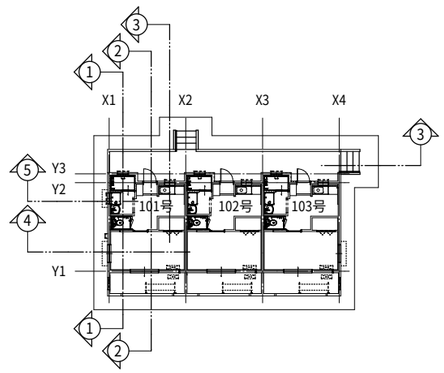
1 矩計図　A1:S=1/ 20　A3:S=1/ 40



付鴨居詳細図(RC部)　A1:S=1/ 5　A3:S=1/ 10

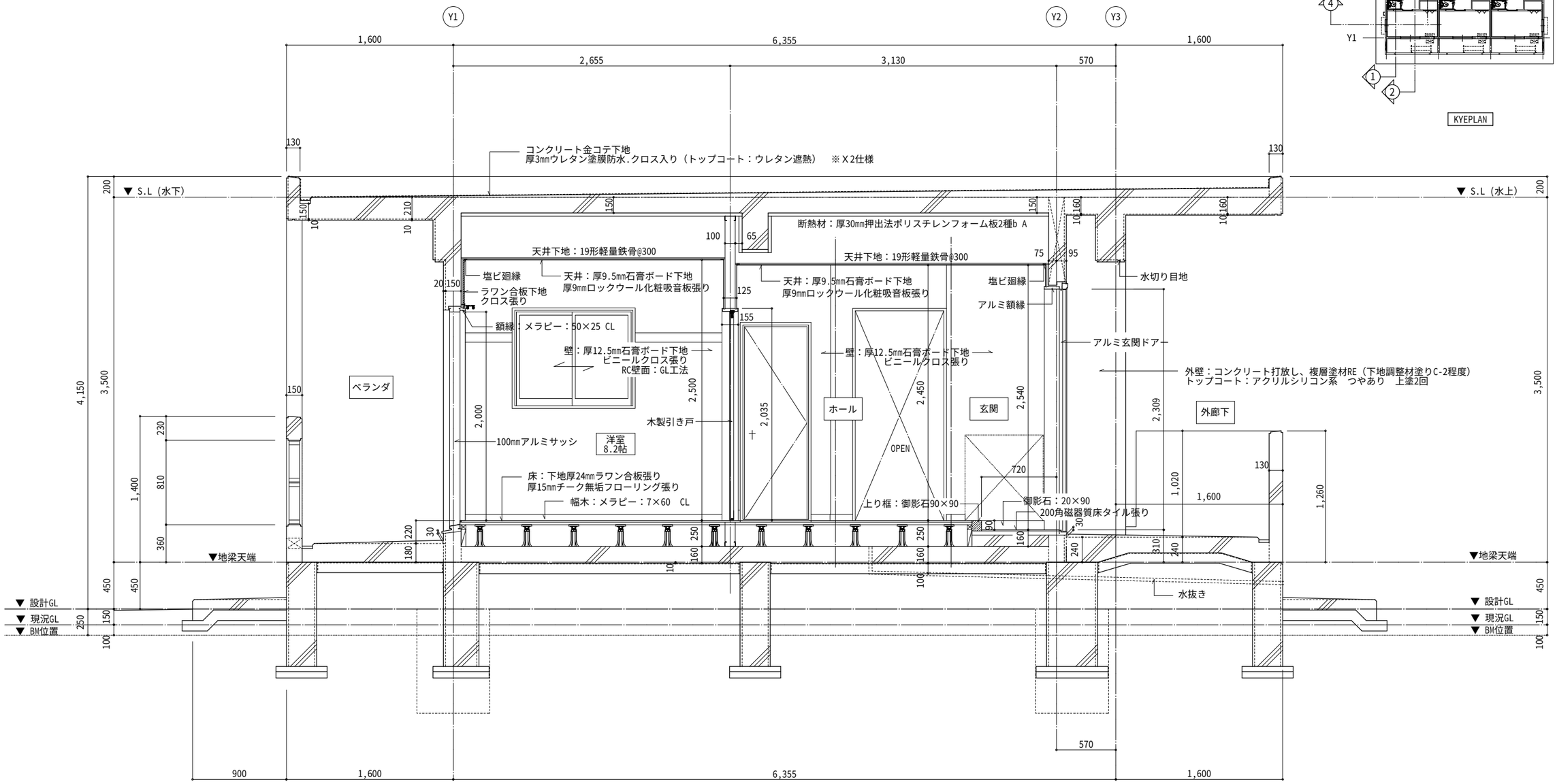


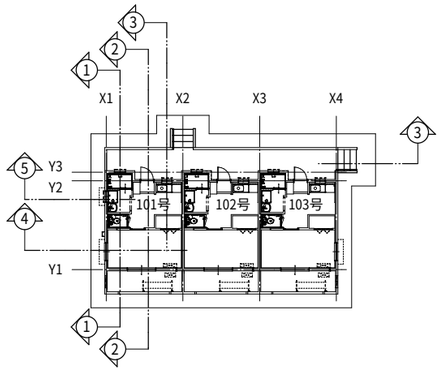
付鴨居詳細図(軽鉄部)　A1:S=1/ 5　A3:S=1/ 10



KYEPLAN

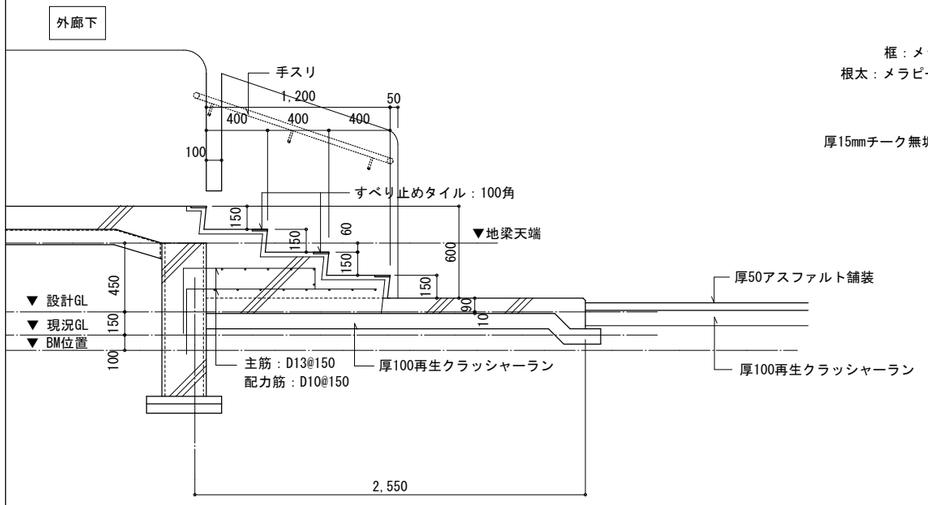
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	矩計図（1）	
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/20	
摘要				図面番号	A-12	
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



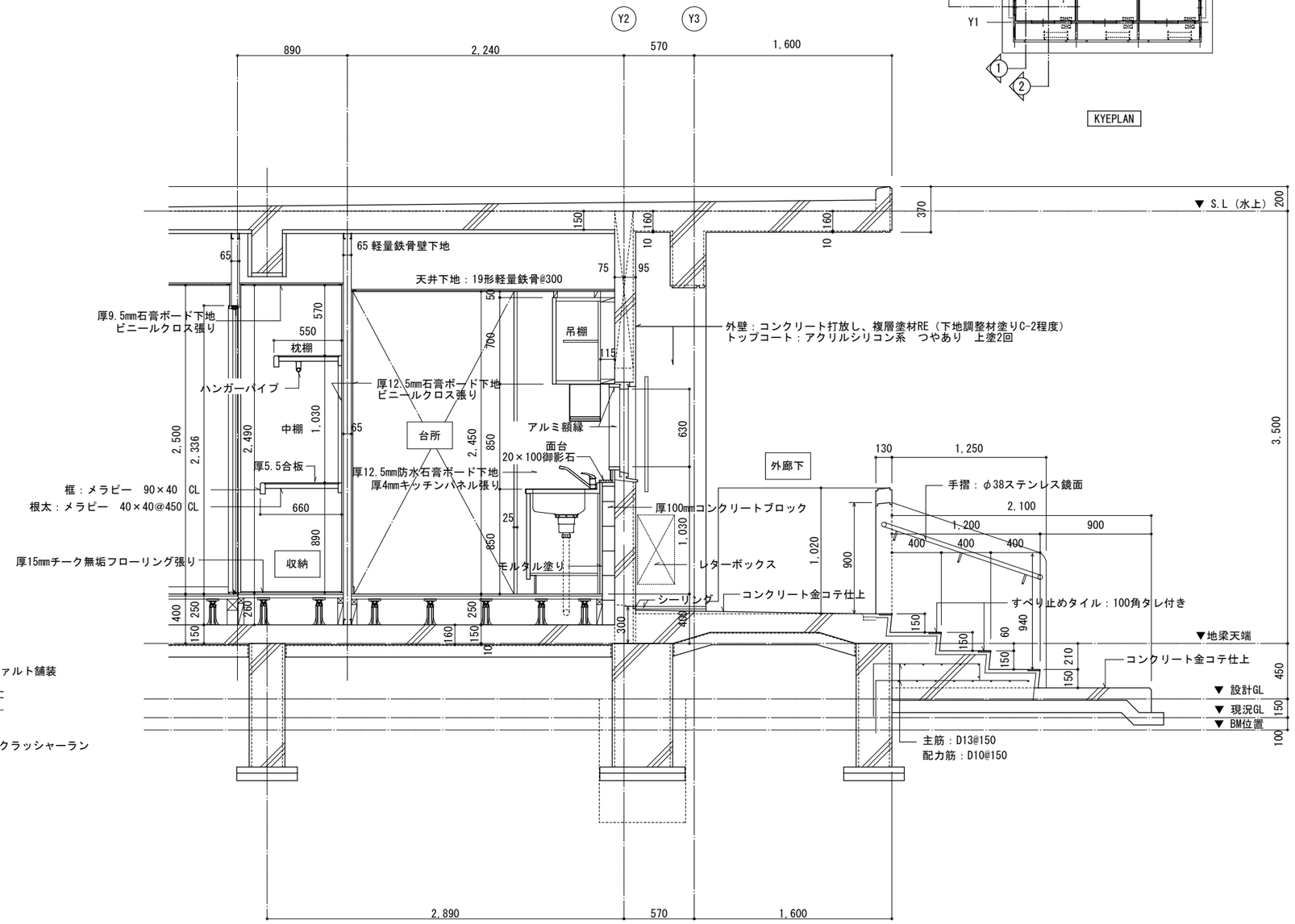


2 矩計図　A1:S=1/ 20　A3:S=1/ 40

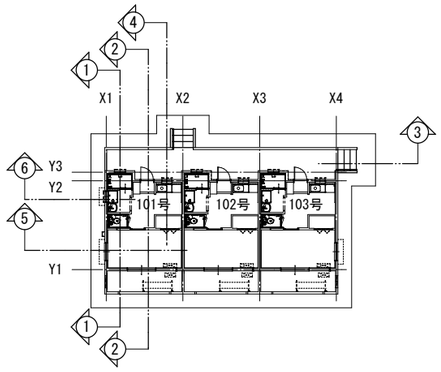
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	矩計図（2）	
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/20	
摘要				図面番号	A-13	
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



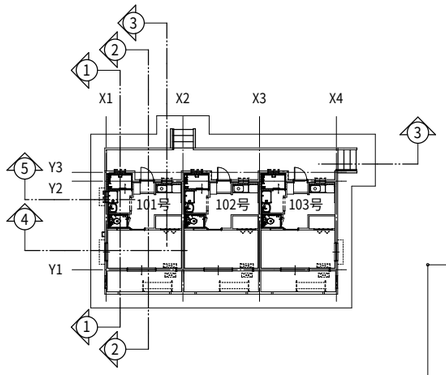
③ 矩計図 A1:S=1/20 A3:S=1/40



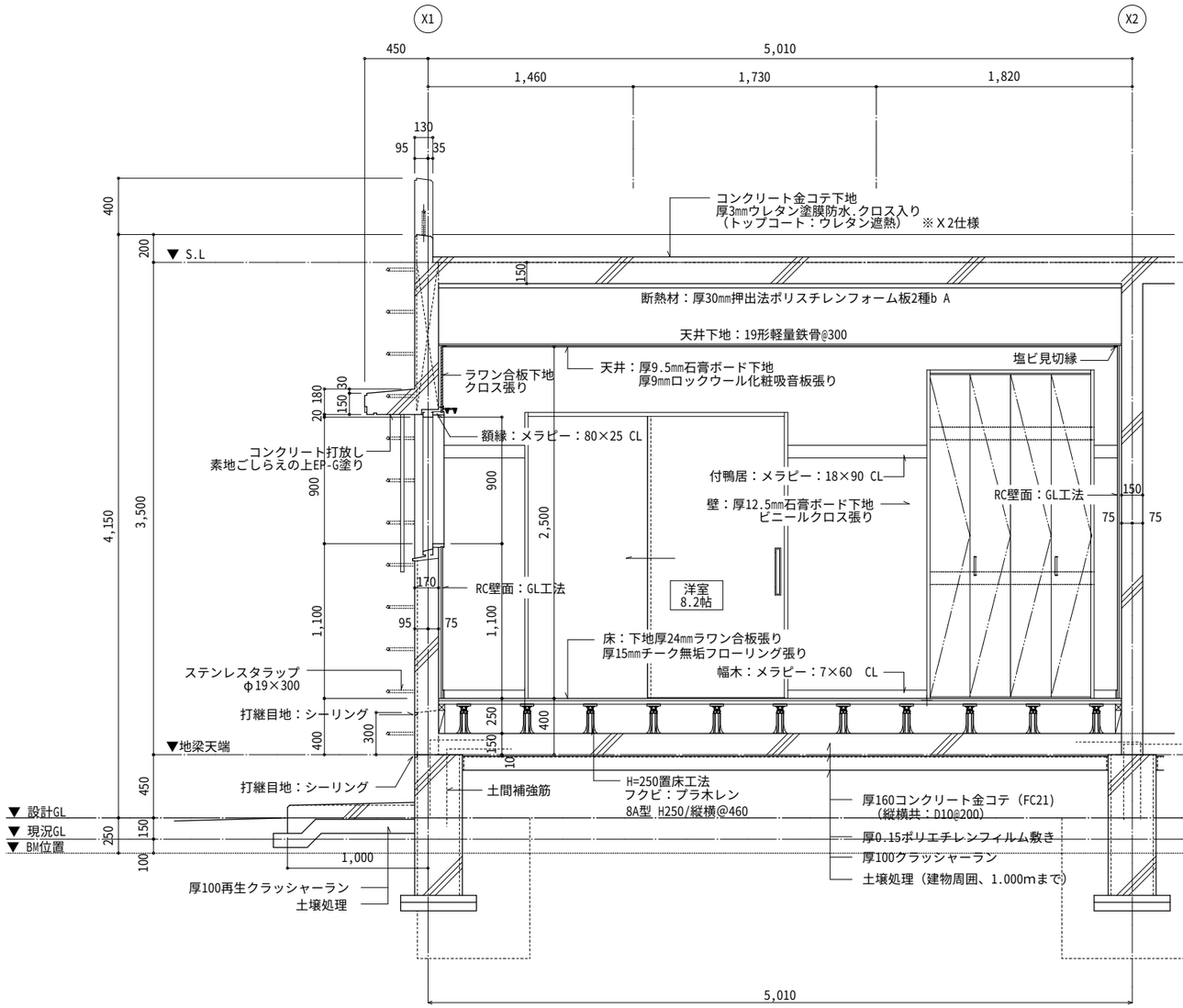
④ 矩計図 A1:S=1/20 A3:S=1/40



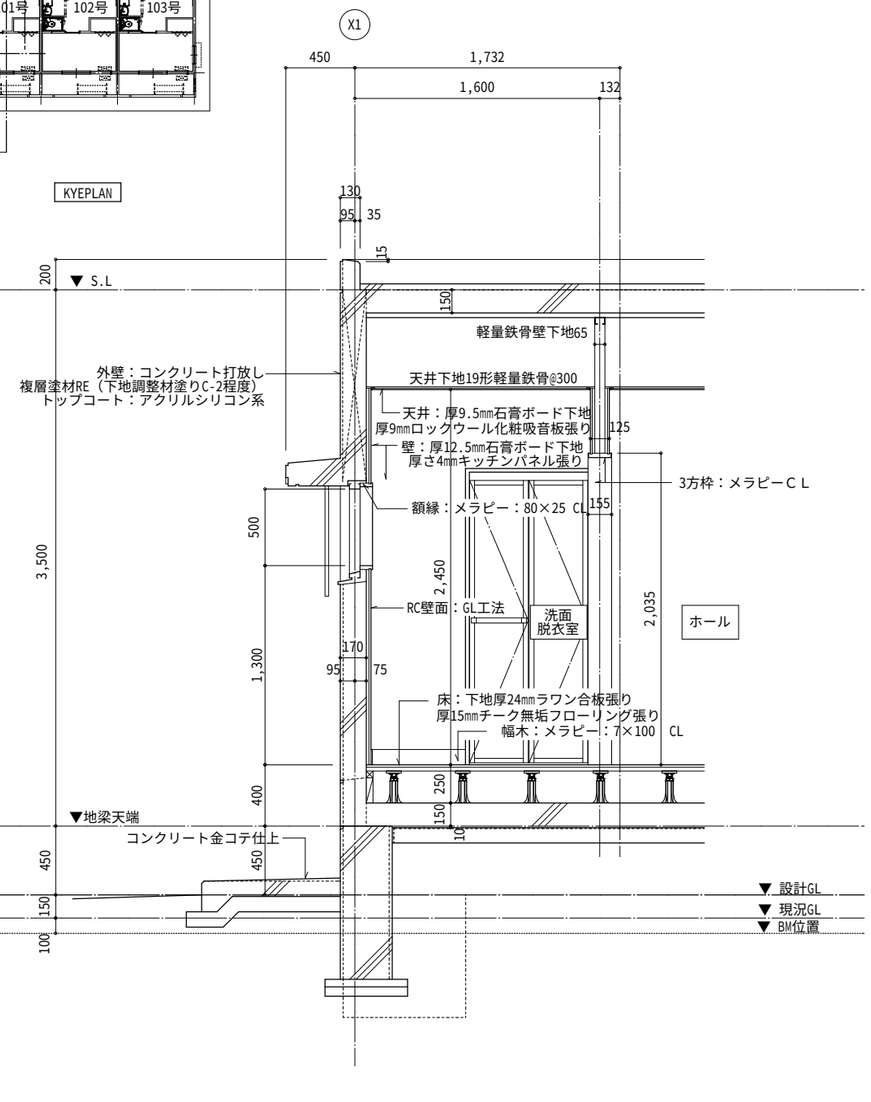
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	矩計図（3）	
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/20	
摘要				図面番号	A-14	
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



KYEPLAN



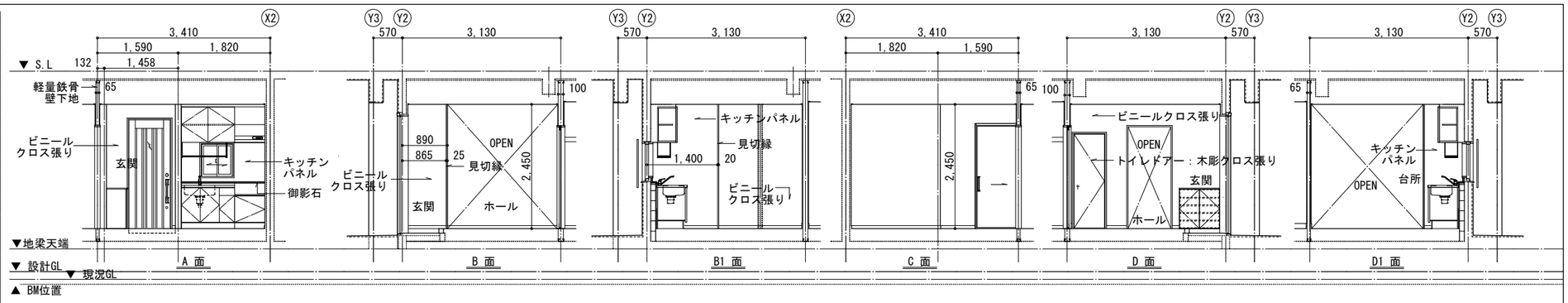
5 矩計図　A1:S=1/20　A3:S=1/40



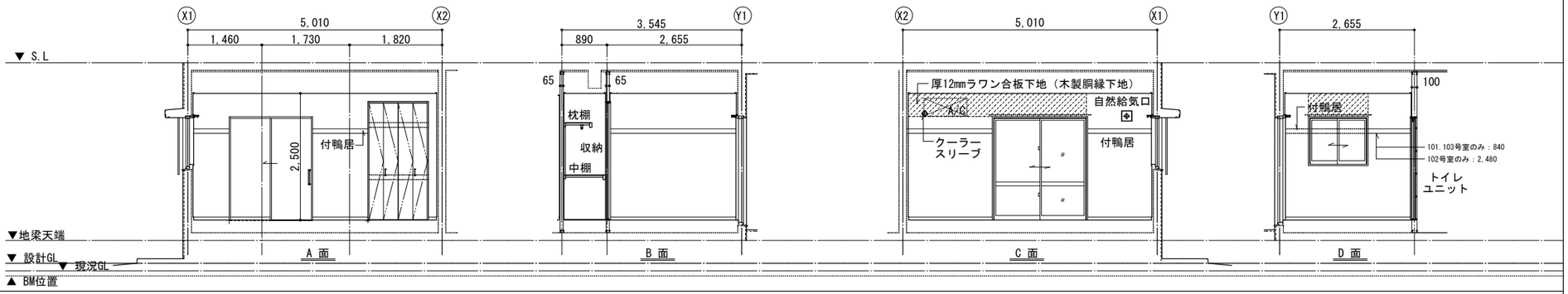
6 矩計図　A1:S=1/20　A3:S=1/40

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度		令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称		矩計図(4)
発注機関	伊是名村役場			縮　尺		1/20
摘要				図面番号		A-15
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

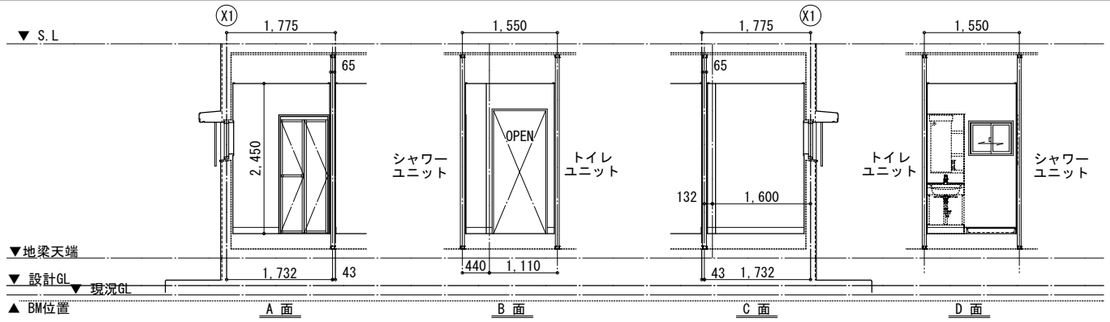
玄関・ホール・台所		
床	玄関	200角磁器質床タイル張りモルタル下地
	ホール・台所	厚15mmチーク無垢フローリング張り
		下地厚24mmラワン合板張り　(25×920×1,830)
		(ユニタイプ.ウレタン塗装品)
		H=250置床工法　フクビ：プラ木レン
幅木	玄関	御影石：20×100　モルタル下地
	ホール・台所	メラピー：9×100　CL
壁	玄関・ホール	厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り
	台所	厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り
		一部厚12.5mm防水石膏ボード下地
		厚4mmキッチンパネル張り
天井	玄関・ホール 台所	厚9.5mm石膏ボード下地
		厚9mmロックウール化粧吸音板張り
備考	流し台　L＝1,050・ガス台・吊戸棚　・レンジフード　ファン・床上換気口	

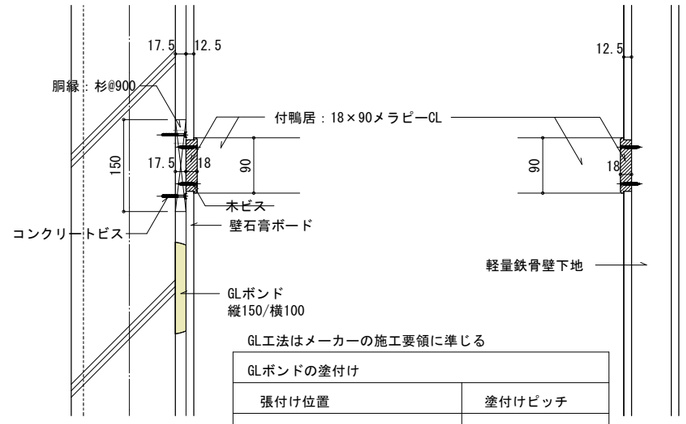


洋室	
床	厚15mmチーク無垢フローリング張り
	下地厚24mmラワン合板張り　(25×920×1,830)
	(ユニタイプ.ウレタン塗装品) H=250置床工法　フクビ：プラ木レン
幅木	メラピー：9×100　CL
壁	厚12.5mm石膏ボード下地ビニールクロス張り
	一部下地：厚12mmラワン合板（アク止め塗布）　(A/C取付等範囲)
天井	厚9.5mm石膏ボード下地　厚9mmロックウール化粧吸音板張り
備考	一部付鴨居・床上換気口



洗面・脱衣室	
床	厚15mmチーク無垢フローリング張り
	下地厚24mmラワン合板張り　(25×920×1,830)
	(ユニタイプ.ウレタン塗装品) H=250置床工法　フクビ：プラ木レン
幅木	
壁	厚12.5mm防水石膏ボード下地　厚4mmキッチンパネル張り
天井	厚9.5mm石膏ボード下地　厚9mmロックウール化粧吸音板張り
備考	床下点検口



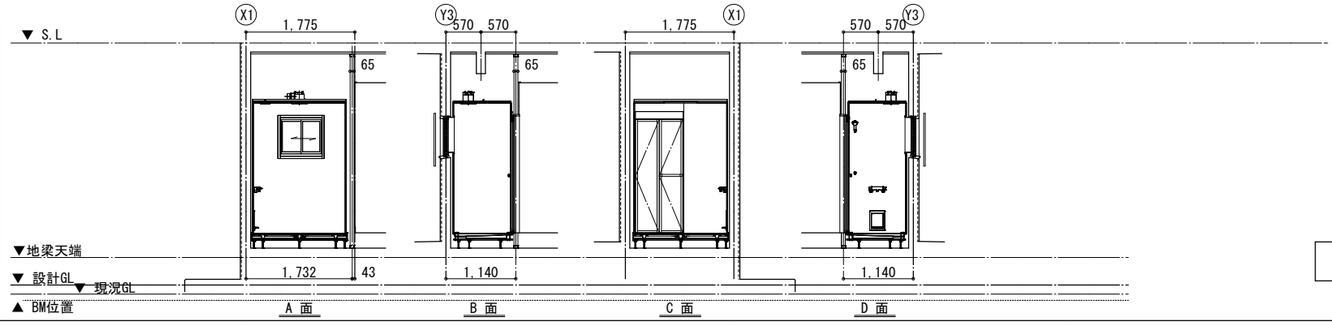


GL工法はメーカーの施工要領に準じる

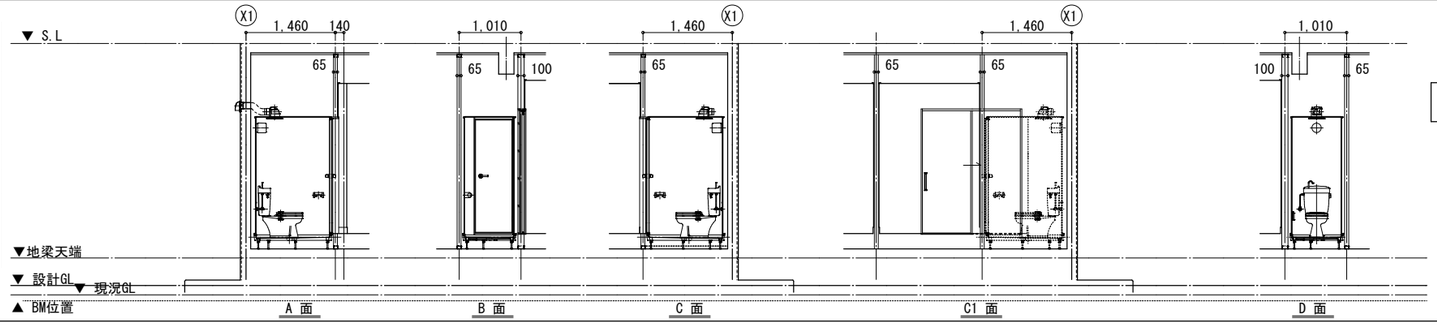
GLボンドの塗付け	
張付け位置	塗付けピッチ
腰壁部（床上1,200以下）	200～250mm
腰壁上部（床上1,200越える）	250～300mm
ボード周辺部	150～200mm

付鴨居詳細図　A1:S=1/5　A3:S=1/10

シャワーユニット 1575/975	
床	
幅木	
壁	
天井	
備考	

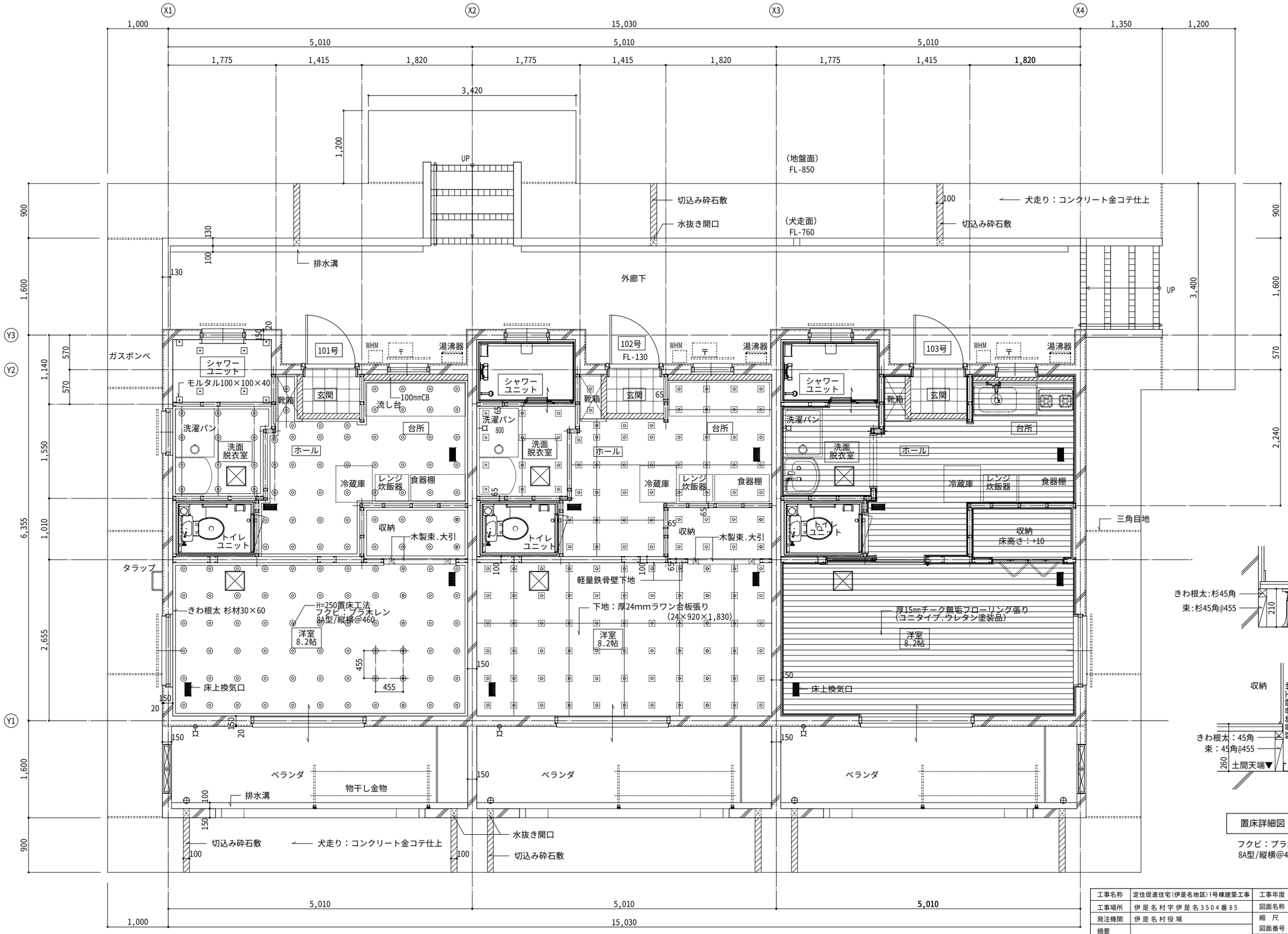


トイレユニット	
床	
幅木	
壁	
天井	
備考	

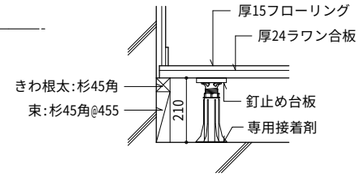


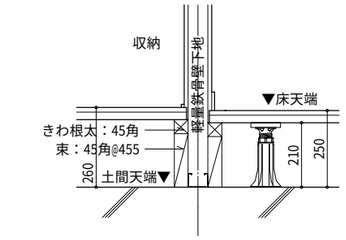
展開図　A1:S=1/5　A3:S=1/10

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	展開図
発注機関	伊是名村役場			縮尺	1/50
摘要				図面番号	A-16
検印	管理建築士	設計	製図	設計者 名称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



床伏図 A1:S=1/30 A3:S=1/60



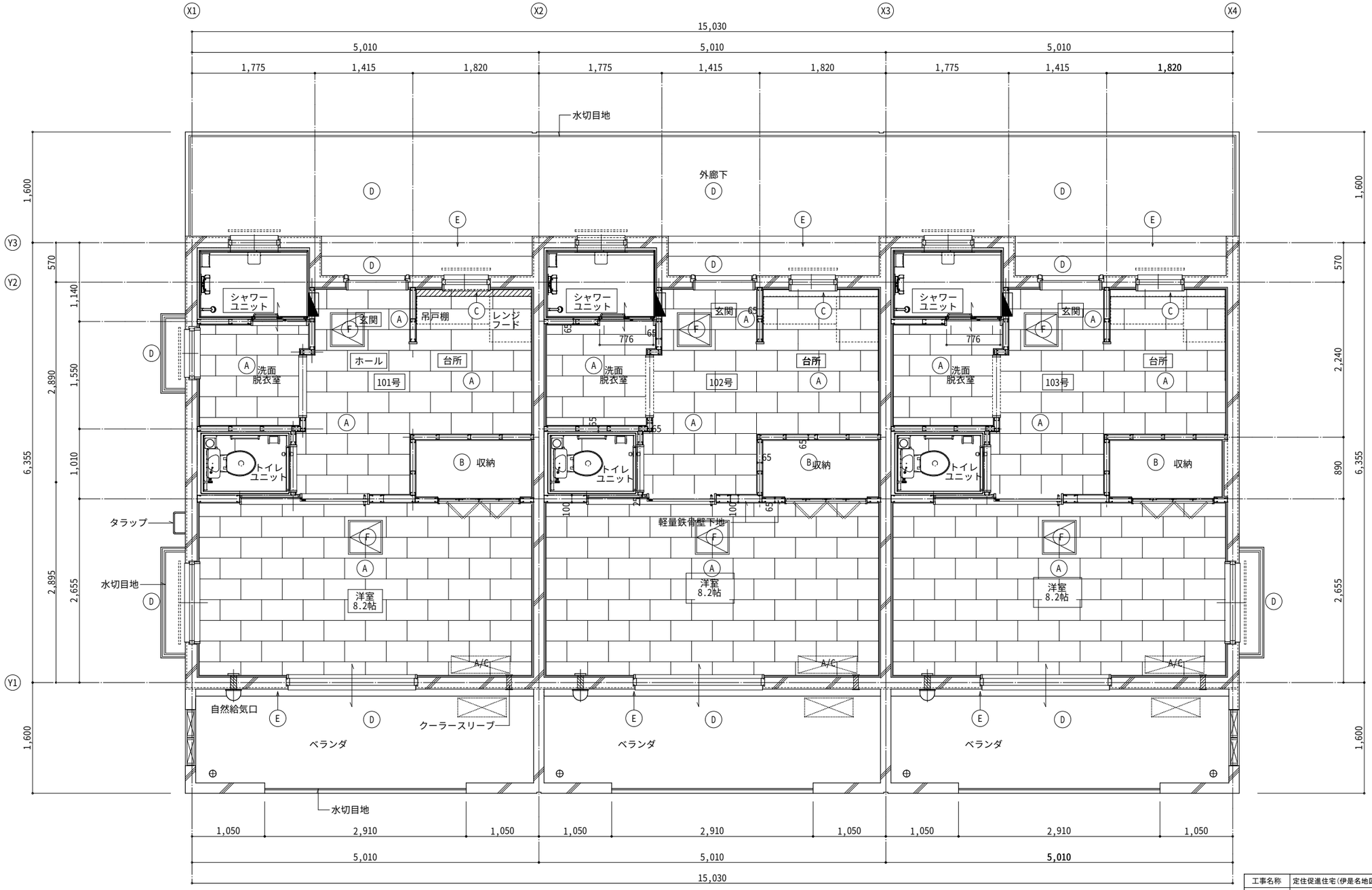


置床詳細図 A1:S=1/10 A3:S=1/20

フクビ：プラ木レン（同等品）
8A型/縦横@455

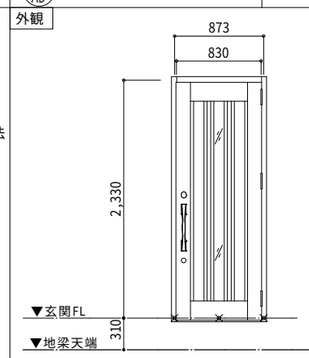
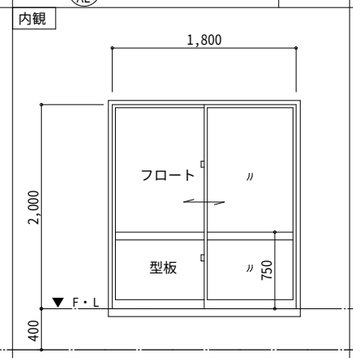
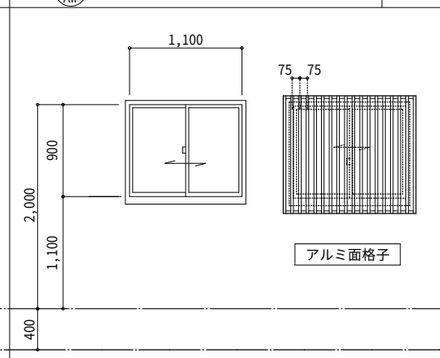
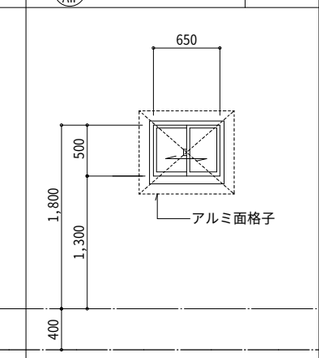
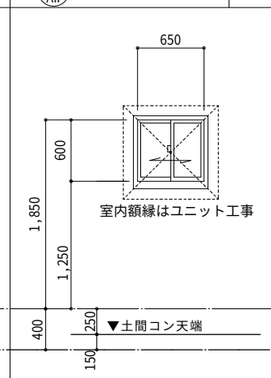
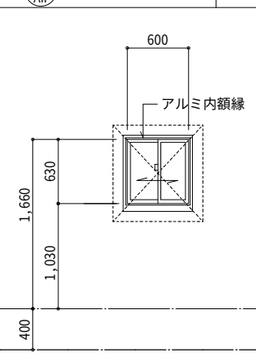
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	床伏図	
発注機関	伊是名村役場			縮 尺	1/30	
摘要				図面番号	A-17	
検印	管理建築士	設 計	製 図	設計者	名 称	リアル設計
					資格者氏名	末吉 正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

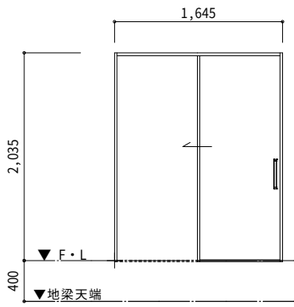
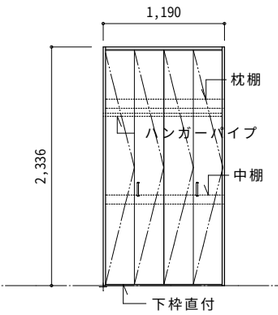
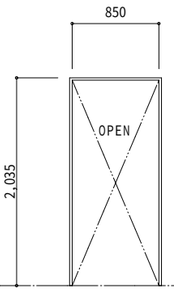
	天井仕上	下地		天井仕上
A	厚9㎜ロックウール化粧吸音板張り 厚9.5㎜石膏ボード下地	LGS+インサート 19形軽量鉄骨@300	D	コンクリート打放し 素地ごしらえの上EP-G塗り
B	厚9.5㎜石膏ボード下地 ビニールクロス張り	LGS+インサート 19形軽量鉄骨@300	E	コンクリート打放し、複層塗材RE（下地調整材塗りC-2程度） トップコート：アクリルシリコン系つやあり上塗2回
C	厚12.5㎜防水石膏ボード下地 厚4㎜キッチンパネル張り		F	天井点検口　450角アルミ

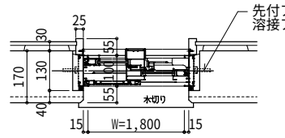


天井伏図　A1:S=1/30　A3:S=1/60

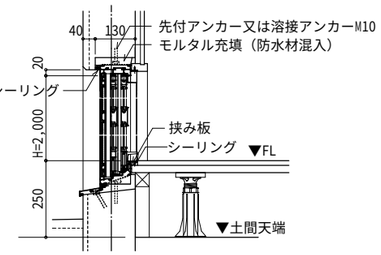
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	天井伏図
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/30
摘要				図面番号	A-18
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称：リアル設計
					資格者氏名：末吉　正和
					登録番号：事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所 在 地：沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

記号・数量	1/AD 右吊 玄関 3ヶ所	1/AE 洋室 3ヶ所	1/AW 洋室 2ヶ所	2/AW 洋室・脱衣室 1ヶ所	3/AW シャワーユニット 3ヶ所	4/AW 台所 3ヶ所	
形状・寸法							
種別	アルミ玄関ドアー （LIXIL：プレナスＣ－12型同等品）	100mmアルミサッシ引違い・シルバー	70mmアルミサッシ引違い	70mmアルミサッシ引違い	70mmアルミサッシ引違い	70mmアルミサッシ引違い	
硝子		5mmフロートガラス・6mm型板ガラス ガラス留材：シリコンシーリング	6mm型板ガラス ガラス留材：シリコンシーリング	6mm型板ガラス ガラス留材：シリコンシーリング	6mm型板ガラス ガラス留材：シリコンシーリング	6mm型板ガラス ガラス留材：シリコンシーリング	
金物	ドアークローザ及び付属金物一式 壁付戸当り	クレセント（上下）	クレセント	クレセント	クレセント	クレセント	
備考	室内額縁：アルミ	可動式網戸.アルミ水切り（小口キャップ）	可動式網戸.アルミ水切り・アルミ面格子	可動式網戸.アルミ水切り・アルミ面格子	可動式網戸.アルミ水切り アルミ面格子・アルミアングル	可動式網戸.アルミ水切り・アルミ面格子	

記号・数量	1/WE 洋室 3ヶ所	1/WD 洋室（収納） 3ヶ所	1/WF ホール 3ヶ所	
形状・寸法				
種別	片引き戸（パナソニック　ベリティス） 固定枠155：EDNY1S71A	クローゼット扉（固定枠・フラットタイプ） （パナソニックベリティス折戸）	木製3方枠　メラピーCL	
硝子				
金物	・引手 ・Y車戸車 ・敷居レール ・その他付属品一式	付属金物一式		
備考				

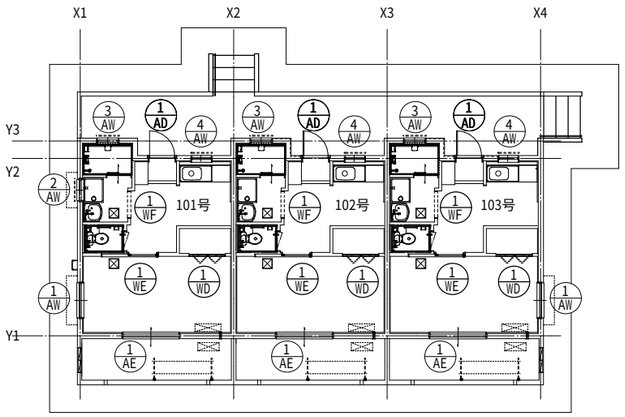


平面図



断面図

1/AE 納り図 A1:S=1/ 10 A3:S=1/ 20



KYEPLAN

建具表 A1:S=1/ 30 A3:S=1/ 60

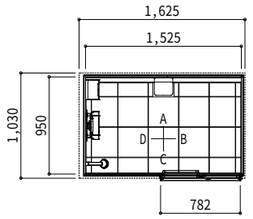
金属製建具特記事項

※ アルミサッシ及びアルミドアーはＪＩＳ認定工場による製作とする
(1) 金属製建具の特記以外は全てシルバーカラーとする
(2) 金属製建具の中・下桟には水抜穴を設ける
(3) アルミサッシの性能等級：S-7/A-4/W-5　（地表面粗度区分Ⅱ）
(4) 建具枠及び水切廻りは１5×１5シーリング（変成シリコンMS-2)充填（プライマー下地）
(5) 建付納りは平面及び矩計図等参照とし、枠アンカーはく体先付アンカー又は溶接アンカーM10を使用する。
(6) 枠廻りは防水モルタル充填
(7) ガラス留め材シリコンシーリグは全周囲パックアップアップ材充填
(8) ガラス、セッテングブロックは塩化ビニル樹脂製とする

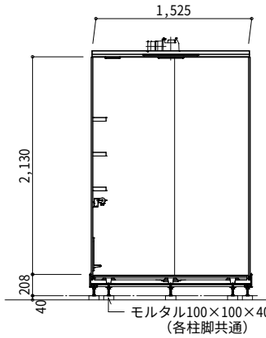
1.建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。
(1) 風速：V0＝46.0　m/s　（平12建告第1454号第２）
(2) 地表面粗度区分：Ⅲ
2.屋外に面するアルミ建具の性能等

種別	耐風圧性Pa	気密性等級	水密性Pa	枠見込み	施工箇所
その他	S-7(3600)	A-4	W-5	図示	図示

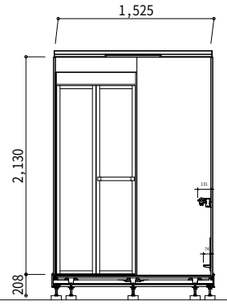
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	建具表
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/30
摘要				図面番号	A-19
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



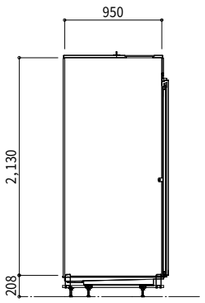
平面図



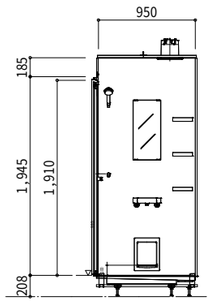
A展開図



C展開図



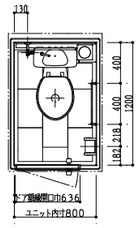
B展開図

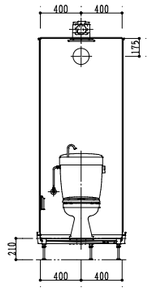


D展開図

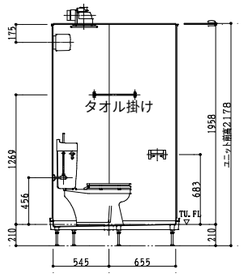
① シャワーユニット詳細図 A1:S=1/ 30 A3:S=1/ 60

タカラ：シャワーユニットぴったりサイズ同等品

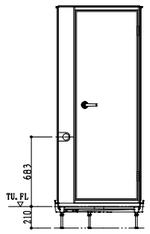




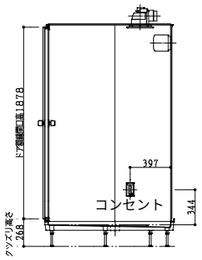
A



B



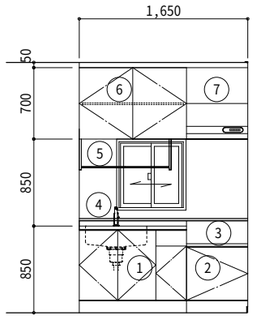
C



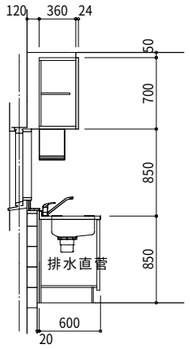
D

② トイレユニット詳細図 A1:S=1/30 A3:S=1/60

パナソニック：0812(TE0C-0812C)同等品



正面図

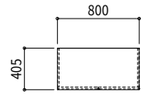


断面図

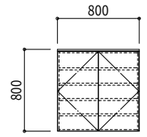
① 流し台：L=1,050
② コンロ台：L=600
③ バックガード：L=600
④ 混合水栓
⑤ 水切り棚：L=900
⑥ 吊戸棚（側面不燃）：L=1,050
⑦ レンジフード（シロッコファン）：L=600深型

④ キッチンセット詳細図 A1:S=1/ 30 A3:S=1/ 60

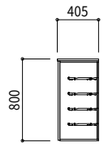
タカラ：アスピカ同等品



平面図



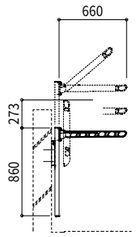
正面図



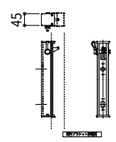
断面図

⑤ 靴箱詳細図 A1:S=1/ 30 A3:S=1/ 60

パナソニック：ベリティス(XXQCF101B)同等品



側面図

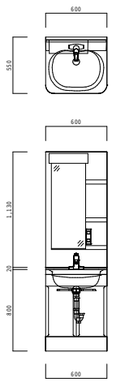


取付ブラケット詳細図

⑦ 物干し金物詳細図 A1:S=1/ 30 A3:S=1/ 60

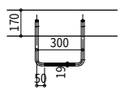
※図面及び品番は新協和製品を参考に表示してます

商品記号	材質	仕上	色
	本体：アルミダイカスト(ADC-12) パイプ：アルミ押出型材 ブラケット：アルミ押出型材	本体：合成樹脂焼付塗装 パイプ：アルマイト処理	
SK-660TSLP-SC			ステンカラー

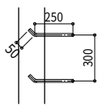


③ 洗面化粧台詳細図 A1:S=1/30 A3:S=1/60

タカラ：オンディーヌW600同等品



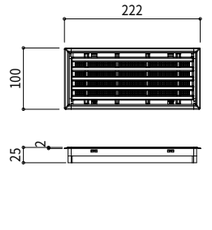
平面図

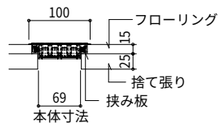


断面図

・ステンレスタラップ
・φ19×300×250
・材質：ステンレス鋼（ＳＵＳ３０４）パブ研磨仕上
・仕上：ローレット加工（滑止加工）

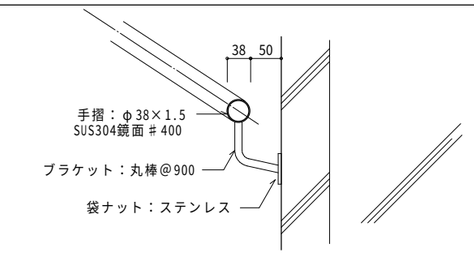
⑧ ステンレスタラップ詳細図 A1:S=1/20 A3:S=1/40





⑥ 床上換気口詳細図 A1:S=1/ 5 A3:S=1/ 10

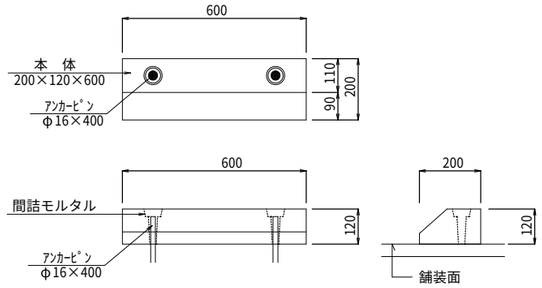
フクビ：エアスリットＮ同等品



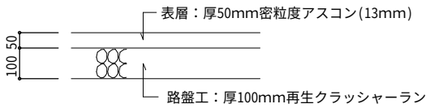
⑩ 壁付け手摺詳細図 A1:S=1/5 A3:S=1/10

階段室　000m

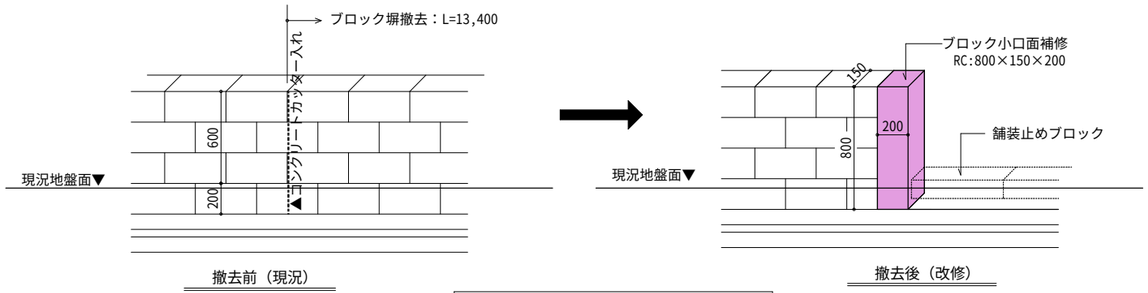
工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度		令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称		雑詳細図
発注機関	伊是名村役場			縮尺		1/100
摘要				図面番号		A-20
検印	管理建築士	設計	製図	設計者	名称	リアル設計
					資格者氏名	末吉 正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



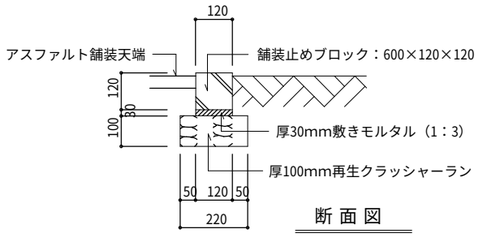
① タイヤ止ブロック詳細図　A1:S=1/10　A3:S=1/20



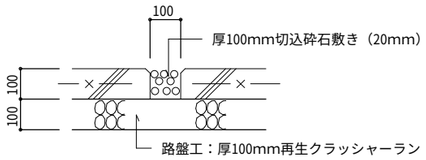
③ アスファルト舗装詳細図　A1:S=1/10　A3:S=1/20



Ⓐ ブロック小口面補修詳細図　A1:S=1/20　A3:S=1/40



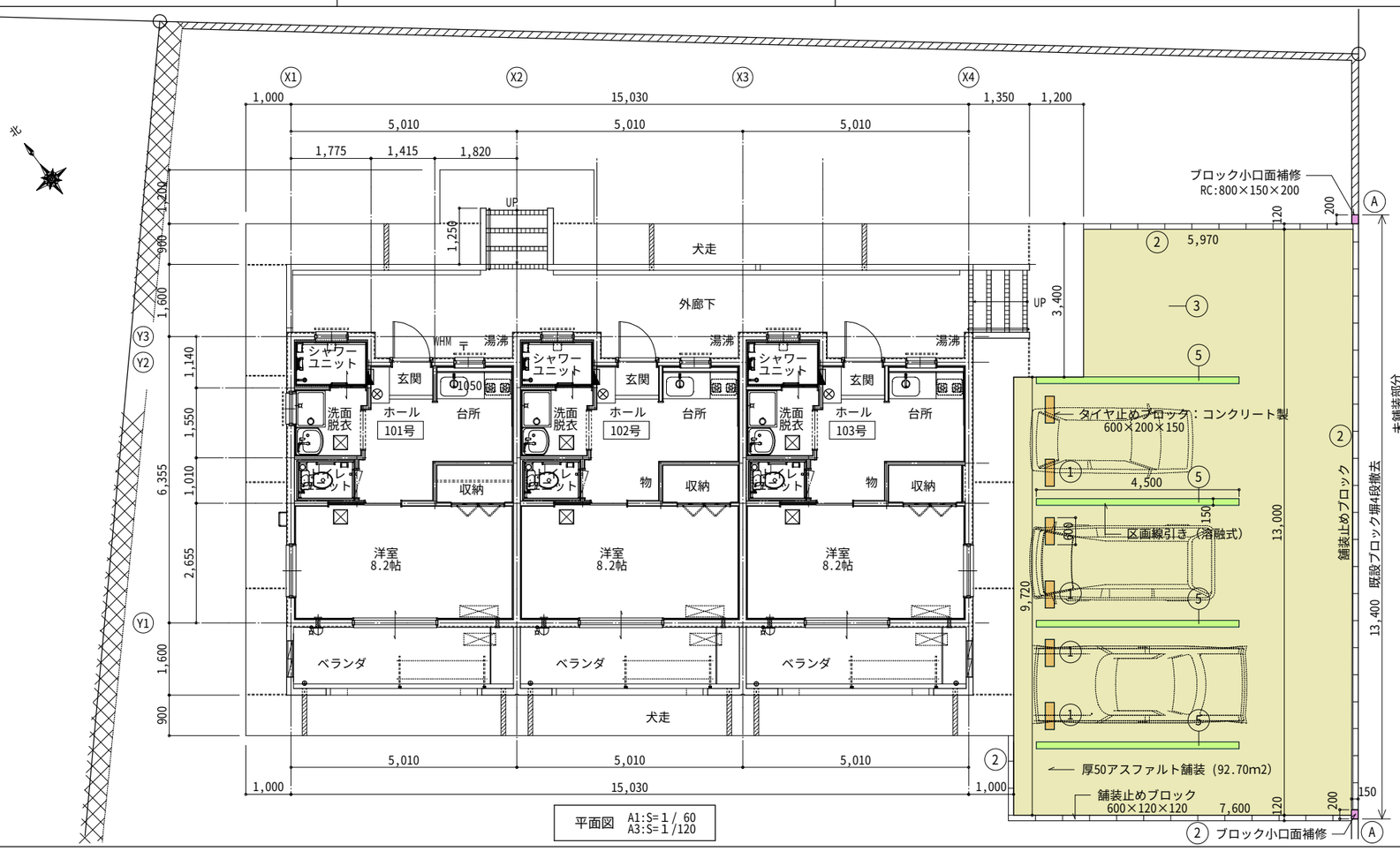
② 舗装止めブロック詳細図　A1:S=1/10　A3:S=1/20



④ 排水溝詳細図　A1:S=1/10　A3:S=1/20

外溝一覧表

	名称	規格	数量	場所
①	タイヤ止ブロック	コンクリート二次製品：600×200×120	6個	駐車場
②	舗装止めブロック	コンクリート二次製品：600×120×120	28.73m	駐車場
③	アスファルト舗装	厚50mm　（路盤：厚100mm）	92.70m2	駐車場
Ⓐ	区画線引き（溶融式）	線幅150mm	18.00m	駐車場
Ⓑ	立竹木移植	配置図参照	5本	敷地内



平面図　A1:S=1/60　A3:S=1/120

工事名称	定住促進住宅(伊是名地区)1号棟建築工事			工事年度	令和 6年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	平面図.屋根伏図
発注機関	伊是名村役場			縮尺	1/60
摘要				図面番号	A-21
検印	管理建築士	設計	製図	設計者 名称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

構造設計特記仕様

※沖縄県土木建築部「構造計画・施工計画の留意事項」(平成25年4月)に準ずる。
構造設計特記仕様と差異がある場合、「構造計画・施工計画の留意事項」を優先する。

※修正箇所は下線を引くこと
適用は ■ 印を記入する。

1．建築物の構造内容

(1) 建築物の概要

建築場所	沖縄県伊是名村字伊是名3504番85
工事種別	新築
構造種別	鉄筋コンクリート造
階　　数	地上 1階
増築計画	無し
構造計算ルート	Ｘ方向ルート 1 ,Ｙ方向ルート 1
構造一級建築士の関与	□必要　■必要としない

2．使用建築材料・使用構造材料一覧表

(1) コンクリート

（レディーミクストコンクリート　JIS Q 1001、JIS Q 1011、JIS A 5308）

適用箇所	種類	設計基準強度 Fc(N/mm²)	品質基準強度 Fq(N/mm²)	暑中における強度 Fq(N/mm²)	スランプ (cm)
上部躯体、1階土間(S)	■普通	24	24+3=27	24+6=30	18
基礎・基礎梁	■普通	24	24+3=27	24+6=30	15
外構・犬走(FS)	■普通 □軽量	21	－	－	15
捨てコンクリート	■普通 □軽量	18	－	－	15

細骨材の種類	■砂 □山砂 □人工	
粗骨材の種類	■砂利 □砕石 □人工	
水の区分	■JIS A 5308 □水道水 □地下水 □工業用水	
混和材料の種類 (JIS　　)	□AE減水剤 □高性能AE減水剤	
圧縮強度試験	試験材齢	■28日 □56日 □91日
	養生方法	■現場水中 □現場封かん □標準

■水セメント比は50%以下とする。
■スランプについては15cm以下を標準とし、十分締め固めが行える範囲でできるだけ小さい値とする。
ただし、高性能AE減水剤や流動化剤等の混和材料を用いて施工する場合はこの限りではない。
■混和材料の使用は、JIS A 5308 に準じたコンクリート配合計画書による。
■日平均気温の平年値が25°を超える期間に打ち込むコンクリートの呼び強度は、設計基準強度(FC)に構造体強度補正値(S)の6N/mm2を加えた値以上とする。
※これらは沖縄県土木建築部「構造計画・施工計画の留意事項」(平成25年4月)による。

(2) コンクリートブロック　(JIS A 5406)

□A種　□B種　□C種　厚 □100　□120　□150　□190

(3) 鉄　筋

	種　類	径	使用箇所	継手工法
異形鉄筋 (JIS G 3112)	■SD295	D10～D16	部材リスト参照	■重ね継手
	■SD345	D19以上	部材リスト参照	■圧接継手
	□SD390			□
	□			□
高強度せん断補強筋	□SBPD1275/1420			
丸鋼	■SUS304			
溶接金網(JIS G 3551)	□			

※各継手の使用詳細については、本仕様5.(2)鉄筋の項の鉄筋の継ぎ手等参照とする。

~~(4) 鉄　骨~~

使用箇所	種　類	現場溶接
柱	□BCR295　□BCP235　□BCP325　□STKR400　□SN400B	□有 □無
大梁	□SS400　□SM400　□SN400B　□SM490 A	□有 □無
二次部材	□SS400　□SS490　□STK400　□STKR400	□有 □無
ベースプレート	□SN490 B　□SN490 C　□SM490 A　□SS400	□有 □無
	□	□有 □無
ダイアフラム	□SN490 B　□SN490 C　□SM490 A	□有 □無
溶接材料	□JIS Z	

~~(5) ボルト~~

	種　類
高力ボルト	ボルト径 (□M16　□M20　□M22　□M24)
	□F10T(JIS B1186)
	□S10T 大臣認定番号(※MBLT-0125同等品)
	□F8T　大臣認定番号(※MBLT-0050同等品)
ボルト(JIS B1180)	ボルト径 (□M12　□M16)
アンカーボルト	□SS400 (□M12　□M16　□M20) ,ナット(ダブル)
	□ABR490 (□M12　□M16　□M20　□M30) ,ナット(ダブル)
	□SS400　(M12)
頭付スタットボルト	□φ＝16,19　L＝ 80mm　使用箇所(□柱　□大梁 □小梁)
	□φ＝16,19　L＝120mm　使用箇所(□柱　□大梁 □小梁)

~~(6) 屋根、床、壁~~

材　種	使用箇所	型式・構法
折　版	□屋根 □庇	
デッキプレート(JIS G 3352)	□床版 □庇	
フラットデッキ	□床版 □庇	
角波GL鋼板	□外壁 □	
サイディングボード	□外壁 □	
ALC(JIS A 5416)	□外壁 □	

3．地　　盤

(1) 地盤調査資料と調査計画

■有 （□敷地内 ■近隣）　　□無 （調査計画 □有 □無）

調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画	調査項目	資料有り	調査計画
ボーリング調査	○		静的貫入試験			標準貫入試験		
水平地盤反力係数の測定			土質試験			物理探査		
試験掘(支持層の確認)			平板載荷試験			液状化判定		
スエーデン式サウンディング			現場透水試験			ＰＳ検層		

注）上記表中の資料が有るもの、調査計画があるものに○を記入する。

(2) ボーリング標準貫入値、土質構成 (S-09参照)

4．地業工事

(1) 基　礎

□直接基礎	種　別	□独立基礎　□布基礎　□べた基礎
	支持層	(　　)
	長期許容支持力度	(　　)
	試験堀	□有 □無
	載荷試験	□有 □無
□地盤改良	種別	□コマ基礎　□ラップルコンクリート地業　□深層混合処理工法
	支持層	(　　)
	長期許容支持力度	(　　)
	載荷試験	□有 □無
		※「建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針」参考
■杭基礎	種　別	■鋼管杭　□既製コンクリート杭　□場所打ち杭
	工　法	(回転貫入工法、「ＴＧパイル工法」同等品)
	支持層	(砂質土、杭先端上下１Ｄｗ 平均Ｎ＝34以上)
	長期許容支持力度	(構造図参照)
	杭仕様	■施工計画書承認　■杭施工結果報告書
	試験杭	■有　□無　（□打込み・□載荷・□孔壁測定）

※「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）平成31年度版」抜粋

1節　一般事項
4.1.2.基本要求品質
1)地業工事に用いる材料は、所定のものであること。
2)地業の位置、形状及び寸法は、上部の構造物に対して有害な影響を与えないものであること。
3)地業は、所定の支持力を有するものであること。

4.1.3.施工一般
1)工事現場において発生する騒音、振動等により、近隣に及ぼす影響を極力防止するとともに、排土、排水、油滴等が、飛散しないように養生を行う。また、排土、排水等は、関係法令等に基づき、適切に処理する。
2)杭の施工に当たり、随時、杭心の位置を確認する。
3)設置された杭には、有害な衝撃、荷重等を与えない。
4)地中埋設物等については、3.2.1[根切り](2)から(4)までによる。
5)施工状況等については、随時、監督職員に報告する。

2節　試験及び報告書
4.2.1.一般次項
a)工事の適切な時期に、設計図書に定められた杭又は支持地盤の位置及び土質について、この節に示す試験を行い、その結果に基づき、支持力又は支持地盤の確認を行う。
b)試験は、監督職員の立会いのもと行い、その後の施工について、監督職員と協議する。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。

5．鉄筋コンクリート工事　(施工方法等計画書)

本構造設計特記仕様はコンクリートの設計基準強度（Ｆｃ）が
36 N/mm²以下に適用し、鉄筋の材種は SD390 以下に適用する。

(1) コンクリート

■コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認定工場の製品とし、施工に関しては標準図に記載されている事項を除き、JASS 5 による。
■耐久設計基準強度　Ｆｄ　□短期　■標準　□長期　□
■セメントは、JIS R 5210 の普通ポルトランドセメントを標準とする。
■調合計画は、工事開始前に工事監理者の承認を得ること。
■寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調合、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監理者の承認を得ること。
■フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（財）国土開発技術研究センターの技術評価をうけた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し承認を得る。
測定検査の回数は、通常の場合、１日１回以上とし、１回の検査における測定試験は、同一資料から取り分けて３回行い、その平均値を試験値とする。
■構造体コンクリートについて現場の圧縮強度試験方法はJASS 5T - 603によることとし、供試体は現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごととする。
また、打込み量が 150 ㎥を超える場合は 150 ㎥ごとまたは、その端数ごとに一回を標準とする。
一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいて３台の運搬車からその必要本数を採取する。
尚、供試体の数量は、特別指示なき場合は、１回当り６本以上とし、そのうち４週用に３本を用いる。
■ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ち、コンクリートの自由落下高さはコンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が 25 ℃未満の場合は 150 分以内、25 ℃以上の場合は 120 分以内とする。
■コンクリート打込み中及び打込み後５日間は、コンクリートの温度が２度を下回らないようにする。
■乾燥、振動等によってコンクリートの凝結及び硬化が妨げられないように養生を行う。

(2) 鉄　筋

■鉄筋は JIS G 3112 の規格品を標準とする。施工は、標準図に記載されている事項を除き、コンクコンクリートと同様に、JASS 5 による。
■高強度せん断補強筋は、JIS G 3137 に限定されるＤ種１号適合品とする。
■鉄筋の加工寸法、形状、かぶり厚さ、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」または「壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)(2)」による。
■鉄筋継手等

鉄筋継手方法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級 (1) 引張力最小部位	(2) (1)以外の部位(注) A級	B級	SA級	鉄筋の径
■重ね継手	■40d □35d □(　)d				■D（16）以下
■圧接継手	■告示1463号第2項各号	□			■D（19）以上
□溶接継手	□告示1463号第3項各号	□	□		□D（　）以上
□機械式継手	□告示1463号第4項各号	□	□	□	□D（　）以上

注）(1)以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書 2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。
■D19 未満は、すべて重ね継手とする。
■継手部分の施工要領は　社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」（ガス圧接継手工事、溶接継手工事、機械式継手工事）による。
継手部の検査方法：・外観検査 ■有 □無・引張試験 □有 □無・超音波探傷試験 ■有 □無
ガス圧接部分の検査を超音波探傷試験によって行う場合、１ロットは同一作業班が同一日に作業した圧接箇所で 200 箇所程度とする。

■柱の帯筋(HOOP)の加工方法は、■Ｈ型(タガ型)　□Ｗ型(溶接型)　□Ｓ型(スパイラル型)とする。
□コンクリート及び鉄筋の試験は「建築物の工事における試験及び検査に関する東京都取扱要綱」第４条の試験機関で行うこと。
試験・検査機関名　　(都知事登録　　号)
代行業者名
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。

(3) 型　枠

■材料　合板厚 12 ㎜ を標準とする。　■施工 JASS 5 による。
■型枠存置期間

種類 / 部位	せき板 基礎、はり側、柱、壁		せき板 スラブ下、はり下		支柱 スラブ下		支柱 はり下
セメントの種類	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント
		高炉セメントＡ種		高炉セメントＡ種		高炉セメントＡ種	普通ポルトランドセメント
		シリカセメントＡ種		シリカセメントＡ種		シリカセメントＡ種	高炉セメントＡ種
							シリカセメントＡ種
存置期間の平均気温							
コンクリートの材齢(日) 15℃以上	2	3	4	6	8	１７	２８
5℃～15℃	3	5	6	１０	１２	２５	２８
5℃未満	5	8	１０	１６	１５	２８	２８
コンクリートの圧縮強度	5.0N/mm²		設計基準強度の50%		設計基準強度の 85%		100%

注）１ 片持ばり、庇、スパン９．０ｍ以上のはり下は、工事監理者の指示による。
注）２ 大ばりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。
注）３ 支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
注）４ 盛りかえ後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
注）５ 支柱の盛りかえは、小ばりが終ってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
注）６ 直上階に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛りかえを行わないこと。
注）７ 支柱の盛りかえは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動又は衝撃を与えないように行うこと。

6．鉄骨工事　(施工方法等計画書)

(1) 鉄骨工事は指示のない限り下記による

□日本建築学会「ＪＡＳＳ６」「鉄骨精度検査基準」「鉄骨工事技術指針」
□社）日本鋼構造協会「建築鉄骨工事施工指針」
□鉄骨製作管理技術者登録機構「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」

(2) 工事監理者の承認を必要とするもの

□製作工事　□製作要領書　□工作図　□施工計画書
□認定または登録工場（大臣認定　ＳＨＭＲＪ　グレード　）
□鉄骨制作工場の指定がない場合は、請負者が選定した適切な鉄骨製作工場について、加工能力等が特記された文書等を確認し、監理者と協議の上決定すること。
特記事項は、「建築工事監理指針（上巻）7.1.3　鉄骨製作工場」を参照とする。
□材料規格証明書※、または試験成績書
□鋼材　□高力ボルト　□特殊ボルト　□頭付スタッド
※社）日本鋼構造協会「建築構造用鋼材の品質証明ガイドライン」の規格証明方法、またはミルシート。
□社内検査表

(3) 工事監理者が行う検査項目

（□ 印以外の項目の検査結果については、工事監理者に報告すること）
□現寸検査　□組立・開先検査　□製品検査　□建方検査

(4) 接合部の溶接は下記によること

□平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロ
□日本建築学会「溶接工作規準、同解説Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ、Ⅸ」
□日本建築学会「鉄骨工事技術指針　工事現場施工編」

(5) 接合部の検査

□溶接部の検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）

検査箇所	検査方法	検査率又は検査数 工場自主検査	第三者受入検査	工事監理者	備考
□ 完全溶込み溶接部 (突合せ溶接) □	外観検査（※）	１００％個	１０％個	１００％個	※超音波探傷試験
	超音波探傷試験	１００％個	２０個/1ロット	０％個	AOQL4.0%,第６次本率により、ロットの大きさは２２０以下とする。（「公共建築工事標準仕様書」平成31年版に準じる）
	内質検査(注) □ 硬さ試験	％個	％個	％個	
	□ 示温塗料塗布	％個	％個	％個	
	マクロ試験・その他	個	個	個	
□ 隅肉溶接部	外観検査（※）	１００％個	１０％個	１００％個	
第三者検査機関名			(都知事登録　　号)		

第三者検査機関とは、建築主、工事監理者又は工事施工者が、受入れ検査を代行させるために自ら契約した検査会社をいう。

注１）現場溶接部については原則として第三者検査機関による全数検査とし、外観検査、超音波探傷検査を１００％行うこと
注２）知事が定めた重大な不具合が発生した場合は、是正前に対応策を建築主事等に報告すること

□高力ボルトの検査（検査結果は後日工事監理者に報告すること）
軸力導入試験　□要　□否　　高力ボルトすべり係数試験　□要　□否
□一次締め後にマーキングを行い、二次締め後そのずれを見て、共回り等の異常が無いことを確認する。
□トルシヤ形高力ボルトは二次締め後、ピンテールが破断していることを確認する。

(6) 防錆塗装

□防錆塗装の範囲は、高力ボルト接合の摩擦面及びコンクリートで被覆される以外の部分とする。
錆止めペイントは、□JIS K 5621、□JIS K 5625、□　　、□　　を使用して、4 つ並 2 回塗りを標準とするが、実状に応じて決定すること。
□現場における高力ボルト接合部及び接合部の素地調整は入念に行い、塗装は工場塗装と同じ錆止めペイントを使用し、2 回塗りとする。

(7) 耐火被覆の材料

□

7．設備関係

■建築設備の構造は、構造耐力上安全な構造方法を用いるものとする。
■建築設備の支持構造部および緊結金物には、錆止め等、防腐のための有効な措置を講じること。
■建築物に設ける屋上からの突出する水槽・煙突・その他これらに類するものは、風圧・地震力等に対して構造耐力上主要な部分に緊結され、安全であること。
□煙突は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを５ｃｍ以上とした鉄筋コンクリート造とすること。
■設備配管は、地震時等の建物変形に追従できること。また、地震力等に対して適切に支持されていること。
■設備機器の架台及び基礎については、風圧・地震力等に対して構造耐力上安全であること。
□エレベーターの駆動装置等は、構造体に安全に緊結されていること。
■特記以外の梁貫通孔は原則として設けない。
■床スラブ内に設備配管等を埋込む場合はスラブ厚さの１／３以下とし管の間隔を管径の３倍以上かつ５ｃｍ以上を原則とする。

8．その他

■諸官庁への届出書類は遅滞なく提出すること。
■各試験の供試体は公的試験機関にて試験を行い工事監理者に報告すること。
■必要に応じて記録写真を撮り保管すること。

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	構造設計特記仕様
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-01
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（1）

1．一般事項

(1) 構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。
(2) 記号
d･･･異形棒鋼の呼び名に用いた数値　　D･･･部材の成　　R･･･直径
@･･･間隔　r･･･半径　℄･･･中心線　l_0･･･部材の内寸法距離　h_0･･･部材間の内法高さ
ST･･･あばら筋　HOOP･･･帯筋　S.HOOP･･･補強帯筋　φ･･･直径

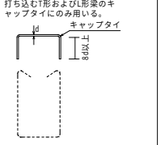
2．鉄筋加工、かぶり

(1) 鉄筋末端部の折曲げの形状

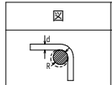
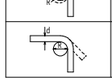
折曲げ角度	180°	135°	90°
図			
鉄筋の余長	4d以上	6d以上(※4d以上)	8d以上(※4d以上)

鉄筋は、SD295A、SD295B、SD345を使用する。
折曲げ内法寸法Rは、16以下は、3d以上、D19以上は4d以上

折まげ角度90°はスラブ筋、壁筋の末端部またはスラブと同時に打ち込む T形およびL形梁のキャップタイにのみ用いる。



(2) 鉄筋中間部の折曲げの形状　鉄筋折り曲げ角度90°以下

図	鉄筋の使用箇所による呼称	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折曲げ内のりり寸法(R)
	帯筋 あばら筋 スパイラル筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	3d以上
			D19～D25	4d以上
	上記以外の鉄筋	SD295A SD295B、SD345	D16以下	4d以上
			D19～D25	6d以上

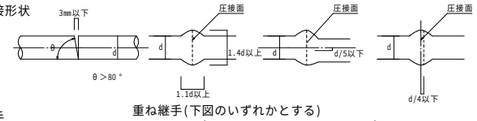
(3) 鉄筋の定着及び重ね継手長さ

鉄筋の種類	普通、軽量コンクリートの設計基準強度の範囲 (N/mm²)	定着の長さ 一般 (L_d)	定着の長さ 下ば筋 (L_d) 小梁	定着の長さ 下ば筋 (L_d) スラブ	特別の定着及び重ね継手の長さ (L_s)
SD295A SD295B SD345	21　22.5　24	35d または 25d フックつき	25d または 15d フックつき	10d かつ 15cm以上	40d または 30d フックつき
	18	40d または 30d フックつき			45d または 35d フックつき

コンクリートは普通Fc=18N/mm²以上24N/mm²以下、軽量Fc=18N/mm²以上22.5N/mm²以下

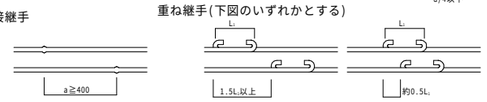
継　　手
1，末端のフックは、定着および重ね継手の長さに含まない
2，継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする
3，直径の異なる鉄筋の重ね継手長さは、細い方の鉄筋の継手長さとする

ガス圧接形状



重ね継手(下図のいずれかとする)

圧接継手

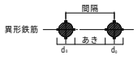


(4) 鉄筋のかぶり厚さ（単位：mm）

構造部分	最小かぶり厚さ（mm）	設計かぶり厚さ（mm）
屋根スラブ・床スラブ・片持ちスラブ*・非耐力壁	20*	30*
耐力壁・壁梁・小梁・片持ち梁	30*	40*
土に接する耐力壁・床スラブ・布基礎の立上り部分・基礎つなぎ梁	40	50
基　礎　（捨コンクリート部分を除く）	60	70

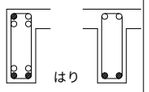
［注］＊　耐久性上有効な仕上げが無い場合には、屋内・外にかかわらず10mm増しとする。
又、軽量コンクリートの場合は、10mm増しの値とする。
＊＊　片持ちスラブ先端は、最小かぶり30mmとする。〔8-(1)の@参照〕

(5) 鉄筋のあき
a．異形鉄筋では呼び名に用いた数値の1.5d以上
b．粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mm以上



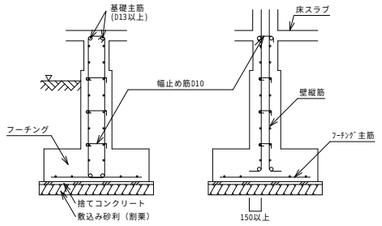
(6) 鉄筋のフック(a-fに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。)
a，壁長が1m以下の壁横筋の末端 b，あばら筋,帯筋 c，煙突の鉄筋
d，柱、梁(基礎梁は除く)の出すみ部分の鉄筋(右図参照)
e，単純梁の下端筋
f，その他、本配筋標準に記載する箇所

● 印の鉄筋の重ね継手の末端にはフックが必要

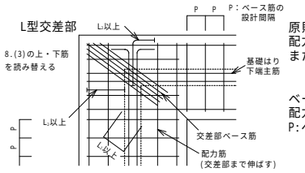


3．基　礎

(1) 布基礎

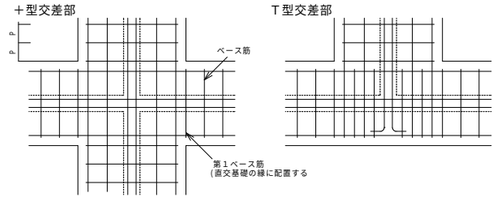


布基礎交差部の配筋(平面)

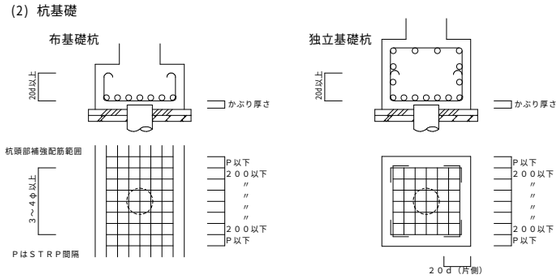


原則として基礎ばり下端主筋・ベース筋配力筋および交差部ベース筋を配置する
また、特殊な場合には、はかま筋を配置する

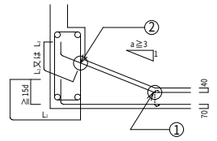
ベース間隔は原則として200mm以下とし配力筋の間隔は300mm程度とする
P:ベース筋の設計間隔



(2) 杭基礎

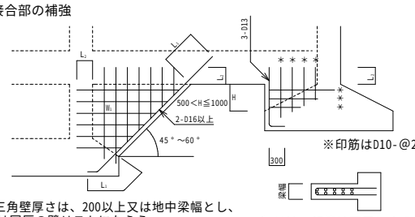


(3) べた基礎



ハンチを付けた場合(a≧3)
1，耐圧版鉄筋の継手位置は8-(1)床スラブを参考とする。但し上筋と下筋を読みかえる。
2，①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
3，②の鉄筋はD13以上
4，埋戻し上のある場合は40を70とする

(4) 基礎接合部の補強



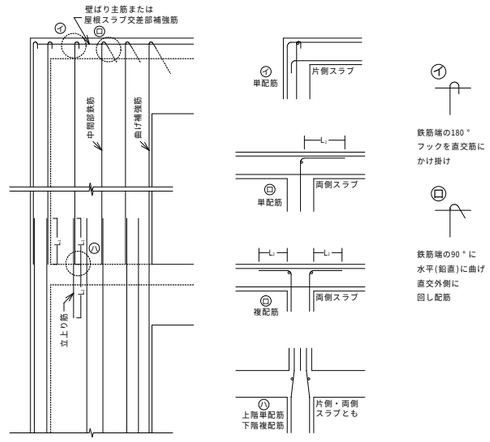
※印筋はD10-@200とする

W_1の三角壁厚さは、200以上又は地中梁幅とし、配筋は同厚の壁リストにならう

H≦500は※印筋は不用とする

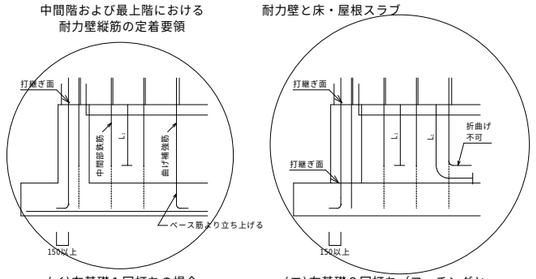
4．耐力壁

(1) 縦筋・曲げ補強筋・縦補強筋の定着



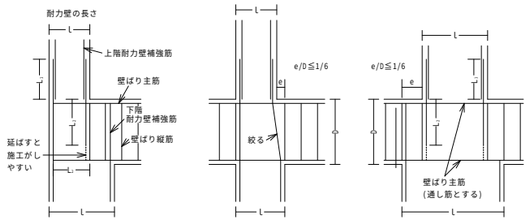
中間階および最上階における耐力壁縦筋の定着要領

耐力壁と床・屋根スラブ

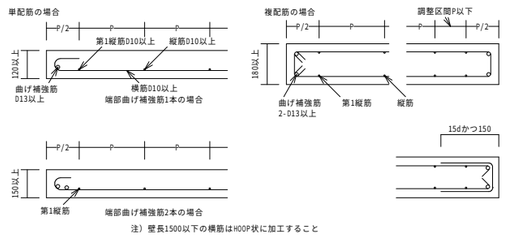


(イ)布基礎１回打ちの場合　　(ロ)布基礎２回打ち（フーチングと立上りを部分を分ける）場合

(2) 上・下階耐力壁の各種配置



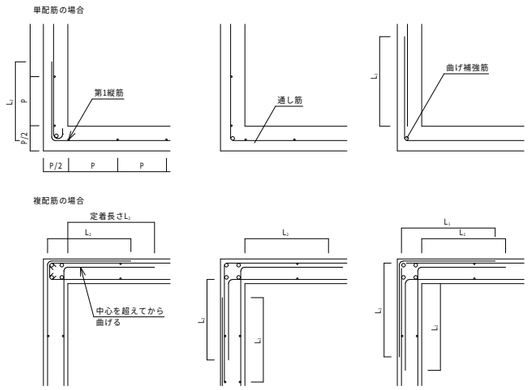
(3) 耐力壁の縦・横筋の配置



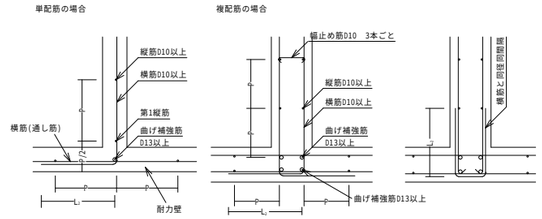
注）壁長1500以下の横筋はHOOP状に加工すること

(4) 耐力壁が交差する場合(平面)

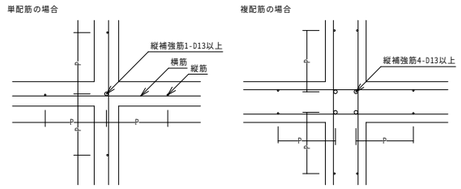
ⓐ L形交差部の縦・横筋などの配置



ⓑ T形交差部の縦・横筋の配置



ⓒ ＋形交差部の縦・横筋などの配置



5．使用可能な鉄筋の最大径(標準)

構造種別＼部位	耐力壁	壁梁 がりょう 小梁	布基礎 基礎 基礎梁	スラブ	非耐力壁	塀
壁式鉄筋コンクリート造	D22	D22	D25	D16	D16	D16

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

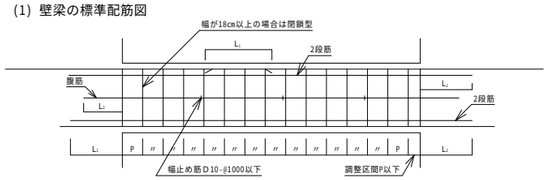
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図　（1）
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-02
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図 (2)

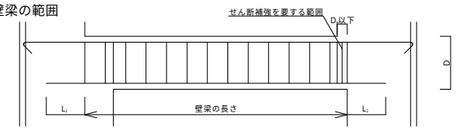
L=鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)の2-(3)による。

6．壁梁、小梁

(1) 壁梁の標準配筋図

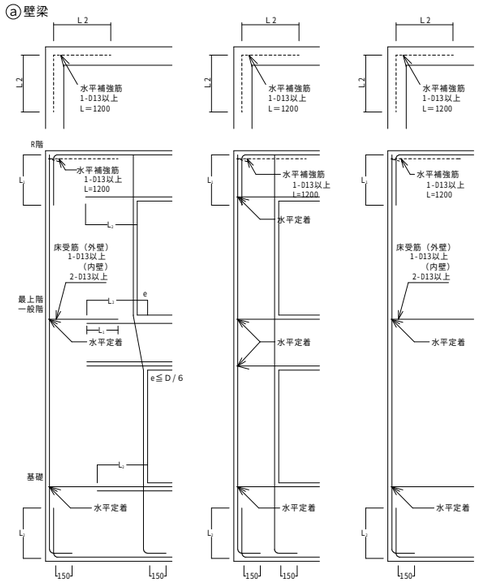


(2) 壁梁の範囲

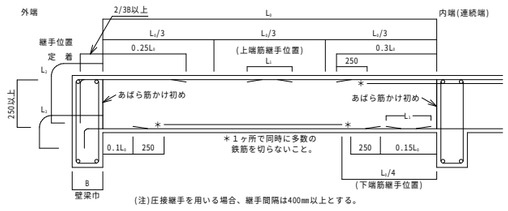


(3) 定着

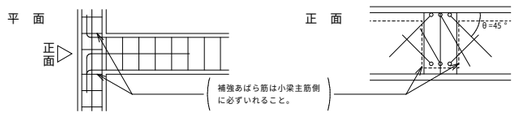
ⓐ壁梁



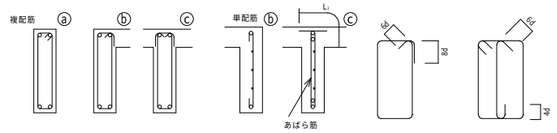
ⓐ小梁の定着・継手位置およびトップ長さ



(注)圧接継手を用いる場合、継手間隔は400mm以上とする。

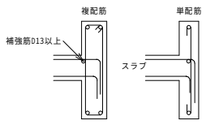


(4) あばら筋の型

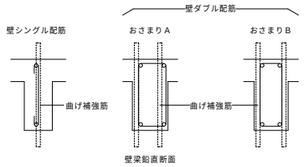


(イ) 原則としてⓐのフック先曲げとする。
片側床版付(L型)梁でⓑ、
両側床版付(T型)梁で ⓒとすることができる
(ロ) フックの位置はⓐにあっては交互、
ⓑにあってはスラブ側とする。

逆梁



(5) 壁梁と壁のおさまり
壁梁の幅は耐力壁の厚さ以上とする



はり幅の最小寸法(構造寸法)

(単位:mm)

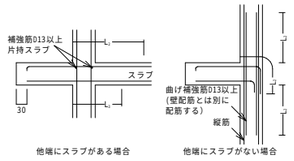
おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16	おさまり	はり主筋	曲げ補強筋 D13	曲げ補強筋 D16
A	D13	180	180	B	D13	195	200
	D16	180	190		D16	195	210
	D19	190	200		D19	205	220

(注) かぶり厚さ40mmの場合

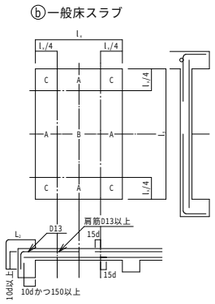
7．床　板

(1) 定着および継手

ⓐ片持ち床スラブ



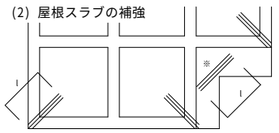
ⓑ一般床スラブ



継手位置は原則として下表による。

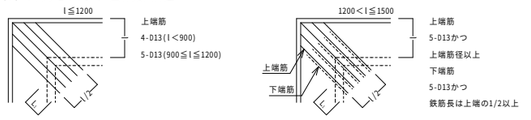
		標準継手位置
上端筋	短　辺　方　向	B
	長　辺　方　向	B
下端筋	短辺・長辺方向	A　C

(2) 屋根スラブの補強

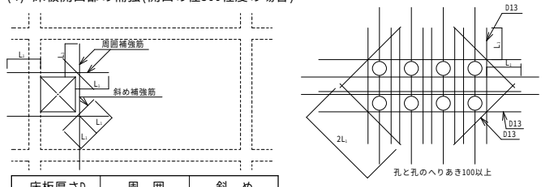


ⓐ 補強筋は各3-D13又はスラブ主筋の同一径でl=1,500とし、上端筋の下に配筋する
ⓑ ※の箇所(入隅)は各階補強する

(3) 片持ちスラブ出隅部補強



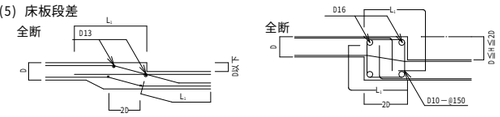
(4) 床板開口部の補強(開口の径500程度の場合)



床板厚さD	周　囲	斜　め
D≦150	各2－D13	各1－D13
150＜D≦200	各2－D13	各1－D13

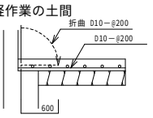
注) 設備の小開口が連続してあく場合は縦、横、斜補強筋とは別に開口によって切られる鉄筋と同じ鉄筋を開口をさけて補強する。

(5) 床板段差

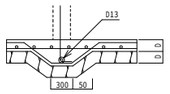


(6) 土間コンクリート

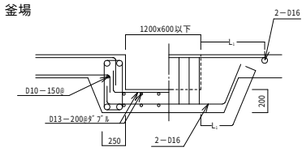
ⓐ軽作業の土間



ⓑ間仕切壁との交差部



(7) 釜場

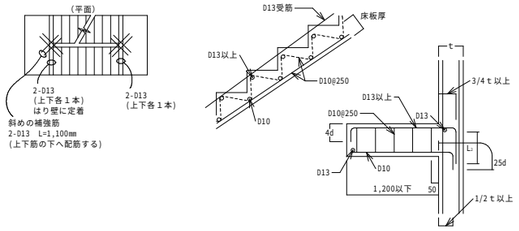


(8) 打継ぎ補強(ダメ穴打継面について)

・設計配筋間隔の1/2ピッチ 長さ2L₁以上
・無筋部分D10-@200　長さ800以上

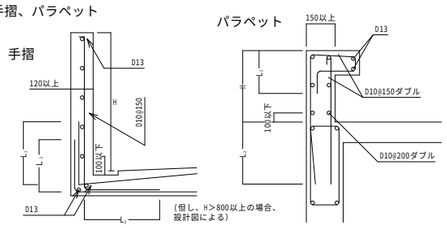
8．階　段　※構造図による

片持ち階段



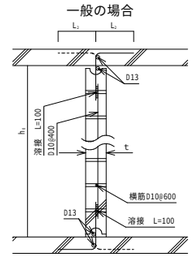
9．その他

(1) 手摺、パラペット

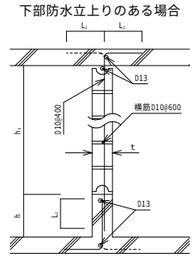


(2) コンクリートブロック帳壁

一般の場合



下部防水立上りのある場合



注) h_0≦25ｔかつ3500以下とする。但し直交方向25ｔ以内に壁、又は柱がある場合は除く。
注) hはコンクリートブロック段数調節寸法とする。但し、200≦h≦400
注) 鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

１０．　梁貫通孔補強

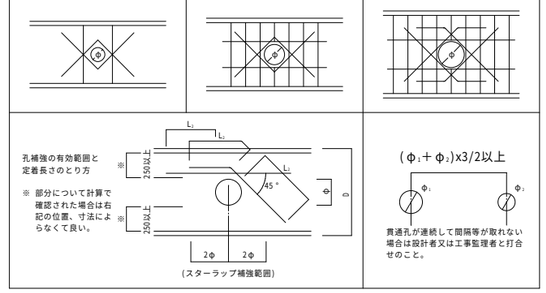
(1)既製品(使用するときは、設計者又は工事監理者と打合せのこと)

☐ リング型　☐ パイプ型　☐ 金網型　☐ プレート型　☐

(2) 鉄筋標準配筋　但し、φ≦D/3とする

設置可能範囲　梁端部(スパン1/10以内かつ2D以内)は避ける

80≦φ≦100	100＜φ≦150	150＜φ≦250
折　筋　2-(2-D13)	折　筋　2-(2-D13)	斜　筋　4-(2-D13)
縦　筋　ST2-D13@100	縦　筋　ST2-D13@50	縦　筋　ST2-D13@50
	横　筋　2-(2-D13)	横　筋　2-(2-D13)
	上下縦筋　ST2-D13@50	上下縦筋　ST2-D13@50



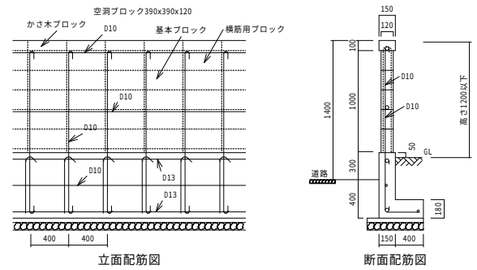
12．コンクリートブロック塀

(1)ブロック塀の高さ・厚さと基礎の構造

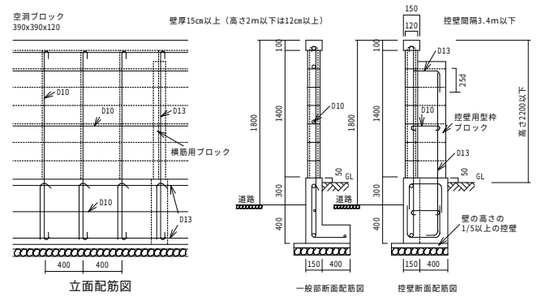
a．塀の高さ（地盤面に高低差がある場合は低い方による）は2.2m以下。
b．塀の厚さは、塀の高さ2m以下の場合は12cm以上、2mを超える場合は15cm以上。
c．地盤が液状化の恐れのある砂質土および軟弱土の場合は別途検討する。
d．鉄筋挿入部はモルタルを充てんすること。

控え壁のない塀例　高さ1.2m以下

縦筋は、ブロックの空洞部内で重ね継ぎをしてはならない。



控え壁のある塀例　高さ2.2m以下



有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

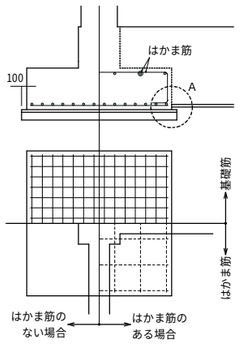
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事	工事年度	令和　5年度
工事場所	伊 是 名 村 字 伊 是 名 3504番 85	図面名称	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図 （2）
発注機関	伊 是 名 村 役 場	縮　尺	NOSCALE
摘要		図面番号	S-03
検印	管理建築士 / 設　計 / 製　図	設計者 名　称	リ ア ル 設 計
		資格者氏名	末吉　正和
		登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
		所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

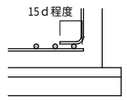
雑配筋標準図（1）

1.1.基礎配筋

（a）独立基礎

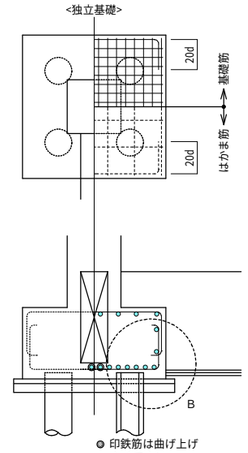
① 直接基礎



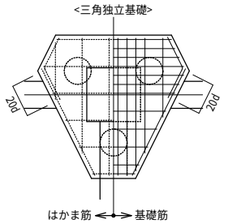


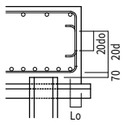
A拡大図

②杭基礎



◎ 印鉄筋は曲げ上げ
なくてよい

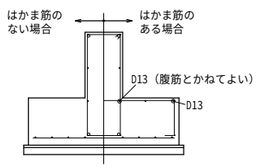




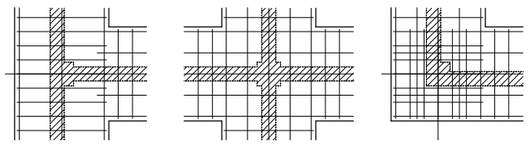
B拡大図

d :基礎筋の径
do:基礎筋・はかま筋の細い方の径
Lo≧100かつ4d＋70以上

（b）連続基礎

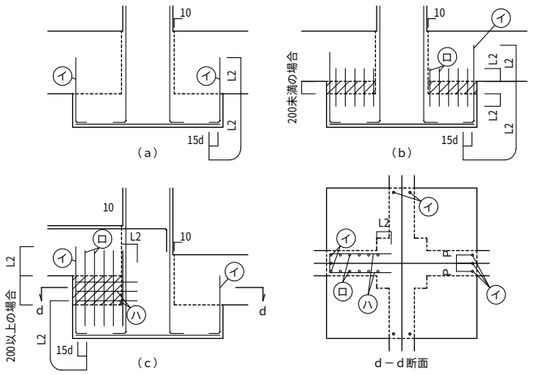


・交差部のベース筋



（側　柱）　（中　柱）　（隅　柱）

1.2.基礎と基礎梁の接合



部は基礎梁幅と同厚コンクリートの打ち増し部分

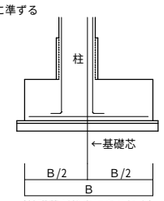
補強筋 ： 基礎と基礎梁を一体とするために補強する。その詳細は設計図書に特記する。
（a）では ㋑ 鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて２－４－Ｄ１６とする。
（b）では ㋑ 鉄筋は一般に基礎梁の幅に応じて２－４－Ｄ１６とする。
㋺ 鉄筋は基礎梁のあばら筋と同径・同間隔に配筋する。
（c）㋑㋺㋩の各鉄筋量は設計図書に特記する。特記なき下表による。

表．打増し部の補強筋

梁幅	b≦300	300＜b≦400	b＞400
㋑配筋	2-D16	3-D16	D16，P≦150mm
㋺配筋	基礎梁のあばら筋と同径・同間隔とする。		
㋩配筋	D13@200		

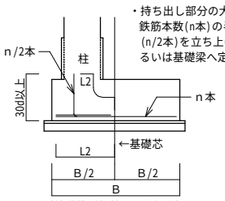
1.3.偏心基礎

・一般に準ずる



（基礎芯が柱内にある場合）

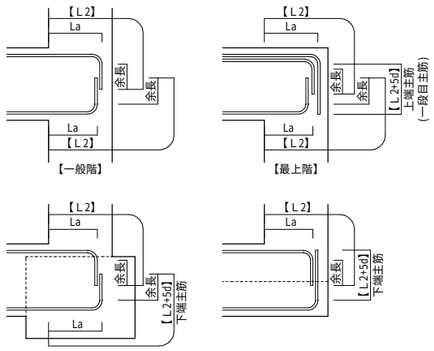
・持ち出し部分の大きい方の鉄筋本数(n本)の半数(n/2本)を立ち上げ、柱あるいは基礎梁へ定着。



（基礎芯が柱外にある場合）

2.梁主筋の柱内折曲げ定着長さ

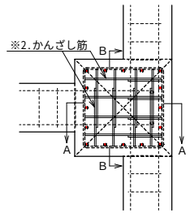
1)特記なき梁主筋の柱内折曲げ定着長さは、35d以上とする。
2)仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さLaは、原則として、柱せいの3/4倍以上とする。



3.1.柱頭(最上階)の配筋

（a）柱頭部主筋を直線定着とした場合の納まり

（1）一般納まり

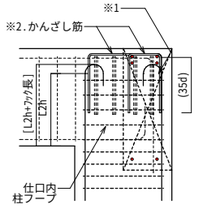


水平断面

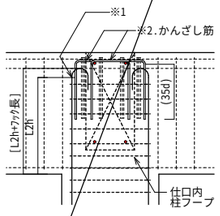
表．柱頭主筋の定着長さ　(mm)

鉄筋強度	L2h	鉄筋径	[L2h+ﾌｯｸ長] L2h+3d
SD345	15d (※3)	D19	342
		D22	396
		D25	450

・コンクリート強度：Fc≦27
・※3「RC造配筋指針・同解説」計算値より決定



A断面図

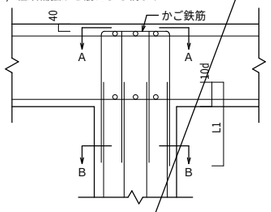


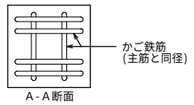
B断面図

※1.柱頭主筋は全数フック付きで定着長さ(L2h)を確保し、梁上端筋の下側まで延長すること。
※2.かんざし筋は、あばら筋と同径@200以下とする。

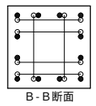
（b）柱頭部主筋の定着長が不足した場合の納まり

（1）柱頭補強かご筋による納まり





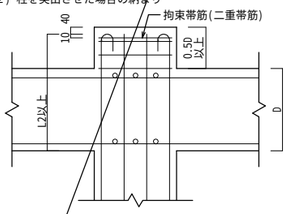
A-A断面



●：柱主筋
○：かご鉄筋

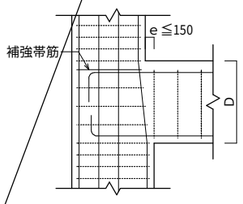
B-B断面

（2）柱を突出させた場合の納まり

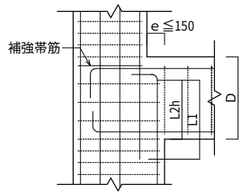


[注]拘束帯筋は梁上端部の上に設ける帯筋で、柱頭部の帯筋と同径かつD13以上とする。

3.2.接合部(一般階)の配筋



図．e/D≦1/6



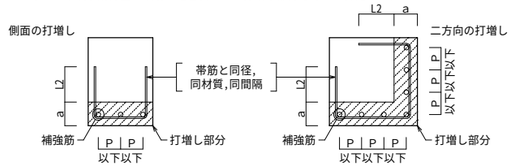
図．e/D＞1/6

[注]eの最大値は、原則として、150mmとする。

4.柱梁の打増し補強

・打増し寸法が（ 70mm ）未満の場合、補強は不要とする。

（a）柱の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、梁及び耐力壁の鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。



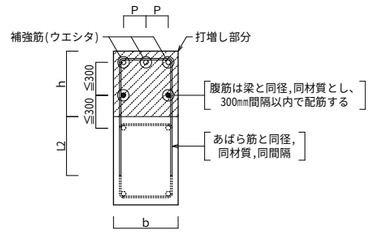
表．柱の打増し部の補強筋

打増し幅a	補強筋
70mm≦a≦200mm	P≦250mm -D16
200mm＜a≦300mm	P≦200mm -D※

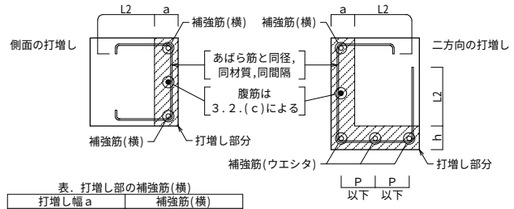
※は、柱主筋の1サイズ下の径とする。

（b）梁の打増し補強は、下図、下表による。下表を超える打増しの場合は、特記による。
なお、小梁、耐力壁及びスラブの鉄筋の定着長さは、打増し部分を除いて算定する。

（1）梁上端の打増し補強(梁下端の打増しも同じ配筋要領とする)



（2）梁側面、二方向の打増し補強



表．打増し部の補強筋(横)

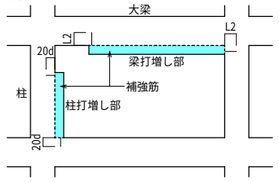
打増し幅a	補強筋(横)
70mm≦a≦200mm	1-D16
200mm＜a≦300mm	2-D※

※は、梁主筋の1サイズ下の径とする。

表．打増し部の補強筋(ウエシタ)

打増し高h	補強筋(ウエシタ)		
	b≦300	300＜b≦400	b＞400
70mm≦h≦200mm	2-D16	3-D16	P≦150mm -D※
200mm＜h≦300mm	2-D※	3-D※	

（c）打増し部補強筋の定着長さ



有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

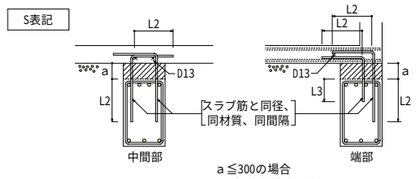
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	雑配筋標準図（1）
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-04
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称：リアル設計
					資格者氏名：末吉　正和
					登録番号：事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地：沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

雑配筋標準図（２）

５.土間の打継ぎ補強等

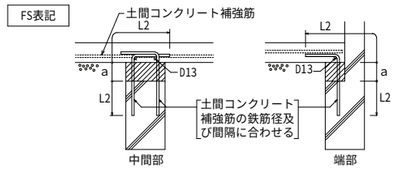
・土間は、地盤上に打設される床とし、ピット等上部にあるスラブと基礎梁接合部は、梁打増し補強とする。(雑配筋標準図(２)参照)
・土間スラブは、構造スラブとする。(S表記)
・土間コンクリートは、地盤に支持されるＲＣ床とする。(FS表記)

a)土間スラブの打継ぎ補強
基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、図9.10による。ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでＳ形の配筋によるものをいう。

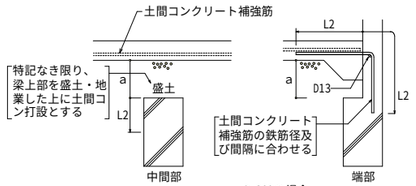


a≦300の場合
図9.10　打継ぎ補強配筋

b)土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋
土間コンクリートの補強筋は、構造図による。なお、基礎梁との接合部は図9.11による。



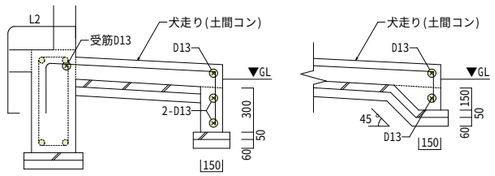
a≦300の場合
図9.11　土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋



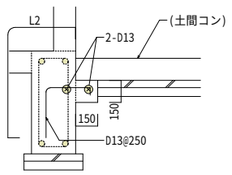
a＞300の場合
図9.12　土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

６.犬走り等スラブ配筋

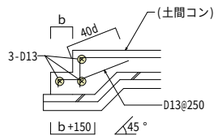
a)犬走り　※土間コン配筋は、構造図による。



b)土間スラブ受け



c)スラブ立下り



７.土間補強

a)土間コンクリートと帳壁との取り合い
1)RC及びCB帳壁と土間コンクリートの取り合いは、下図による。
2)壁厚が150㎜を超える場合、特記による。

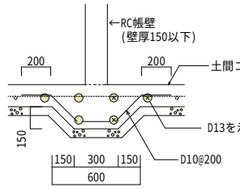
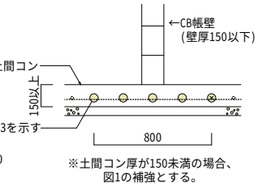


図1.土間コンとRC帳壁



※土間コン厚が150未満の場合、図1の補強とする。

図2.土間コンとRC帳壁

b)釜場ピット土間配筋図
1)釜場下のスラブ厚は、土間コンまたは土間スラブと同厚とする。

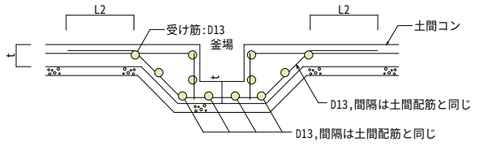


図.シングル配筋の場合

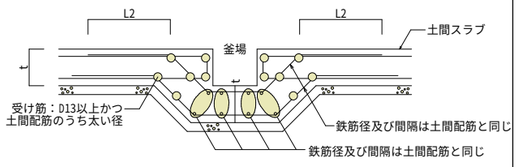
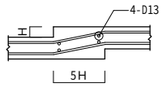


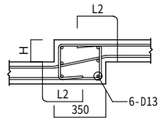
図.ダブル配筋の場合

８.段差のあるスラブ・小梁補強

a)段差のあるスラブの補強配筋



H≦70の場合



70＜H≦150の場合

b)スラブフカシ配筋
1)フカシ形状は構造図による。
2)特記なきフカシ幅Ｂは、5H以上とする。

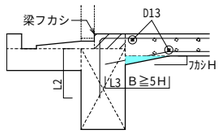


図.梁にスラブ上筋が定着できる場合

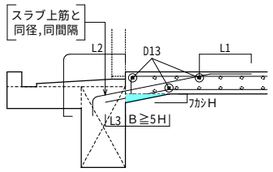
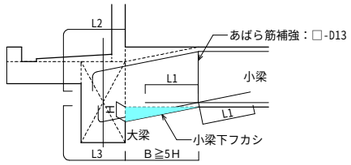


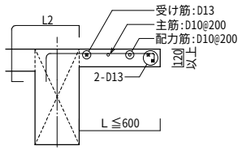
図.梁にスラブ上筋が定着できない場合

c)段差のある小梁配筋
1)フカシ形状は構造図による。
2)特記なきフカシ幅Ｂは、5H以上とする。

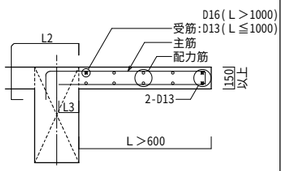


９.片持ちスラブ配筋

a)片持ちスラブ配筋
1)特記なき片持スラブの基準断面および配筋は、下図による。
2)片持スラブの出が600㎜を超える場合、断面および配筋は構造図による。
3)先端の折り曲げ長さは、スラブ厚さよりかぶり厚さを除いた長さとする。
4)スラブに段差がない場合、主筋を引き通してスラブに定着してよい。



片持スラブ長　L≦600㎜



片持スラブ長　L＞600㎜

b)片持ちスラブ出隅部補強
1)出隅部手すり等にスリットを設けた場合のスラブ補強筋図は、下図による。
※1.補強筋は短辺スラブ上端筋の間に配筋する。
※2.手すり等のスリットの有無は、構造図による。

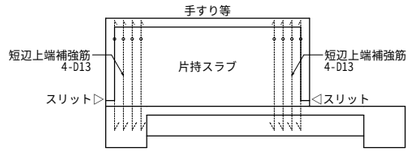


図.スラブ補強配筋図

2)出隅部手すり・パラペット等にスリットを設けない場合の配筋図は、下図による。
※1.手すり・パラペットの横筋定着長は、壁筋と同じとする。

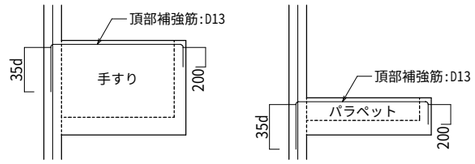
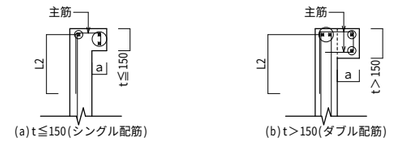


図.頂部補強筋の定着長

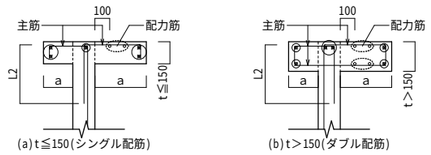
１０.手すり・パラペット等配筋

a)パラペット・出窓等返しスラブ配筋



(a)t≦150(シングル配筋)　(b)t＞150(ダブル配筋)

図.片側返しスラブ



(a)t≦150(シングル配筋)　(b)t＞150(ダブル配筋)

図.両側返しスラブ

表.返しスラブ配筋

a	主筋	配力筋
a≦0.25m	D10@150	-
0.25m＜a≦0.60m	D10@150	D10@200

※ ⊗：補強筋D13を示す。

b)テスリ・パラペット等立上り壁配筋
1)手すり・パラペット等の配筋図は、下図による。
2)手すり・パラペット高が1.5mを超える場合は、特記による。

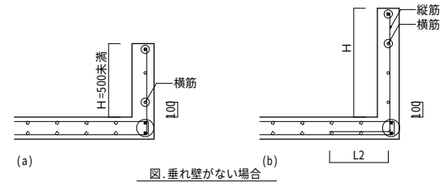


図.垂れ壁がない場合

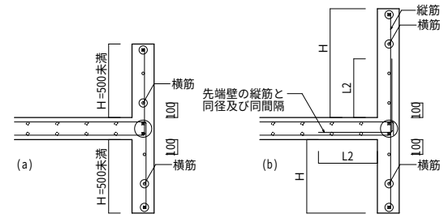


図.垂れ壁がある場合

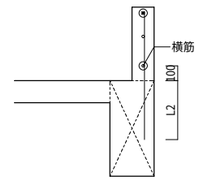


図.梁上にある場合

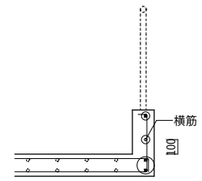


図.金属製手すりの場合

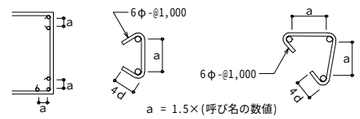
表.先端壁配筋

H	縦筋	横筋
H≦1.2m	D10@150	D10@150
1.2m＜H≦1.5m	D1013@150	D10@150

※ ⊙：補強筋D13を示す。

１１.柱梁配筋（柱寄せ筋、ハンチ梁、梁主筋位置）

a)柱寄せ筋(二段筋)の保持

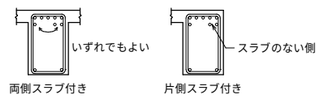


b)ハンチ梁のハンチ起点のあばら筋補強

表.ハンチ起点のあばら筋補強

主筋 径	ハンチ勾配(1/n) 1/3	1/3.5	1/4	1/4.5	1/5
D19	①-D13				
D22					
D25					
D29	②-D13				
D32	③-D13				

c)梁主筋の位置



両側スラブ付き　片側スラブ付き

有限会社 長嶺総合設計　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	雑配筋標準図（２）
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-07
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

雑配筋標準図（３）

１２.機械基礎およびハト小屋等配筋

1)機会基礎およびハト小屋等配筋図は、図4.1～図4.4による。
2)各部材断面が図4.1～図4.4より大きくなる場合は、特記による。

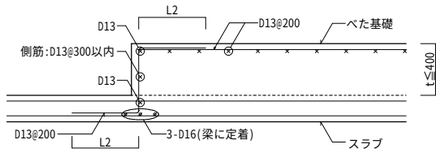


図.機械下べた基礎

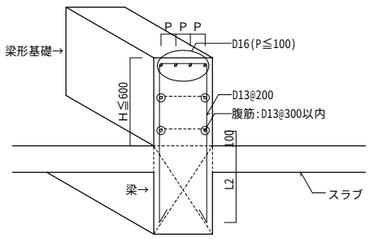


図.機械下梁形基礎

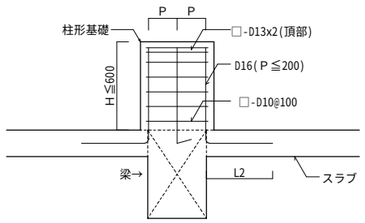
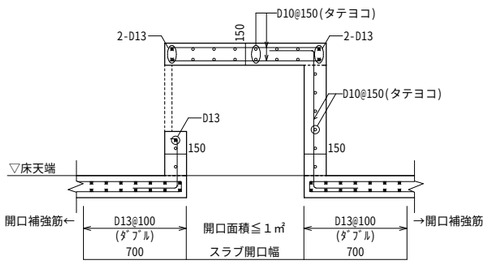


図.機械下柱形基礎

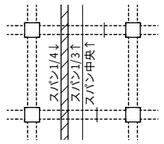


※スラブの開口補強筋要領は、S-04参照とする。
※開口周囲は上図より鉄筋で補強し、隅角部に斜め方向に
2-D13シングルを上下筋の内側に配筋する。

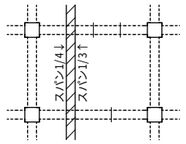
図.ハト小屋・トップライト等配筋図
(断面図)

１３.コンクリート打継ぎ位置

（ａ） 梁およびスラブの鉛直打継ぎ部
・打継ぎはできるだけ少なくし、応力の小さいところで打継ぐ。
・各部材(梁、片持ち梁、小梁、スラブ）の付け根での打継ぎは避ける。
・スパンが5m以下の場合、スパン中央付近又はスパンの1/3～1/4のところがよい。
・スパンが5mを超える場合、スパンの1/3～1/4のところがよい。



スパンが5m以下の場合



スパンが5mを超える場合

（ｂ） 柱および壁の水平打継ぎ部
・スラブ、壁梁又は基礎の上端に設ける。

１４.地業の標準

表　地業の標準

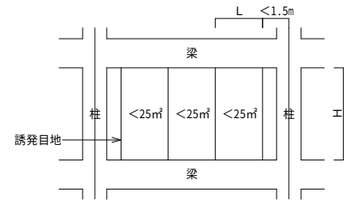
構造部位＼地盤・地業	地盤 土質	地盤 N値	地業 種別	地業 厚(mm)	捨コン 厚(mm)	備考
直接基礎床版下	岩盤 土丹	N≧10	地はだ	100	50	
	砂礫 砂	N＜10	砂利	100	50	※1
		N≧10	砂利	60		
	シルト 粘土 ローム	N＜2	砂利	150	50	
		N≧2	砂利	60		
杭基礎床版下	-	-	砂利	60	50	
基礎梁下	-	-	砂利	60	50	※1
土間コンクリート下	砂礫 砂等	-	砂利	-	-	※2
	埋戻し 土等	-	砂利	60	-	
土間床版下 (構造スラブ)	-	-	砂利	60	50	※3
玄関ポーチ下等下	-	-	砂利	60	-	※4

※1.地盤の状態によっては砂利地業を取り止めてもよい。
※2.地業の上にポリエチレンシート厚0.15を敷く。
※3.配筋の程度に支障が無ければ捨てコンクリートを取り止めてもよい。
※4.土間床版形式とする場合は、上記(土間床版下)による。

１５.誘発目地

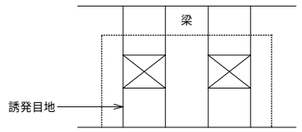
コンクリートの主に乾燥収縮などによるひび割れについて、誘発目地の設置を推奨する。
誘発目地の設置は、監督職員と協議のうえ決定することとする。

（ａ） 壁
1)周囲を柱・梁・誘発目地で囲まれた1枚の壁の面積は25㎡以下とし、1枚の壁の面積が小さい場合を除いて、その辺長比（Ｌ/Ｈ）は1.25以下を原則とする。

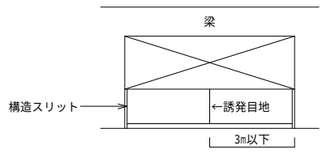


L/H≦1.25

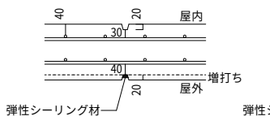
2)開口部は下図のように開口端部に接するように目地を設ける。



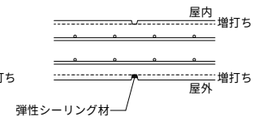
3)構造スリットと誘発目地



4)壁の誘発目地の例

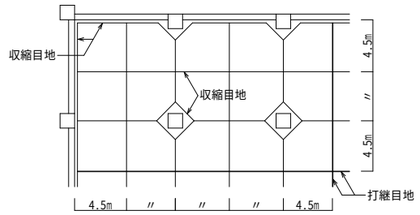


（１)外壁(非耐力壁)の誘発目地の例

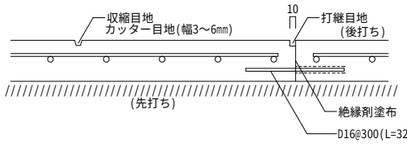


（２)耐力壁の誘発目地の例

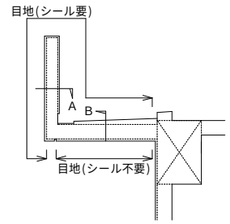
（ｂ） 土間コンクリート
1)1日の施工面積から決まる打継目地と、不規則にひび割れが生じないようにコントロールする収縮目地を適宜に設ける。



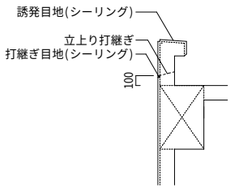
2)土間コンクリートの誘発目地の例



（ｃ） バルコニー、外廊下、庇、パラペット等
1)誘発目地の設け方

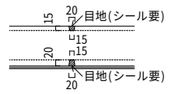


テスリ等誘発目地の設け方

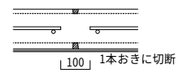


パラペット誘発目地の設け方

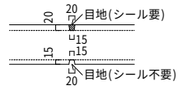
2)誘発目地



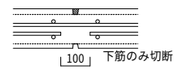
A断面(テスリ等)



A断面(テスリ横筋の切断)



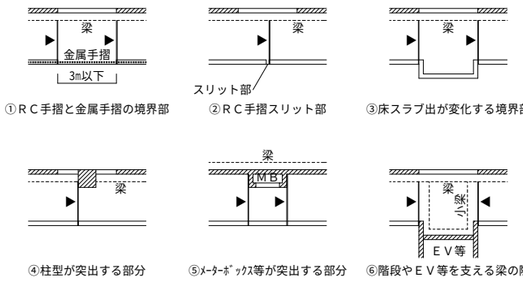
B断面(スラブ)

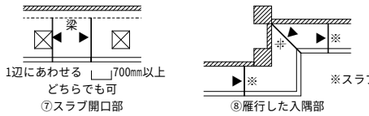


B断面(スラブ配力筋の切断)
※入隅部は配力筋は切断しない

誘発目地の仕様例　　誘発目地部の配筋の切断

3)誘発目地の設置位置
誘発目地(▼)の設置間隔は、3m以下とする。





誘発目地の設置位置(平面図)

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	雑配筋標準図（３）
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-06
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

ボーリング柱状図

調　査　名　定住促進住宅（伊是名地区）建築設計業務（R5）

ボーリングNo.	1

シートNo.　1

ボーリング名	B1	調査位置	伊是名村字伊是名3504番85			北緯	
発注機関	伊是名村長　奥間　守			調査期間	令和 6年 4月 25日 ～ 6年 4月 26日	東経	
調査業者名	株式会社　精巧エンジニアリング 電話（098-989-0536）	管理技術者	東江　正樹	担当技術者	東江　正樹	コア鑑定者	与那嶺　善浩
						ボーリング責任者	与那嶺　善和
孔口標高	BM -0.04m	角度	180° 上 90° 下 0° 0°	方向	北 0° 270° 西 90° 東 180° 南	地盤勾配	水平0° 鉛直 90° 0°
						使用機種	
総掘進長	15.45m					試錐機	YBM-05
						ハンマー落下用具	半自動落下型
						エンジン	NFD9-F
						ポンプ	SX401

標尺 (m)	標高 (m)	層厚 (m)	深度 (m)	柱状図	土質名	色調	相対密度	相対稠度	記事		孔内水位(m)／測定月日
1	-0.84	0.80	0.80		細砂	暗灰～白	非常に緩い		表層は、新期砂丘砂層で均等粒度を示す細砂主体である。	新期砂丘砂層	1/26
2	-2.04	1.20	2.00		中砂	灰白	緩い		新期砂丘砂層。砂分は、細砂～中砂で均一な中砂優勢である。全体的に混入物は少なく細粒分も非常に少ない。		
3	-3.49	1.45	3.45		砂礫	灰白	緩い～中位		沖積未固結堆積土砂。海浜砂礫主体で細粒分は少ない。 砂分は、粗砂分優勢に礫径φ2～10mm程度のサンゴ礫や殻サンゴ礫・貝殻細片などを混在する	沖積層	
4					シルト混り砂礫	灰～淡灰	非常に緩い～中位		沖積未固結堆積土砂。海浜砂礫主体に細粒分を混じる。 砂分は、粗砂分優勢に礫径φ2～10mm程度のサンゴ礫や殻サンゴ礫・貝殻細片などを混在する。 全体的に高含水比で緩く、ルーズな傾向である。		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13	-13.04	9.55	13.00		風化砂岩	褐～淡灰		固結した	風化砂岩・諸見層 全体的に岩の組織構造は残すが風化著しく岩芯まで軟化する。 半固結状であるが採取コアは指圧にて容易に潰れ細粒化しシルト状となる。	諸見層	
14											
15	-15.49	2.45	15.45								
16											
17											
18											
19											

標準貫入試験

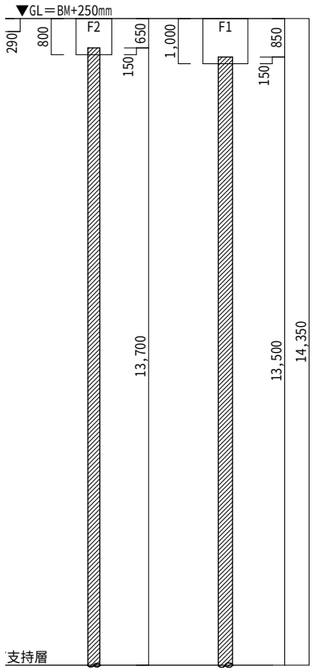
深度 (m)	10cmごとの打撃回数 0～10	10～20	20～30	打撃回数／貫入量(cm)	N値
0.15	1/30			1/30	1
0.45					
1.15	2	3	4	9/30	9
1.45					
2.15	3	4	6	13/30	13
2.45					
3.15	3	3	3	9/30	9
3.45					
4.15	4	4	3	11/30	11
4.45					
5.15	1/15	1/15		2/30	2
5.45					
6.15	1	2	1	4/30	4
6.45					
7.15	2	1	3	6/30	6
7.45					
8.15	2	3	2	7/30	7
8.45					
9.15	2	2	1	5/30	5
9.45					
10.15	3	2	2	7/30	7
10.45					
11.15	1/15	1/15		2/30	2
11.45					
12.15	3	2	3	8/30	8
12.45					
13.15	8	13	13	34/30	34
13.45					
14.15	23	27/8		50/18	83
14.33					
14.15	11	13	16	40/30	46
15.45					

原位置試験

深度 (m)	試験名および結果

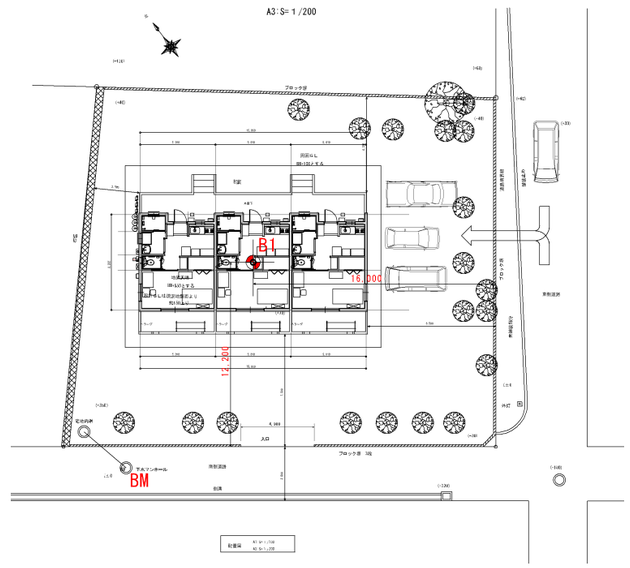
試料採取 深度 (m)	試料番号	採取方法	室内試験（ ）
2.15	1	⑤	土粒子比重 含水比 液性 塑性
2.45			
3.15	2	⑤	
3.45			
4.15	3	⑤	
4.45			
5.15	4	⑤	
5.45			
6.15	5	⑤	
6.45			
7.15	6	⑤	
7.45			
8.15	7	⑤	
8.45			
9.15	8	⑤	
9.45			
10.15	9	⑤	
10.45			
11.15	10	⑤	
11.45			
12.15	11	⑤	
12.45			

掘進月日



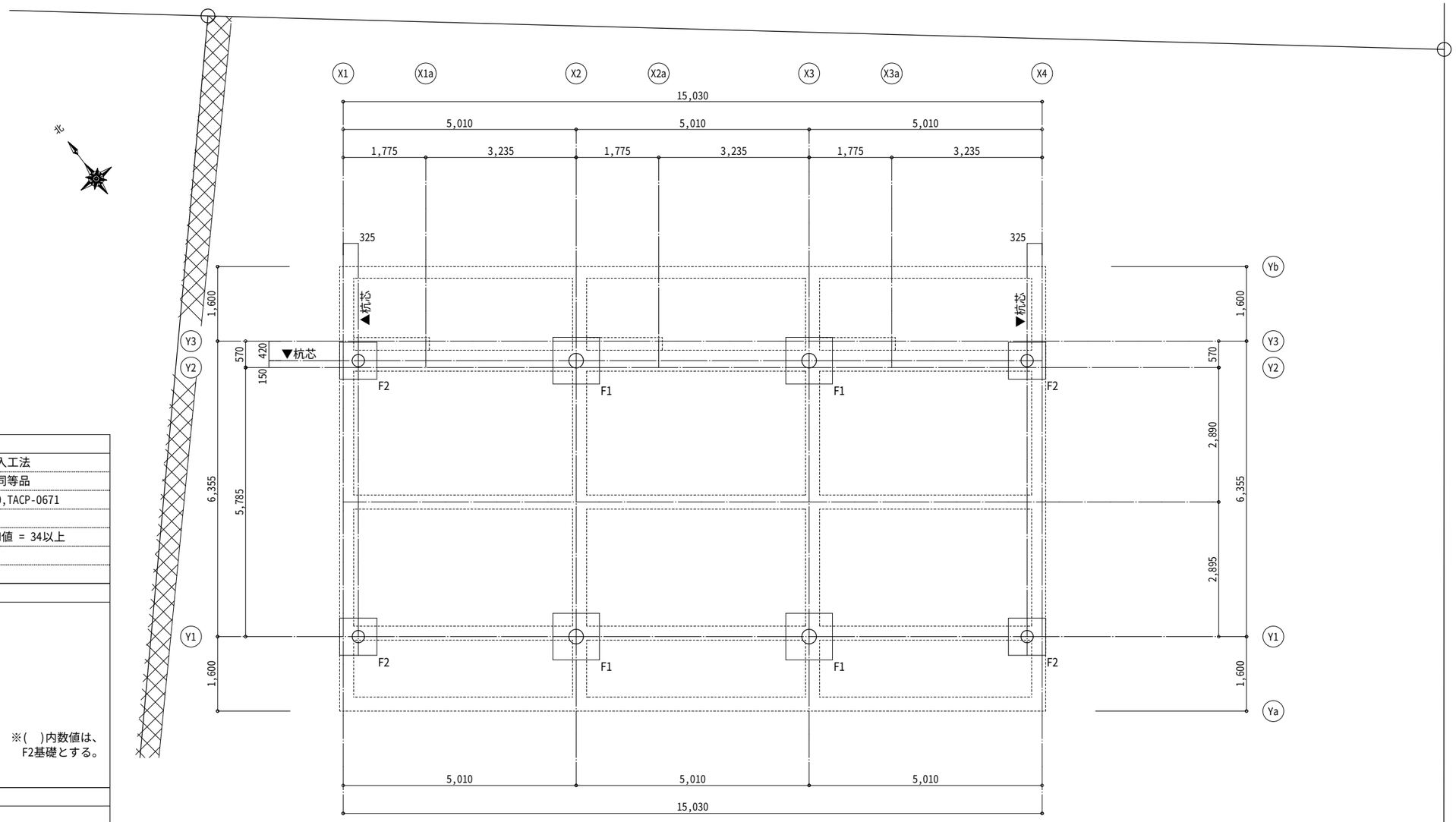
調査位置図

A3:S=1/200



有限会社 長嶺総合設計　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

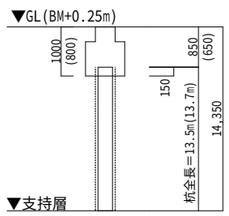
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	地盤調査資料
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	NOSCALE
摘要				図面番号	S-07
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



基礎伏図　A1:S=1/ 50　A3:S=1/100

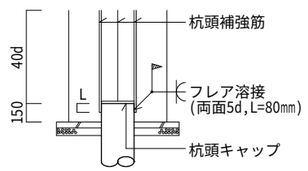
杭基礎仕様	
工　法	鋼管杭による回転貫入工法
	「ＴＧパイル工法」同等品
	認定番号：TACP-0670,TACP-0671
支持層	砂質土
	杭先端上下1Dw 平均N値 = 34以上
材　料	杭本体：STK490
	先端翼：SM490A

杭施工要領図　NO SCALE

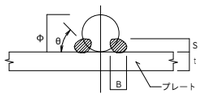


※(　)内数値は、F2基礎とする。

杭施工要領図　NO SCALE



フレア溶接要領



寸法（mm）		
Φ	B	S
9	7	4
13	8	4.5
16	9	5
19	10	6
22	11	7
25	12	8

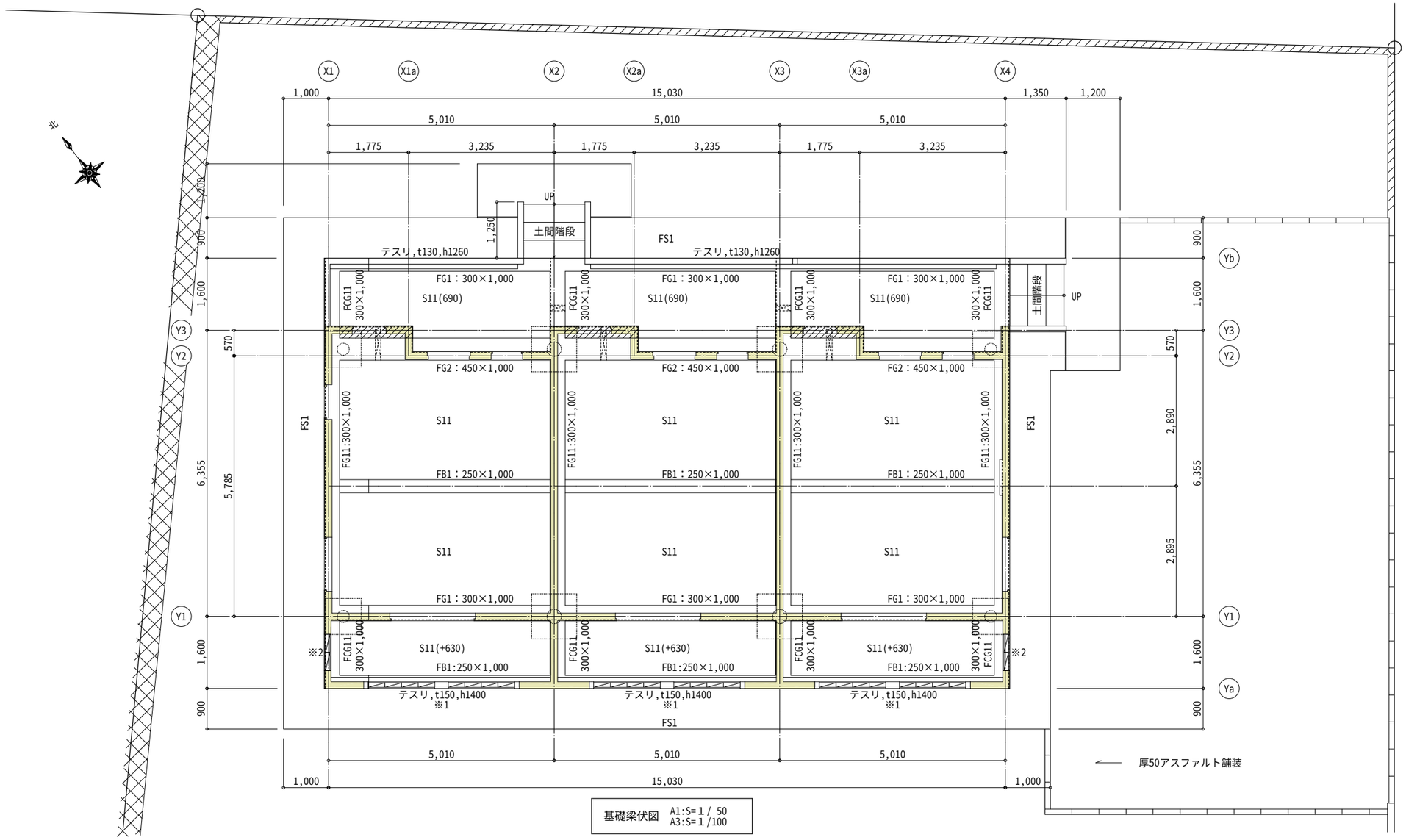
●フレアー溶接長は、鋼板に接する全長とする。
●9mm～16mm1パス以上、19mm以上は2パス以上とする。
●溶接棒角度θは30°～40°とする。

杭仕様　※Lqa:杭の長期支持力

杭、拡翼 (mm)	基礎符号	杭符号	基礎底 Df(m)	杭長(m) 杭実長	上杭	中杭	下杭	セット数 (ケ)	杭頭補強筋
杭:D318.5xt8.0	F1	P1	GL-1.0	13.5	5.5	2.0	6.0	4	9-D19
先端翼:Dw800xt36									
Lqa = 830kN									
杭:D267.4xt8.0	F2	P2	GL-0.8	13.7	5.7	2.0	6.0	4	7-D19
先端翼:Dw600xt22									
Lqa = 485kN									
合計								8	—

有限会社 長嶺総合設計　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事	工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85	図面名称	基礎伏図
発注機関	伊是名村役場	縮　尺	1/50
摘要		図面番号	S-08
検印	管理建築士 / 設　計 / 製　図	設計者 名　称	リアル設計
		資格者氏名	末吉　正和
		登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
		所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



基礎梁伏図　A1:S=1/ 50　A3:S=1/100

共通事項　※特記なき下記による

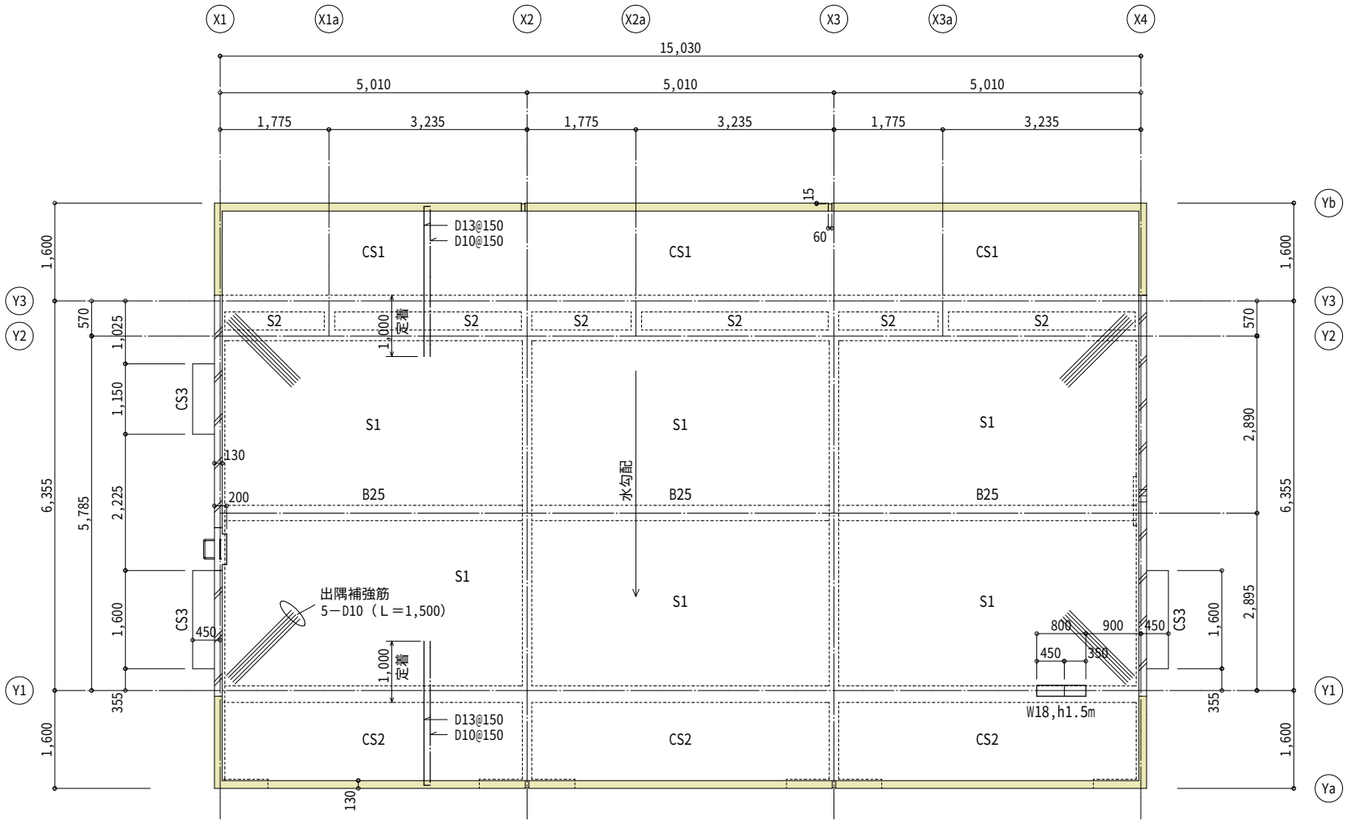
・GL = BM+250
・土間天端 = GL+600
・基礎梁天端 = GL+450
・(　)内数値 = GL～床天端距離
・外構土間レベルは、意匠図参照とする。

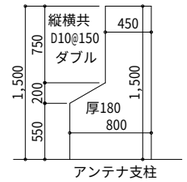
凡例　※特記なき下記による

：RC壁(W15)
：土間コンクリート(FS1)
：FG2梁横フカシ
※1：ﾊﾅﾌﾞﾛｯｸ、390角xt100x2段
※2：ﾊﾅﾌﾞﾛｯｸ、390角xt100x6段

有限会社 長嶺総合設計　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	基礎梁伏図
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/50
摘要				図面番号	S-09
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号





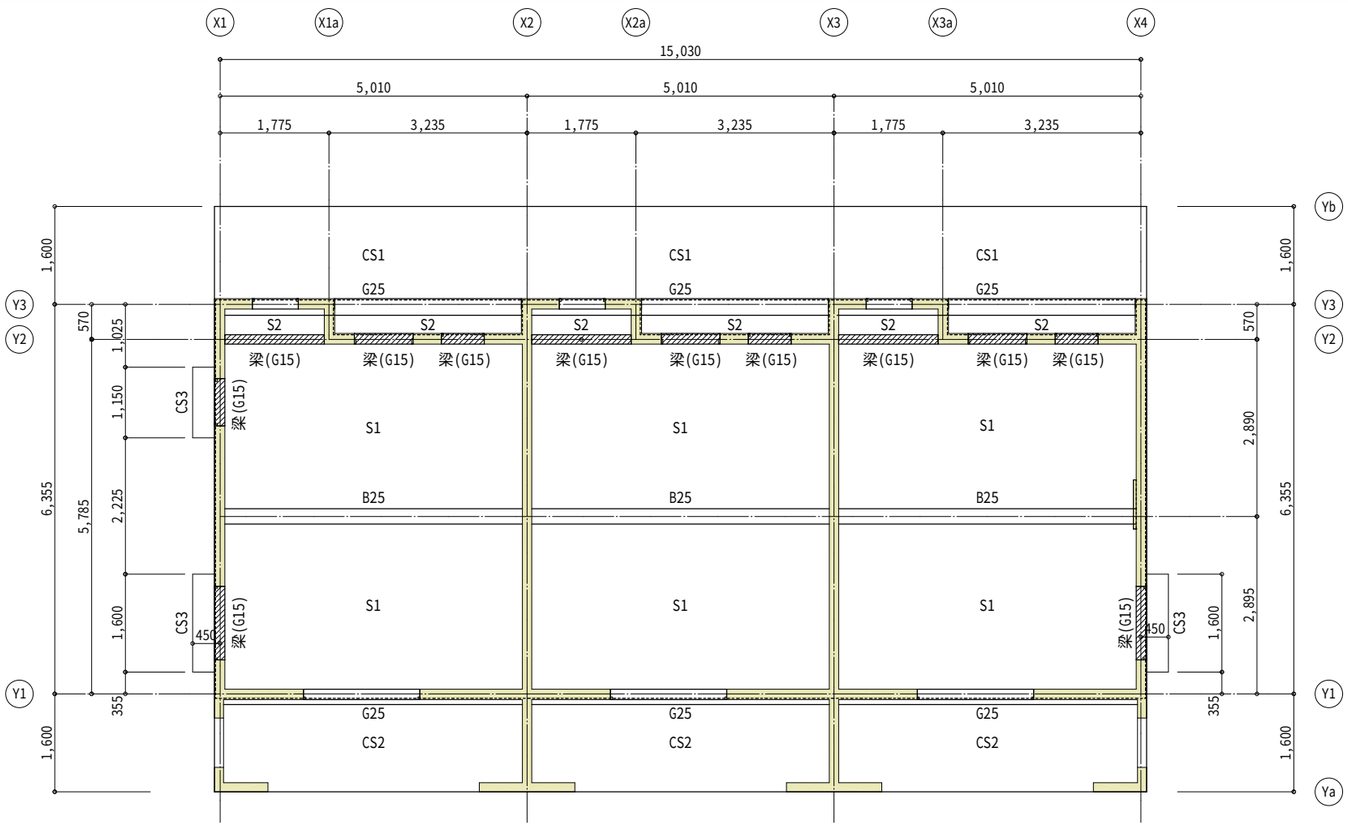
共通事項　※特記なき下記による

・床天端 = RSL±0
・CS3は、窓上庇とする。
・CS2上端主筋定着長は、S-14参照。

凡例　※特記なき下記による

	：ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ<t130,h200>
	：ﾊﾟﾗﾍﾟｯﾄ<t130>
円形 h600～h200	

屋根伏図　A1:S=1/ 50　A3:S=1/100



共通事項　※特記なき下記による

・梁・床天端 = RSL±0
・CS3は、窓上庇とする。
・CS2上端主筋定着は、S-14参照。

凡例　※特記なき下記による

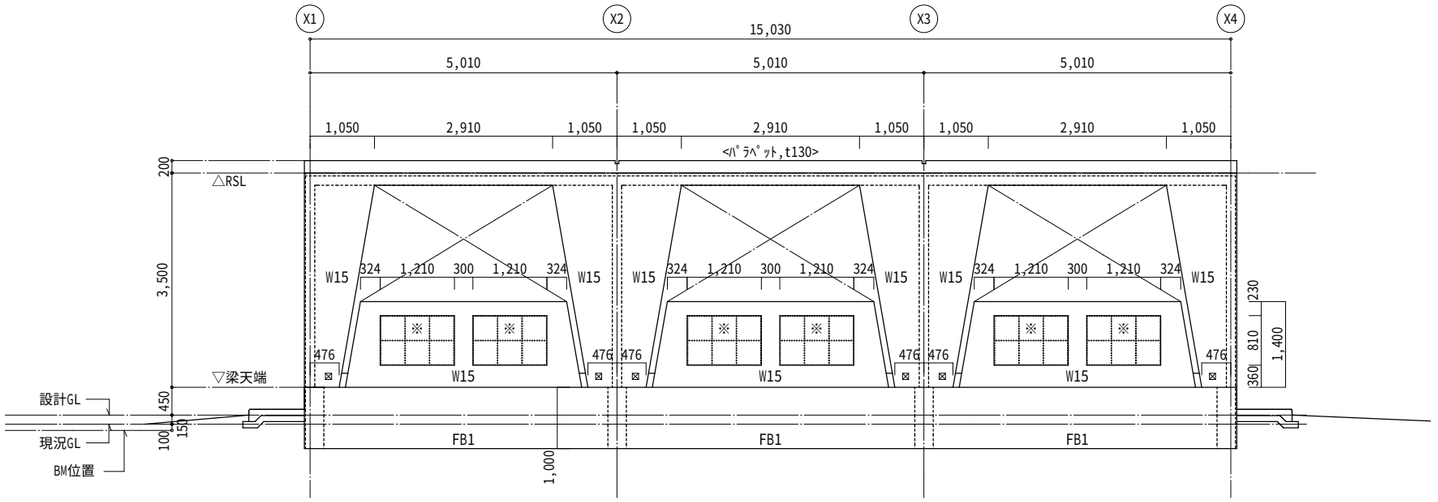
	：RC壁(W15)
	：梁(G15)

R階梁伏図　A1:S=1/ 50　A3:S=1/100

＊１階見上げ図

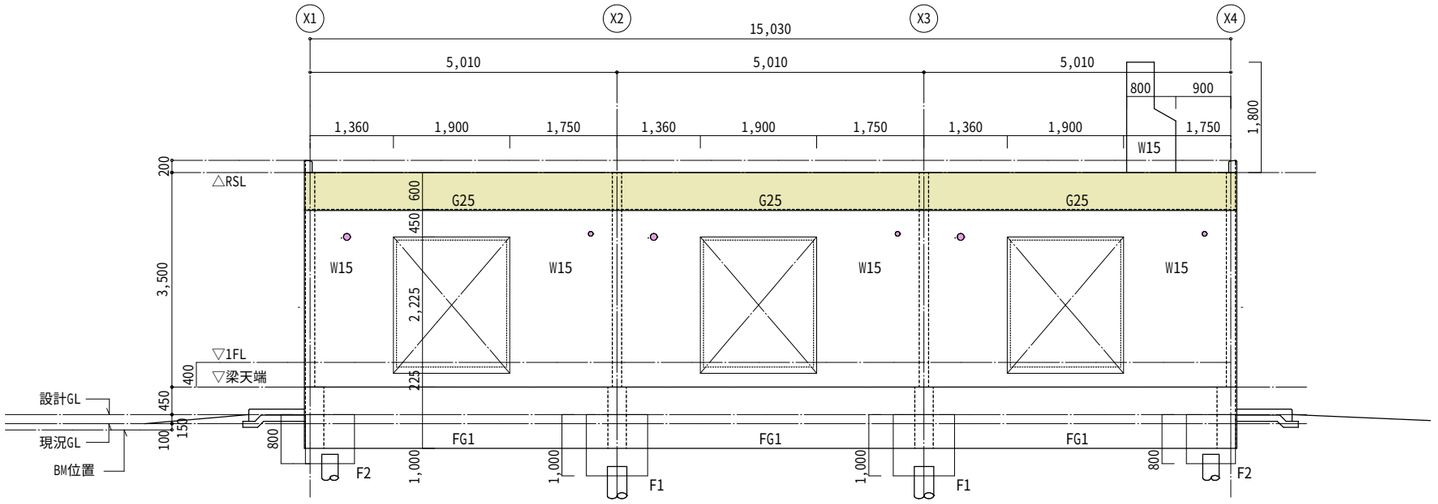
有限会社 長嶺総合設計　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事	工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85	図面名称	R階梁伏図・屋根伏図
発注機関	伊是名村役場	縮　尺	1/50
摘要		図面番号	S-10
検印	管理建築士　設　計　製　図	設計者 名　称	リアル設計
		資格者氏名	末吉　正和
		登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
		所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



Ya通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100

※ﾊﾅﾌﾞﾛｯｸ,390角xt100



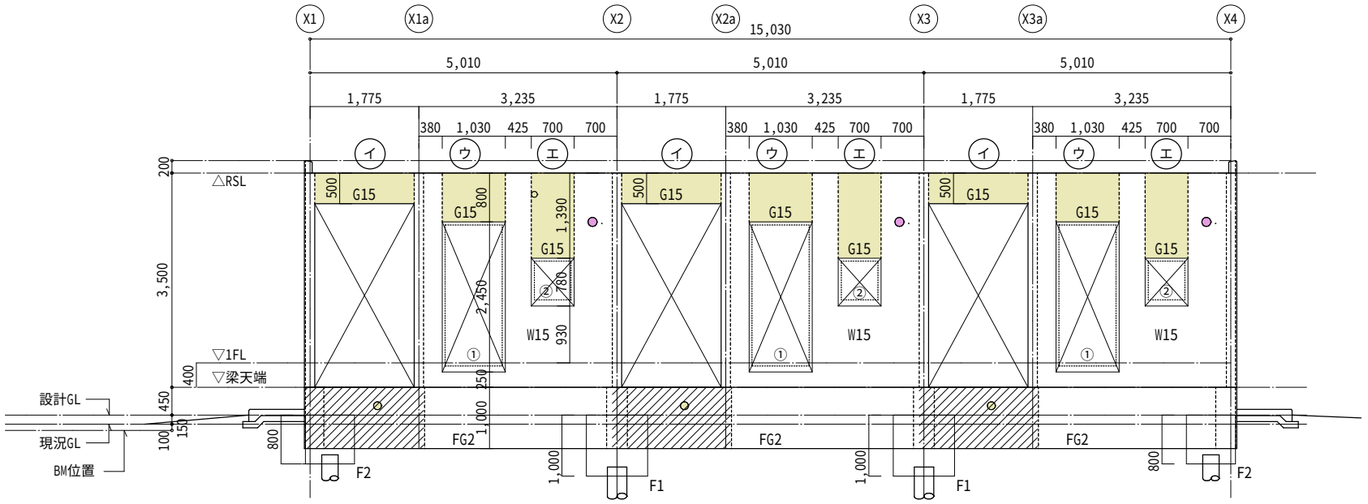
Y1通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100

凡例　※特記なき下記による

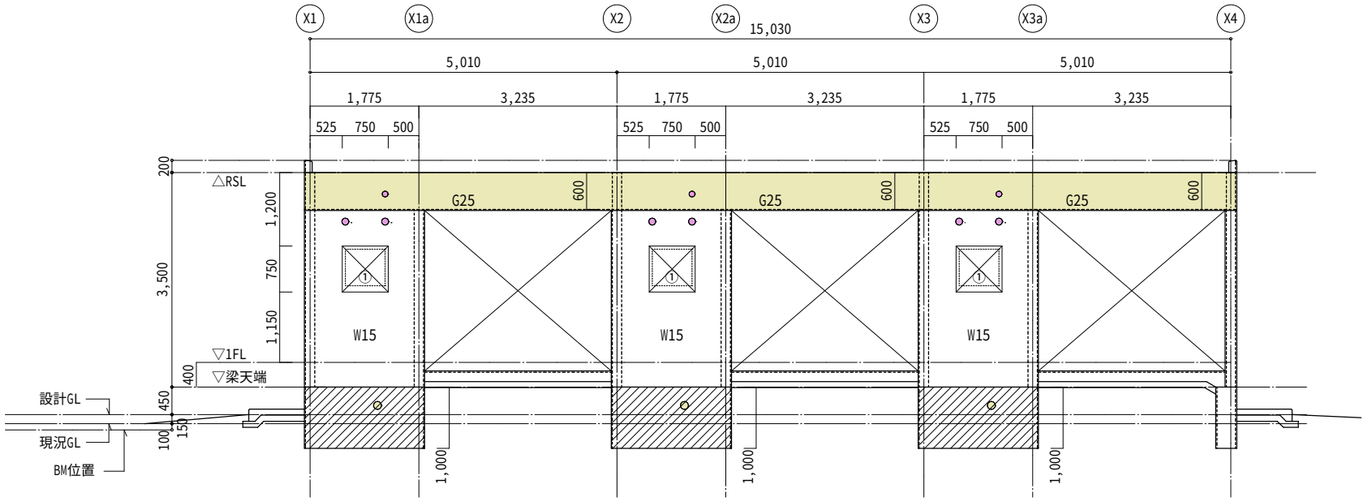
	：梁

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

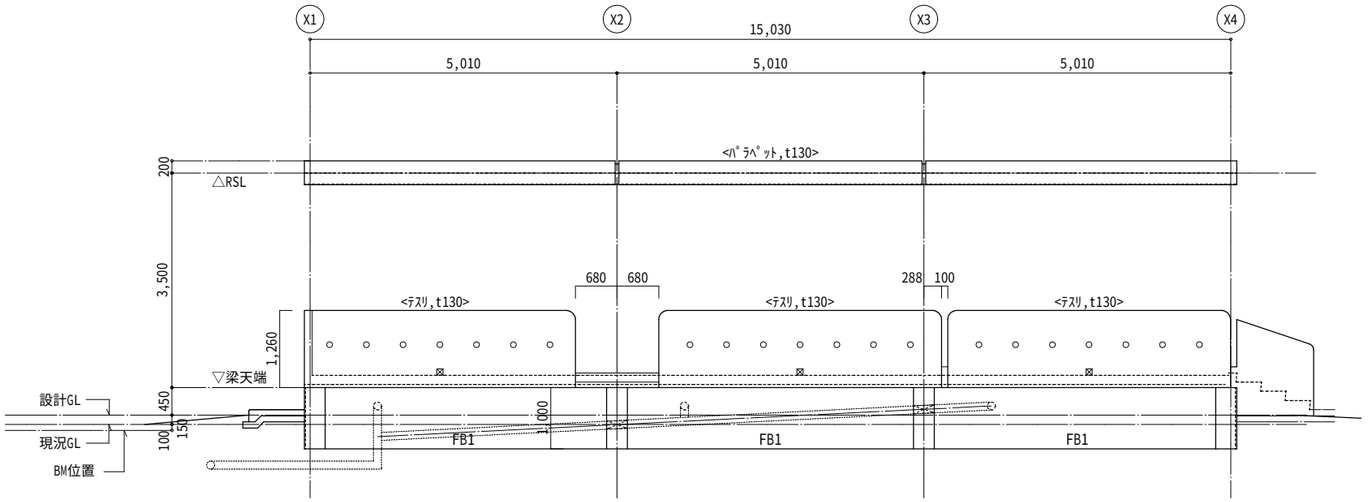
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	軸組図(1)Ya・Y1通り
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/50
摘要				図面番号	S-11
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



Y2通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



Y3通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



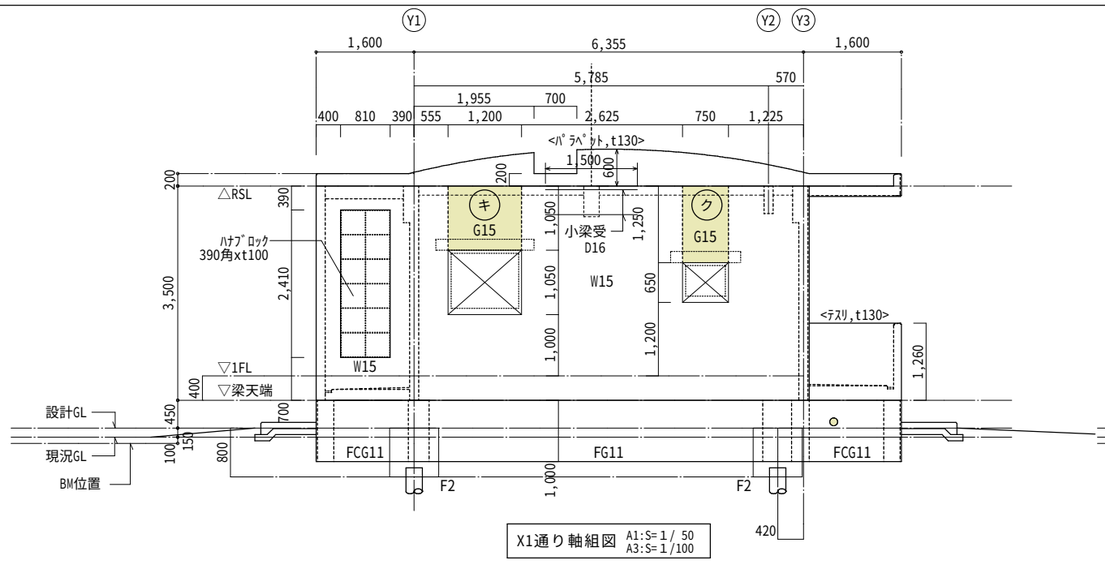
Yb通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100

凡例　※特記なき下記による

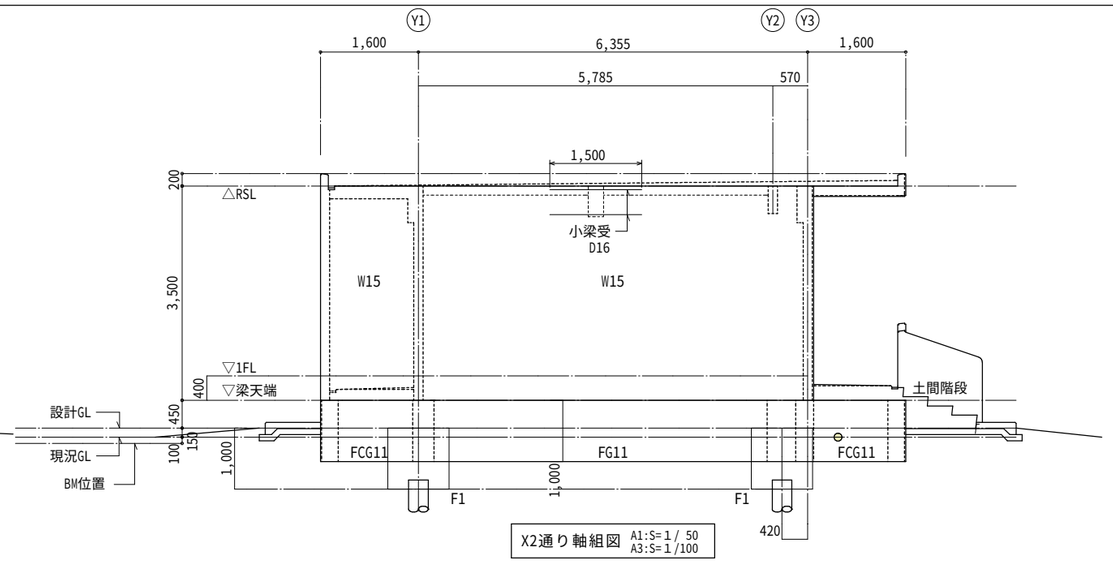
	：梁
	：FG2梁横フカシ

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

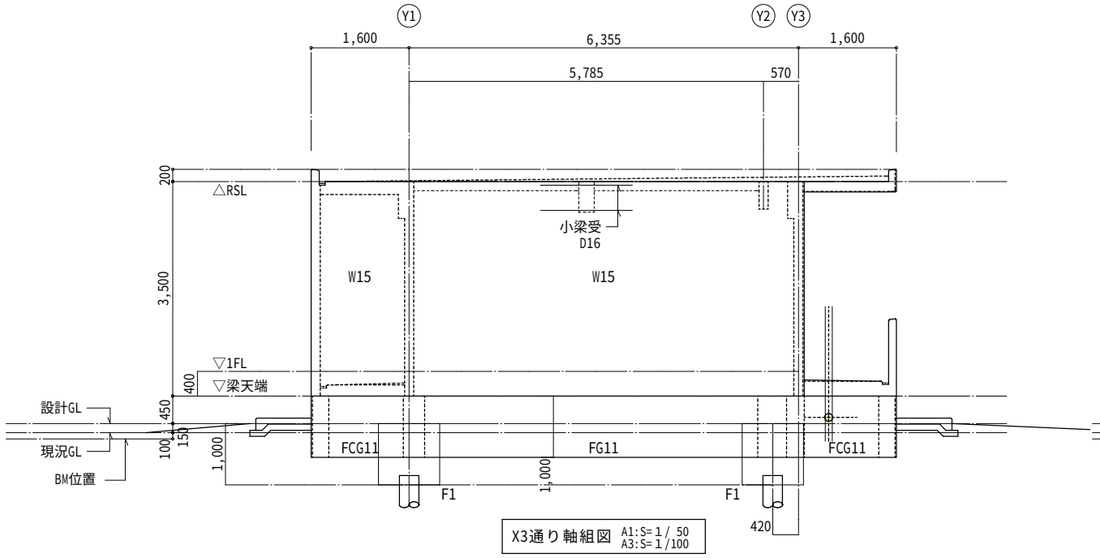
工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	軸組図(2)Y2a・Y2・Yb通り
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/50
摘要				図面番号	S-12
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号



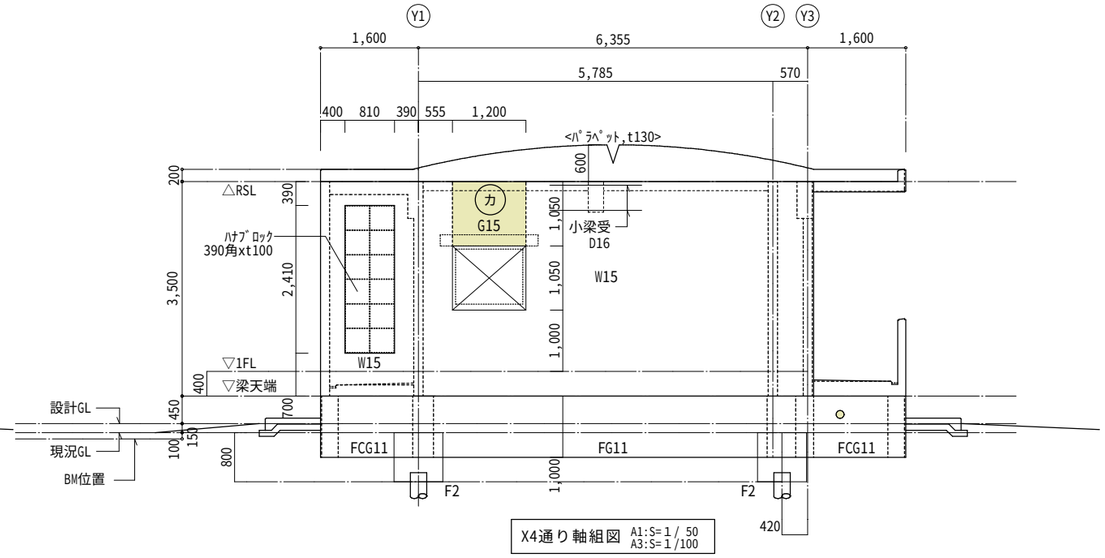
X1通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



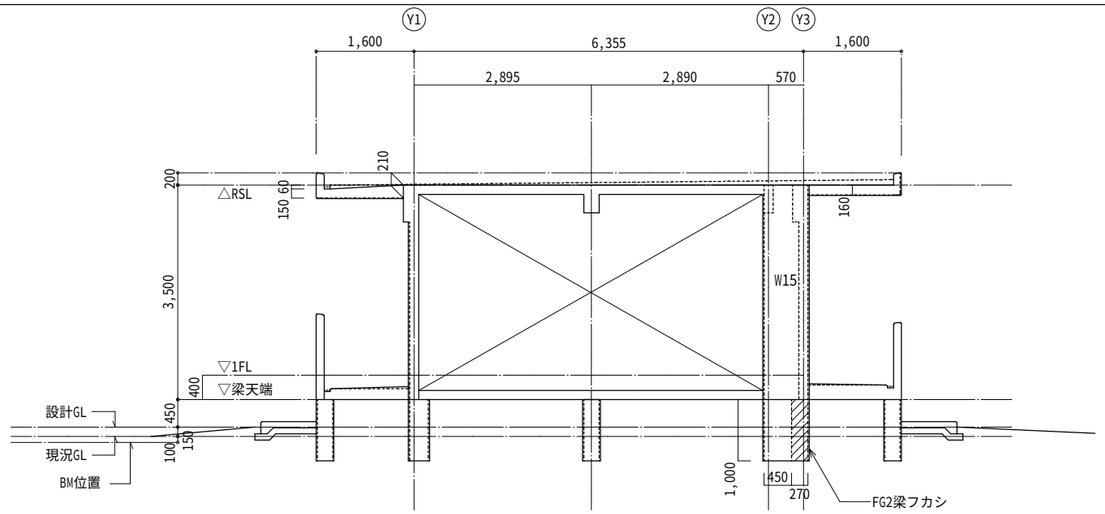
X2通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



X3通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



X4通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100



X1a･X2a･X3a 通り軸組図 A1:S=1/ 50 A3:S=1/100

凡例　※特記なき下記による

	：梁

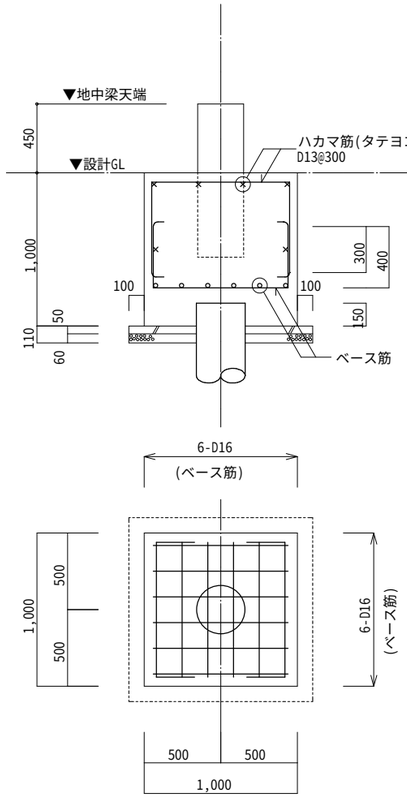
有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度	
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	軸組図(3)X1～X4通り	
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/50	
摘要				図面番号	S-13	
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者	名　称	リアル設計
					資格者氏名	末吉　正和
					登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
					所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

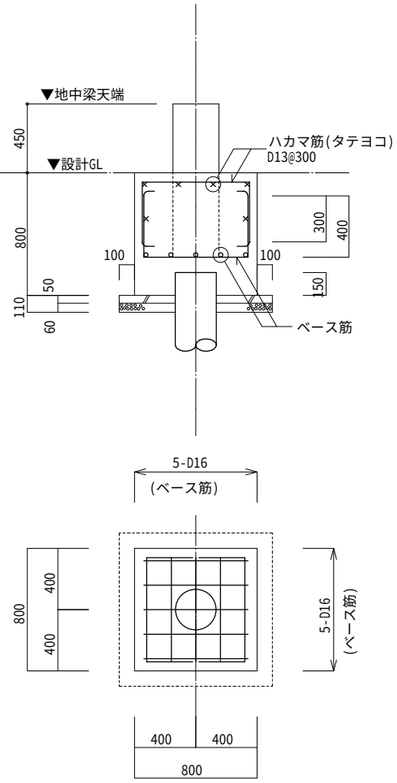
基礎リスト S=1/20

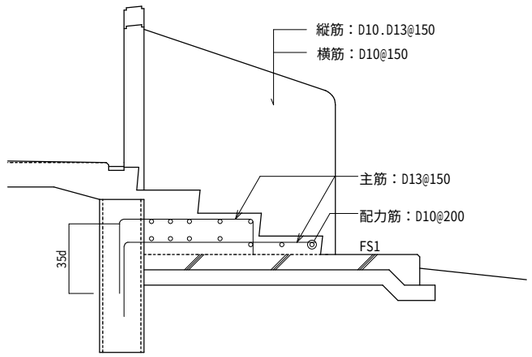
＊杭芯位置は、基礎伏図参照。

F1	1-φ318.5



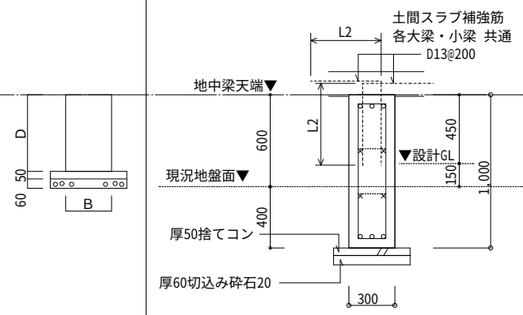
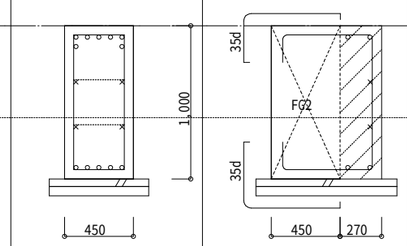
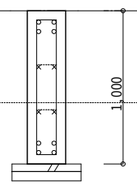
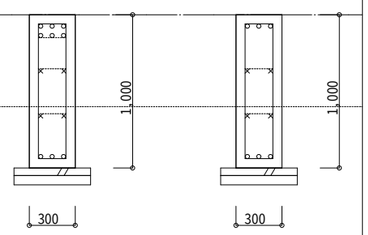
F2	1-φ267.4



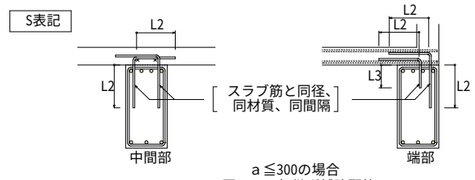


土間階段配筋図　S=1/20

基礎梁リスト S=1/20

階	符号	FG1・FG11	FG2		FB1	FCG11	
	断面名	全断面	全断面	FG2梁横フカシ	全断面	基端	先端
1FL							
	上端筋	3-D19	5/2-D19	2-D16	2/2-D19	3/3-D19	3-D19
	下端筋	3-D19	5-D19	2-D16	2/2-D19	3-D19	3-D19
	スターラップ	□ - D10@200	□ - D13@150	□ - D13@150	□ - D10@200	□ - D10@200	
	腹筋	4-D13	4-D13	2-D13	4-D13	4-D13	

a)土間スラブの打継ぎ補強
基礎梁とスラブを一体打ちとしないで、打継ぎを設ける場合の補強は、図9.10による。ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでＳ形の配筋によるものをいう。



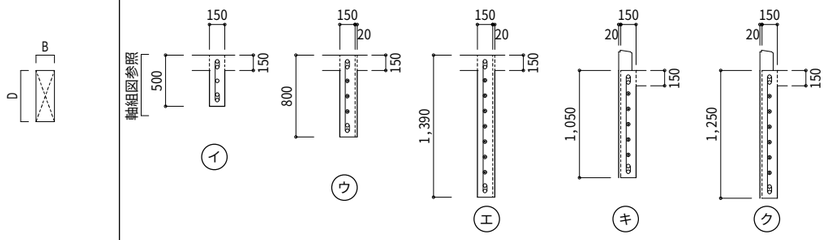
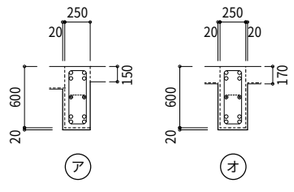
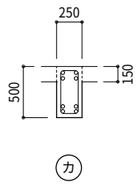
a≦300の場合
図9.10　打継ぎ補強配筋

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	基礎・基礎梁リスト
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/20
摘要				図面番号	S-14
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所在地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号

梁リスト　S=1/50

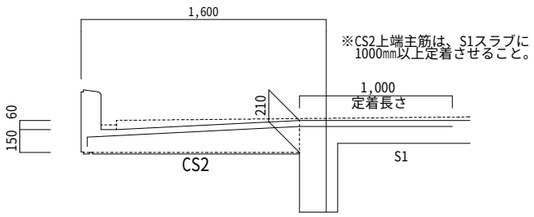
※梁腹筋は、壁横筋と同径・同間隔とする。
（梁せい400以下は、腹筋不要とする）
梁腹筋の壁への定着長は、主筋と同じとする。

符　号	G15	G25	B25
位　置	全断面	全断面	全断面
		 巾止め筋：D10@1000	
上端筋	1/1-D16	2/2-D16	2/2-D16
下端筋	1/1-D16	2/2-D16	2/2-D16
スターラップ	[-D10@150	□-D10@150	□-D10@200
腹　筋	※D10@150	2-D10	-

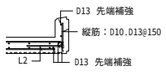
床リスト

※特記なき、S:四辺支持、CS:片持支持、FS:土間コンとする。

符　号	厚　さ	位　置	短 辺 方 向	長 辺 方 向	備　考
S1	150	上　筋	D10D13@200	D10D13@200	
		下　筋	D10D13@200	D10@200	
S2	160	上　筋	D13@150	D10D13@200	
		下　筋	D10@150	D10@200	
S11	160	上　筋	D10D13@200	D10D13@200	1F/土間スラブ
		下　筋	D10D13@200	D10@200	
▷CS1	160	上　筋	D13@150	D10D13@200	
		下　筋	D10@150	D10@200	
CS2	210～150	上　筋	D13@150	D10D13@200	上端主筋定着長 1000㎜(図1参照)
		下　筋	D10@150	D10@200	
CS3	150～120	シングル	D10@150	D10@200	
▷FS1(犬走)	100	シングル	D10@200	D10@200	



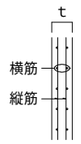
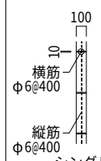
CS2上端主筋定着長　S=1/20
[図1]



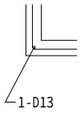
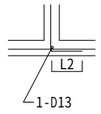
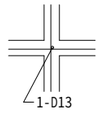
CS1.CS2:先端補強図

壁リスト　S=1/30

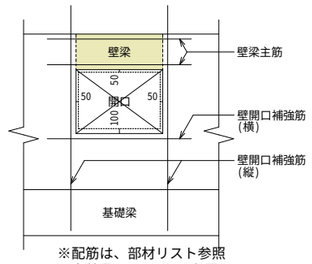
※1. 縦補強筋は、壁端部曲げ補強筋と兼ねる。
※2. 横上部補強筋は、壁梁下端筋と兼ねる。(G15梁)
※3. ステンレス丸鋼(SUS304)

符　号		W15	テスリ,t130	花ブロック ht100
		 シングル	シングル	 シングル
縦　筋		D10D13@150	D10D13@150	φ6@400(SUS304)※3
横　筋		D10@150	D10@150	φ6@400(SUS304)※3
開　口 補強筋	縦 ※1	2-D13	1-D13	—
	横/斜 ※2	2-D13	1-D13	—

壁端部・交差部曲げ補強筋(縦補強筋)

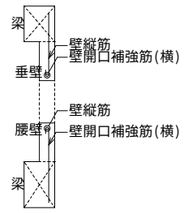
位置	端部(開口補強筋)	L形交差部	T形交差部	十形交差部
単配筋	2-D13	 1-D13	 1-D13	 1-D13

開口周り配筋要領図　NOSCALE



※配筋は、部材リスト参照
※定着長は、S-02,03参照

腰壁・垂壁配筋要領図　NOSCALE



※垂壁および腰壁は、壁縦筋の180°フックを壁開口補強筋(横)にかけ掛けとする。

下記項目は参照図面による

項　目	参照図面
・手すり・パラペット等配筋	S-05

有限会社 長嶺総合設計　　長嶺　安一
一級建築士事務所 知事登録 第 128-2236号
一級建築士　　第 141385号
構造設計一級建築士　第　9036号

工事名称	定住促進住宅（伊是名地区）R5新築工事			工事年度	令和　5年度
工事場所	伊是名村字伊是名3504番85			図面名称	部材リスト
発注機関	伊是名村役場			縮　尺	1/20,30
摘要				図面番号	S-15
検印	管理建築士	設　計	製　図	設計者 名　称	リアル設計
				資格者氏名	末吉　正和
				登録番号	事務所：（知事）登録第167-2122号 一級建築士：（大臣）登録第185349号
				所 在 地	沖縄県宜野湾市大謝名二丁目23番27号